

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

滋賀県

市区町村名 ページ

大津市	2				
彦根市	4				
長浜市	6				
近江八幡市	8				
草津市	10				
守山市	12				
栗東市	14				
甲賀市	16				
野洲市	18				
湖南市	20				
高島市	22				
東近江市	24				
米原市	26				
日野町	28				
竜王町	30				
愛荘町	32				
豊郷町	34				
甲良町	36				
多賀町	38				

令和5年度 財務書類に関する情報①

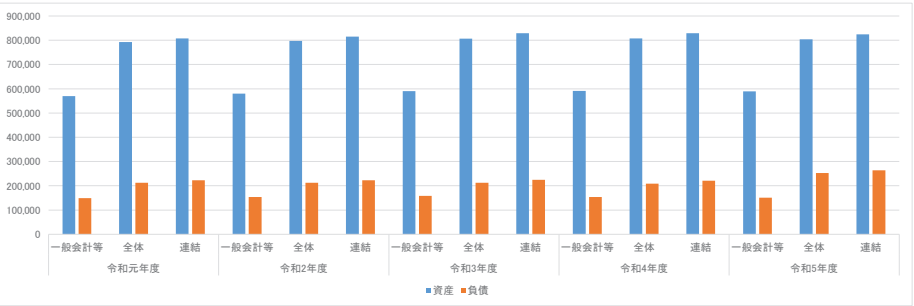
団体名 滋賀県大津市
団体コード 252018

人口	343,916 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,200 人
面積	464.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	75,498.436 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	△ 0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

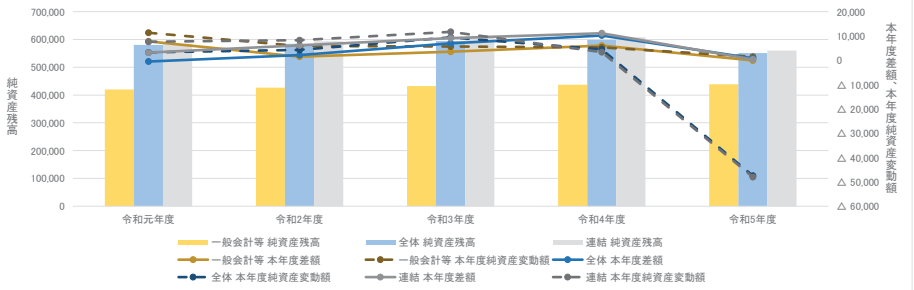
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		569,900	579,902	590,020	590,764	589,200
一般会計等	資産	149,516	153,636	158,118	153,579	150,516
	負債	792,933	797,390	806,936	807,087	803,404
全体	資産	212,624	212,831	212,944	208,654	252,435
	負債	807,630	815,428	829,056	829,437	824,022
連結	資産	222,863	222,388	224,330	221,353	263,933
	負債					



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から1,564百万円の減少(-0.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、寄附や有償取得等の増要因が例年より少なく、減価償却により1,723百万円減少し、基金は、寄附金の湖都大津まちづくり基金への積立や、将来の財政需要に備えた各種基金(庁舎整備基金、公共施設等整備基金、財政調整基金等)への積立により1,351百万円増加した。負債総額は前年度末から3,063百万円の減少(-2.0%)となった。新規の地方債(固定負債)が例年より少なく3,977百万円減少した。一般会計等に水道事業、下水道事業等の公営企業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,683百万円減少(-0.5%)し、負債総額は前年度末から43,781百万円増加(+21.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産の計上により、一般会計等に比べて214,204百万円多くなっているが、負債総額も下水道施設の老朽化に伴う建設費に地方債(固定負債)の発行を行ったこと等から、101,919百万円多くなっている。大津市社会福祉事業団や滋賀県後期高齢者医療広域連合等の関連団体を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,415百万円減少(-0.7%)し、負債総額は前年度末から42,580百万円増加(+19.2%)した。資産総額は、各団体が保有する施設等の資産の計上により、全体に比べて20,618百万円多くなり、負債総額も各団体の未払金や退職、賞与等の引当金等の計上により、11,498百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

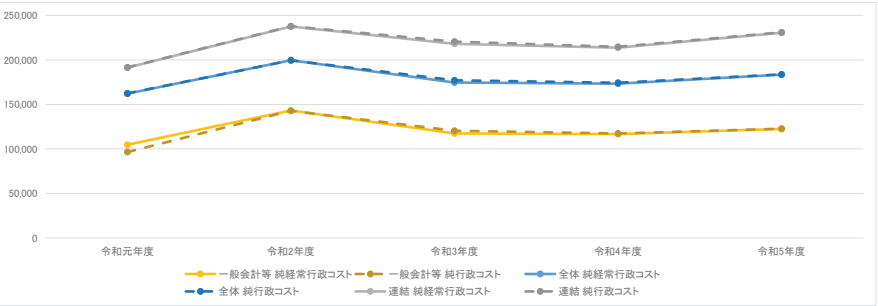
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,770	1,454	3,529	6,018	△ 61
一般会計等	本年度差額	11,314	5,883	5,637	5,282	1,499
	純資産残高	420,383	426,266	431,902	437,185	438,684
全体	本年度差額	△ 515	2,127	6,970	10,175	793
	純資産残高	580,309	584,559	593,992	598,433	550,968
連結	本年度差額	3,156	6,162	9,142	11,115	335
	純資産残高	7,612	8,273	11,686	3,358	△ 47,995
連結	本年度純資産変動額	584,767	593,040	604,726	608,084	560,089
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、収収等や国県等補助金を含む財源(122,740百万円)が純行政コスト(122,801百万円)を下回っており、その差が純資産の本年度差額の61百万円である。また、無償所管換等を含めた純資産残高は438,684百万円となっている。全体では、純資産の本年度差額は793百万円、純資産残高は550,968百万円となっている。一般会計等と比べて、財源が61,647百万円多くなっており、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料等が含まれている。連結では、純資産の本年度差額は335百万円、純資産残高は560,089百万円となっている。全体と比べて、財源が46,817百万円多くなっており、滋賀県後期高齢者医療広域連合の構成団体の分担金等が含まれている。

2. 行政コストの状況

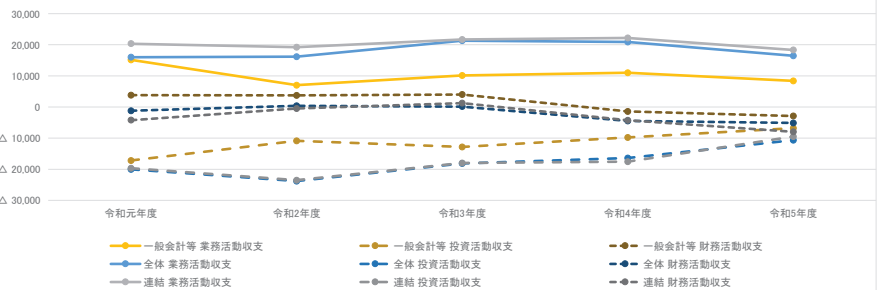
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		104,697	143,157	117,380	116,527	122,529
一般会計等	純経常行政コスト	96,438	142,813	120,377	117,466	122,801
	純行政コスト	162,083	199,542	174,543	173,363	183,323
全体	純経常行政コスト	162,345	199,446	177,150	174,245	183,593
	純行政コスト	191,215	237,437	217,899	213,626	230,396
連結	純経常行政コスト	191,470	237,772	220,503	214,698	230,869
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は128,531百万円となり、前年度と比べて5,688百万円の増加(+4.6%)となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用が62,261百万円、補助金等や社会保障給付の移転費用が66,270百万円であり、移転費用の補助金等(17,277百万円)と社会保障給付(39,091百万円)の金額が大きく、この2項目で経常費用の43.9%を占めている。純行政コストは前年度比5,335百万円の増加(+4.5%)となっているが、これは、国の交付金を活用した給付金等の補助事業の増加や社会保障給付の伸びが要因である。また、災害復旧事業や資産除売却損による臨時損失が計上されたことによる純行政コストと純経常行政コストとの差は272百万円となった。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が18,118百万円多くなっている。また国民健康保険や介護保険の扶助費等の計上により、移転費用が58,686百万円多くなり、純経常行政コストは60,794百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が29,952百万円多くなっている。また経常費用が137,821百万円多くなり、純経常行政コストは107,867百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		15,158	7,035	10,123	10,989	8,367
一般会計等	業務活動収支	△ 17,181	△ 10,888	△ 12,822	△ 9,807	△ 6,794
	投資活動収支	3,800	3,767	4,004	△ 1,449	△ 2,899
全体	業務活動収支	15,996	16,166	21,312	20,896	16,479
	投資活動収支	△ 20,059	△ 23,794	△ 18,127	△ 16,390	△ 10,648
連結	業務活動収支	△ 1,231	384	140	△ 4,465	△ 5,112
	投資活動収支	20,354	19,203	21,722	22,195	18,328
連結	投資活動収支	△ 19,644	△ 23,500	△ 18,019	△ 17,545	△ 9,500
	財務活動収支	△ 4,218	△ 497	1,250	△ 4,233	△ 7,966
連結	財務活動収支					

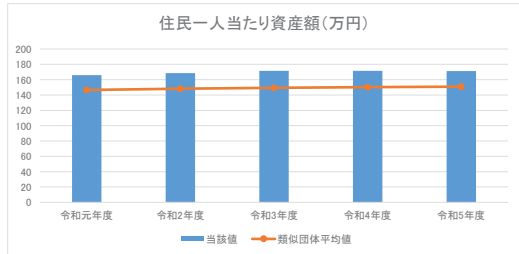


分析:
一般会計等において、業務活動収支は8,367百万円であり、補助金等支出、社会保障給付支出等の移転費用支出の増加により前年度比2,622百万円の減少となった。投資活動収支は△6,794百万円であり、前年度比3,013百万円の増加となった。公共施設等整備費の減少等により投資活動支出が減少し、基金取崩しや国県等補助金の投資活動収支の減少幅を上回ったことが要因である。財務活動収支は、臨時財政対策債や病院事業債を含む地方債発行が減少し、償還支出が発行収入を上回った結果、△2,899百万円となった。全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より8,112百万円多い16,479百万円となっている。投資活動収支では、前年度と比べて5,742百万円増加し、△10,648百万円となった。財務活動収支は、前年度と比べて647百万円減少し、本年度末資金残高は前年度と比べて719百万円増加し、26,501百万円となった。連結では、業務活動収支が18,328百万円、投資活動収支が△9,500百万円、財務活動収支が△7,966百万円となっている。本年度資金収支額は862百万円となり、本年度末資金残高は35,409百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

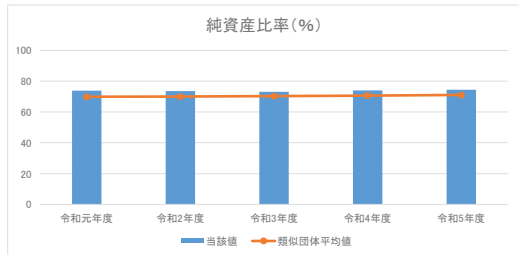
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	56,989,955	57,990,168	59,002,000	59,076,382	58,920,003
人口	343,815	344,218	344,247	344,552	343,916
当該値	165.8	168.5	171.4	171.5	171.3
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

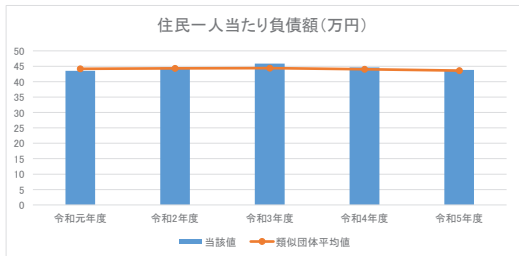
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	420,383	426,266	431,902	437,185	438,684
資産合計	569,900	579,902	590,020	590,764	589,200
当該値	73.8	73.5	73.2	74.0	74.5
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

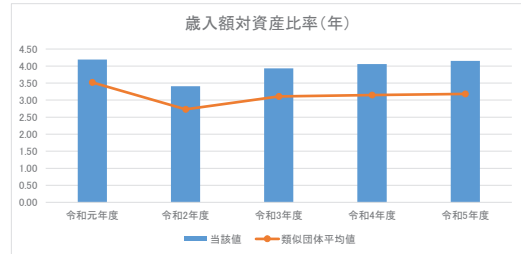
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	14,951,636	15,363,582	15,811,800	15,357,893	15,051,591
人口	343,815	344,218	344,247	344,552	343,916
当該値	43.5	44.6	45.9	44.6	43.8
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



②歳入額対資産比率(年)

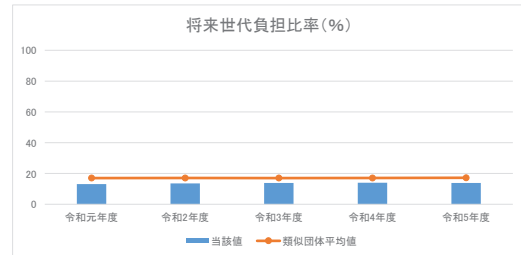
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	569,900	579,902	590,020	590,764	589,200
歳入総額	136,078	169,915	150,140	145,429	141,810
当該値	4.19	3.41	3.93	4.06	4.15
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	66,894	69,812	72,655	72,362	71,989
有形・無形固定資産合計	509,828	517,210	522,295	518,695	516,632
当該値	13.1	13.5	13.9	14.0	13.9
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

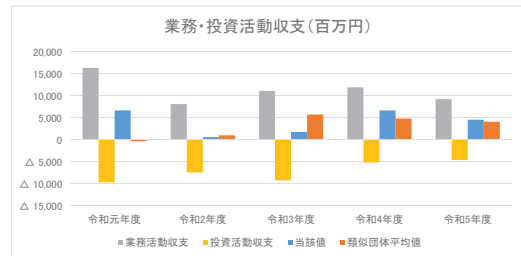
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	16,269	8,034	11,016	11,835	9,174
投資活動収支 ※2	△ 9,667	△ 7,488	△ 9,283	△ 5,204	△ 4,660
当該値	6,602	546	1,733	6,631	4,514
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

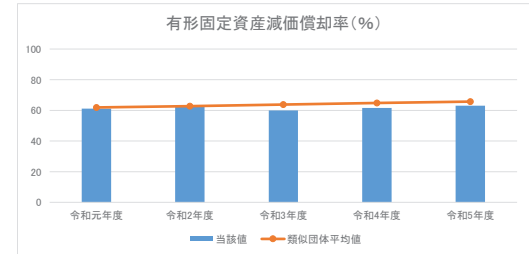
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	255,044	266,162	273,140	282,115	290,192
有形固定資産 ※1	417,323	424,073	455,374	458,776	460,387
当該値	61.1	62.8	60.0	61.5	63.0
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

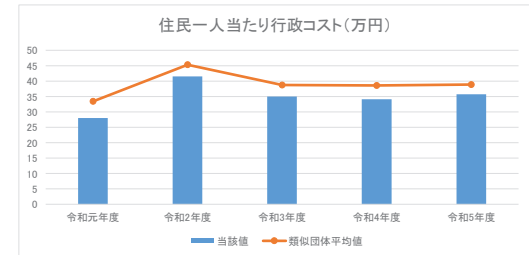
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

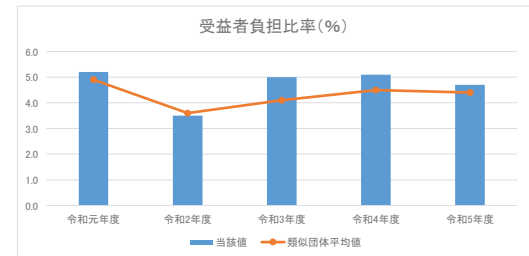
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	9,643,840	14,281,337	12,037,700	11,746,612	12,280,078
人口	343,815	344,218	344,247	344,552	343,916
当該値	28.0	41.5	35.0	34.1	35.7
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	5,797	5,176	6,155	6,316	6,003
経常費用	110,494	148,333	123,535	122,843	128,531
当該値	5.2	3.5	5.0	5.1	4.7
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。将来の財政需要に備えた各種基金への積立等を行う一方で、施設の減価償却が進み、前年度と比べて0.2万円減少した。将来の公共施設等の更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化をはじめとする施設保有量の適正化に向けた検討を進めることに取り組む。

歳入額対資産比率は、前年度と比べると0.9年増加し、類似団体平均を0.97年上回っている。資産形成の施策がとられてきたことを表しているが、一方では今後、施設の大規模修繕・更新費用等が必要となる。

有形固定資産減価償却率は、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5ポイント上昇した。類似団体と比べて、やや低い水準となっている。今後も、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から0.5ポイント上昇した。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、前年度より0.1ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。地方債は、事業の緊急度や重要度により充当する事業を適切に選択し、後年度の公債費負担に対する地方財政措置の有無などを考慮しつつ、効果的な活用にあつめる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年と比較し1.6万円増加しており、類似団体平均を3.2万円下回っている。今後も物件費等での経費の効率化を図るなど純行政コストの上昇の抑制に継続して取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より0.8万円減少しており、病院事業債特別会計の転貸債を含む地方債発行の減少が主な要因となっている。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資的活動収支の赤字分を上回ったため、4,514百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、行政サービスの提供に対する受益者の負担の割合を意味する。令和3年度は、前年度に実施した特別定額給付金事業の影響により経常費用が大きく減少した結果、1.5ポイント上昇し、令和4年度は前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付事業の影響により0.1ポイント上昇した。令和5年度は前年度より0.4ポイント減少したが、類似団体平均値と比較して0.3ポイント高い。固定資産の老朽化が進めば、今後の維持補修費が増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき個別計画の策定を進め、効率的で効果的な財政の投資により、経常費用の縮減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

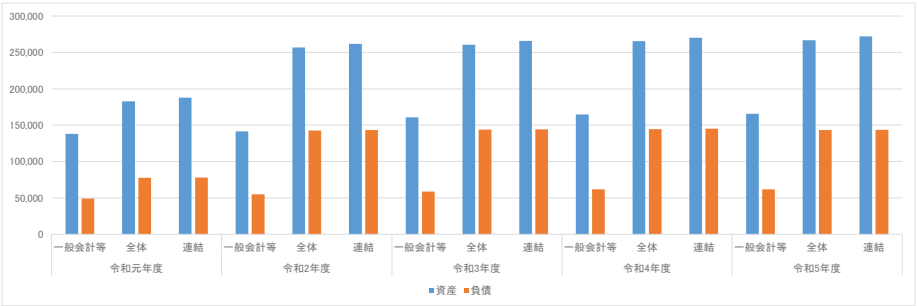
団体名 滋賀県彦根市
団体コード 252026

人口	111,118 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	921 人
面積	196.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,380.700 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	59.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

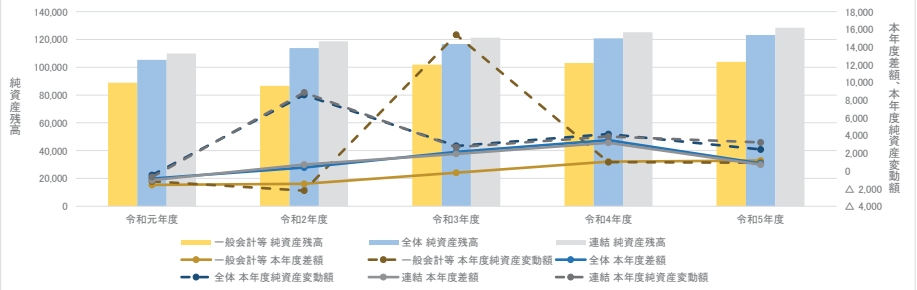
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		138,069	141,567	160,808	164,667	165,629
一般会計等	資産					
	負債	49,234	54,971	58,821	61,695	61,755
全体	資産	182,784	256,611	260,616	265,436	266,554
	負債	77,536	142,776	143,965	144,619	143,326
連結	資産	187,713	261,824	265,715	270,236	272,129
	負債	77,894	143,147	144,362	145,008	143,691



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から962百万円の増加(+0.6%)となった。これは有形固定資産が彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業等の増加により837百万円の増となったことによるものである。一方で、負債総額も60百万円の増加(+0.1%)となっており、その原因については、退職手当引当金が増加(+393百万円)したことがあげられる。
全体では、資産総額は、病院事業会計の医療機器および水道事業等のインフラ資産を計上している等により、一般会計等と比べて多くなるが、負債総額も医療機器整備等に地方債を充当していることから多くなっている。
連結では一般会計等と比べて、資産が106,500百万円多く、負債は81,936百万円多くっており、前年度から純資産は3,210百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

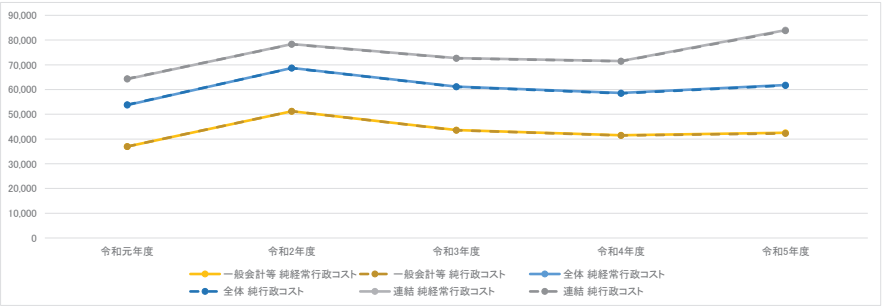
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,590	△ 1,472	△ 218	1,046	1,160
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 1,196	△ 2,239	15,391	985	902
	純資産残高	88,835	86,596	101,987	102,972	103,874
全体	本年度純資産変動額	△ 877	371	2,134	3,470	838
	純資産残高	105,248	113,835	116,651	120,817	123,227
連結	本年度純資産変動額	△ 1,053	700	1,923	3,176	702
	純資産残高	△ 711	8,858	2,675	3,875	3,210
	純資産残高	109,820	118,677	121,353	125,228	128,438



分析:
一般会計等においては、収収等(30,648百万円)および国県等補助金(12,799百万円)の財源が純行政コスト(42,287百万円)を上回っており、本年度差額は1,160百万円となり、純資産残高は902百万円の増加となった。市税の徴収について、現年課税分の徴収率は、各税については99%を超える徴収率のため、今後も継続に努めることとし、滞納繰越分についても徴収率の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が8,730百万円多くなっており、本年度差額は、839百万円となっている。加えて純資産残高は前年度から2,410百万円の増加となった。
連結では、彦根県後期高齢医療広域連合への負担金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が14,259百万円多くなっており、本年度差額は702百万円となっている。加えて純資産残高は前年度から3,210百万円増加した。

2. 行政コストの状況

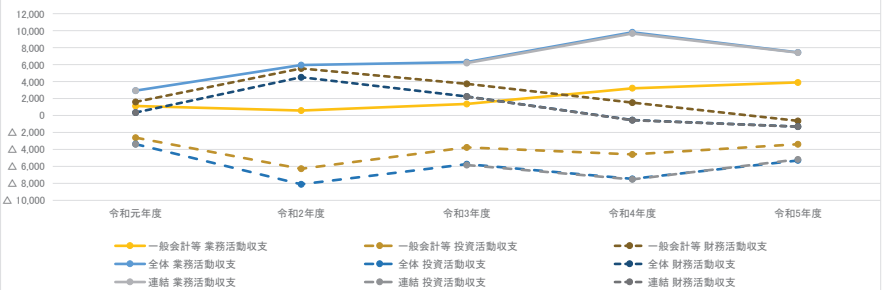
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		36,947	51,224	43,656	41,559	42,502
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	36,967	51,229	43,494	41,392	42,287
全体	純経常行政コスト	53,721	68,717	61,211	58,632	61,832
	純行政コスト	53,838	68,657	61,127	58,470	61,607
連結	純経常行政コスト	64,222	78,358	72,680	71,507	84,006
	純行政コスト	64,339	78,298	72,593	71,385	83,762



分析:
一般会計等においては、経常費用は45,418百万円となり、前年度より859百万円の増加となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は26,086百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,332百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(16,100百万円)であり、純行政コストの38.1%を占めている。これは、地域包括支援センター運営事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施したことが要因である。他に金額が大きいものは補助金等(8,618百万円)であり、純行政コストの20.4%を占めている。今後も行政需要の増大に伴い、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が17,920百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,042百万円多くなり、純行政コストは19,320百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が18,700百万円多くなっている。一方で、人件費が6,965百万円多くなっているなど、経常費用が60,204百万円多くなり、純行政コストは41,475百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,123	584	1,348	3,213	3,902
一般会計等	業務活動収支	△ 2,608	△ 2,280	△ 3,754	△ 4,577	△ 3,392
	投資活動収支	1,594	5,543	3,727	1,522	△ 630
全体	業務活動収支	2,929	5,938	6,283	9,803	7,438
	投資活動収支	△ 3,372	△ 8,103	△ 5,743	△ 7,454	△ 5,292
連結	業務活動収支	336	4,511	2,246	△ 531	△ 1,308
	投資活動収支	2,927	6,177	9,663	△ 7,419	△ 1,320
	財務活動収支	349		2,225	△ 549	

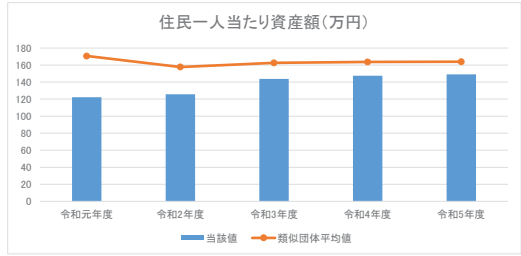


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,902百万円であったが、投資活動収支については、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業等の影響により公共施設等整備費支出が減少したことから、▲3,392百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲630百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から119百万円減少し、2,402百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より3,536百万円多い7,438百万円となっている。投資活動収支では、病院事業の医療機器更新等を引き続き実施したため、▲5,292百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,308百万円となり、本年度末資金残高は前年度から837百万円増加し、13,511百万円となった。
連結では、業務活動収支が7,419百万円となったものの、投資活動収支が▲5,176百万円、財務活動収支が▲1,320百万円となり、本年度末資金残高は13,830百万円となった。なお、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、令和2年度は算出を省略している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

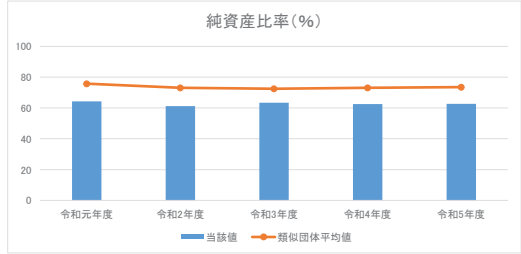
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,806,945	14,156,679	16,080,800	16,466,702	16,562,934
人口	112,975	112,546	111,807	111,648	111,118
当該値	122.2	125.8	143.8	147.5	149.1
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

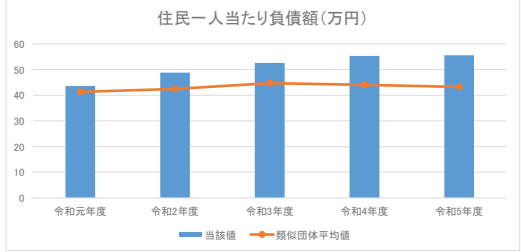
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	88,835	86,596	101,987	102,972	103,874
資産合計	138,069	141,567	160,808	164,667	165,629
当該値	64.3	61.2	63.4	62.5	62.7
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

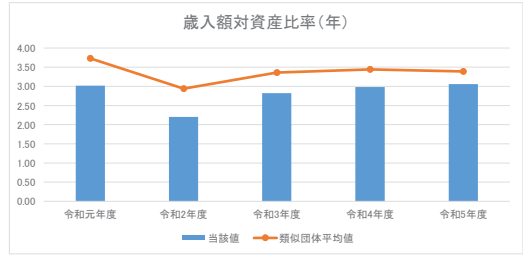
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,923,431	5,497,113	5,882,100	6,169,494	6,175,506
人口	112,975	112,546	111,807	111,648	111,118
当該値	43.6	48.8	52.6	55.3	55.6
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

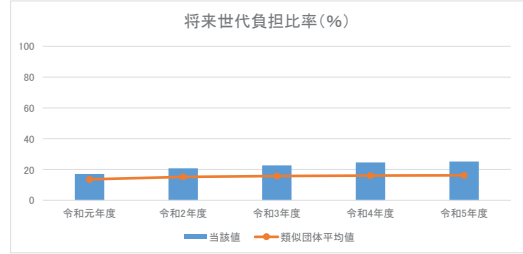
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	138,069	141,567	160,808	164,667	165,629
歳入総額	45,786	64,225	57,120	55,207	54,183
当該値	3.02	2.20	2.82	2.98	3.06
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,480	27,040	29,799	33,113	34,221
有形・無形固定資産合計	126,384	130,141	132,051	135,312	136,162
当該値	17.0	20.8	22.6	24.5	25.1
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

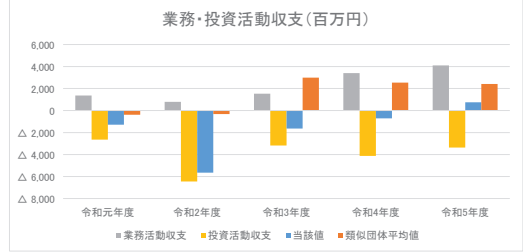
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,364	791	1,537	3,401	4,109
投資活動収支 ※2	△ 2,656	△ 6,444	△ 3,180	△ 4,123	△ 3,365
当該値	△ 1,292	△ 5,653	△ 1,643	△ 722	744
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

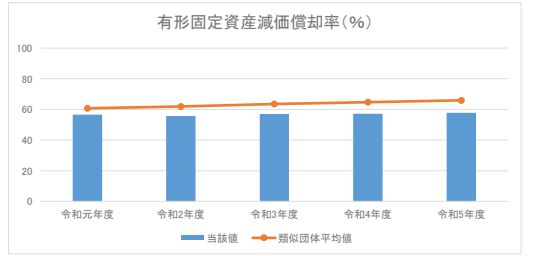
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	70,933	73,642	76,719	79,838	83,101
有形固定資産 ※1	125,225	132,506	134,684	139,584	143,690
当該値	56.6	55.6	57.0	57.2	57.8
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

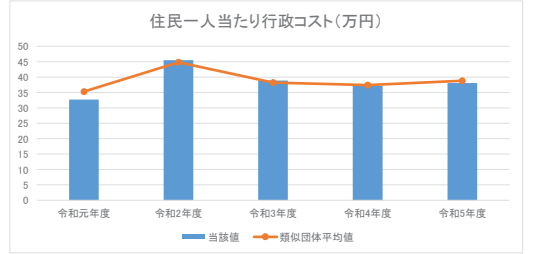
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

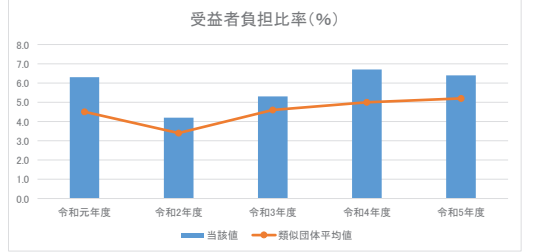
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,696,725	5,122,854	4,349,400	4,139,240	4,228,734
人口	112,975	112,546	111,807	111,648	111,118
当該値	32.7	45.5	38.9	37.1	38.1
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,475	2,258	2,446	3,000	2,916
経常費用	39,422	53,482	46,102	44,559	45,418
当該値	6.3	4.2	5.3	6.7	6.4
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均を下回っている。令和5年度については有形固定資産が彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業等の増加により837百万円の増となり、資産全体としても962百万円の増加となった。
歳入額対資産比率および有形固定資産減価償却率についても、依然として類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、前年度と比べ0.6%上昇しており、今後においても、既設の老朽化した施設については、財源を考慮したうえで、公共施設等総合管理計画に基づく、各施設の個別計画により、適切に修繕するなど公共施設等の適正管理が喫緊の課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方債となっており、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債のような特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均を8.9%上回る25.1%となっている。
なお、純資産比率については、前年度62.5%と比較して、0.2%上昇しているが、これは、主に有形固定資産の増加に伴う分母である資産合計の増加率(0.6%)を分子である純資産の増加率(0.9%)が上回ったことによるものである。
今後も、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業などの大型事業の地方債の償還が控えており、将来負担比率も上昇傾向にあるため、地方債の発行については、検討を重ね、交付税措置がある起債を優先する等、留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、純行政コストのうち物件費等が38.1%、人件費が21.7%を占めていることが、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も、時間外勤務の削減や、DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用、事業見直し等を推進することにより、経費の抑制に努める。また、特別会計等の繰出については、繰出先事業会計の事業内容を精査し、適切な繰出しとなっているか、今後も注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため744百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して彦根市スポーツ・文化交流センターなど公共施設等の必要な整備を行ったためである。
後年度にもごみ焼却場整備事業等の大型事業が控えており、投資活動収支の赤字幅の拡大が懸念されるところであり、地方債の発行については、検討を重ねて、交付税措置がある起債を優先する等、留意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.2%上回っている状況である。令和4年度と比較して、使用料および手数料の減少により経常収益は減少した一方、人件費や物件費等の増加により経常費用が増加したことによるものである。今後も引き続き行政需要に対応していくためには、使用料の見直しを行うことにより、受益者負担の適正化に努めていくとともに、公共施設等総合管理計画に基づく、各施設の個別計画により、老朽化した施設の集約化や複合化、長寿命化の検討を行い、維持補修費等の経常費用の削減に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

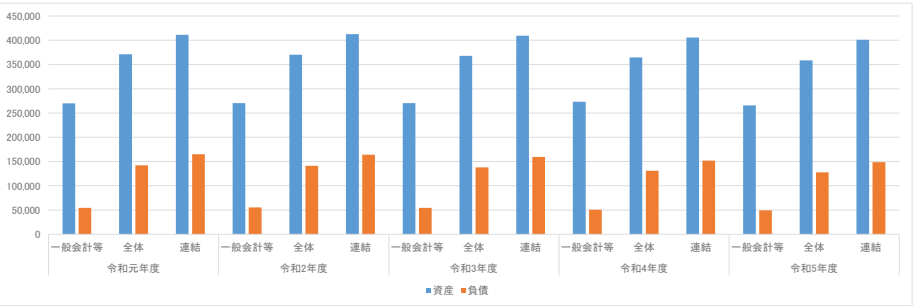
団体名 滋賀県長浜市
団体コード 252034

人口	113,940 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	986 人
面積	681.02 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	34,470,414 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅲ－2	実質公債費比率	1.0 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

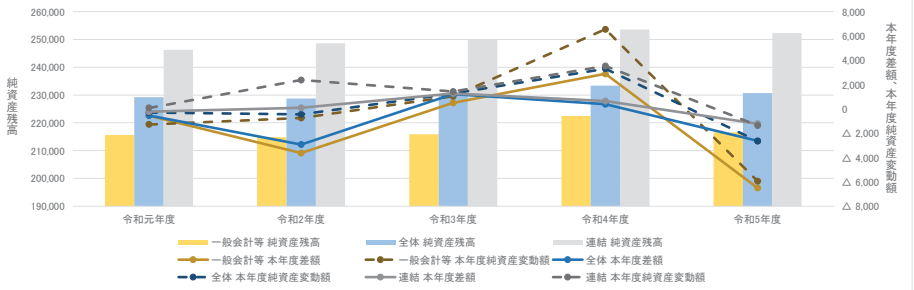
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	270,126	270,304	270,236	273,133	265,869
	負債	54,519	55,437	54,326	50,670	49,338
全体	資産	371,257	370,204	367,957	364,485	358,566
	負債	142,020	141,421	137,914	131,138	127,861
連結	資産	411,092	412,686	409,557	405,415	400,820
	負債	164,836	164,044	159,488	151,812	148,567



分析:
・一般会計等における令和5年度末の資産総額は、前年度末から72億円減の265.9億円となりました。金額の変動が大きいものは事業用資産と投資その他の資産であり、事業用資産は、浅井中学校長寿命化工事や市道田村駅南線暗渠工事、豊公園再整備工事などによる資産増加に対し、既存資産の減価償却費が上回ったため、50億円減少し、投資その他の資産は、企業会計への投資損失引当金の増加により20億円減少しました。
また、負債総額は大型建設事業が終了し、地方債の償還が進んだことから、前年度比14億円減の49.3億円となりました。
・全体・連結においては、建設事業が縮小し、地方債残高が減少したことから、前年度に比べて負債総額は全体で前年度比32億円、連結で前年度比32億円減少しました。
・住民一人当たりに換算すると、有形固定資産残高は180万円、地方債残高は35万円となっています。

3. 純資産変動の状況

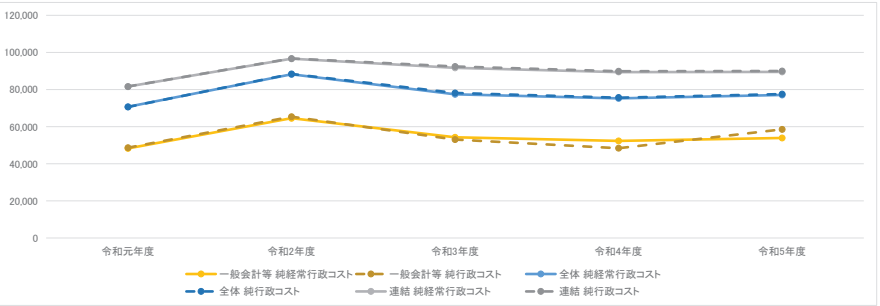
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 556	△ 3,623	503	2,890	△ 6,497
	本年度純資産変動額	△ 1,276	△ 740	1,044	6,552	△ 5,932
全体	本年度差額	215,607	214,867	215,911	222,463	216,531
	本年度純資産変動額	△ 544	△ 2,931	1,221	388	△ 2,626
連結	本年度差額	229,237	228,783	230,043	233,347	230,704
	本年度純資産変動額	△ 231	95	1,270	650	△ 1,219
連結	本年度差額	83	2,386	1,428	3,534	△ 1,351
	本年度純資産変動額	246,256	248,642	250,069	253,604	252,252



分析:
・一般会計等において、収収等の財源(520億円)が純行政コスト(585億円)を下回ったことから、本年度差額は前年度比94億円減の△65億円となりました。
また、無償所管替等としては、前年度に県道・国道の旧道移管を行ったことなどにより31億円減少したことから、純資産変動額は前年度比125億円減の△59億円となりました。
・住民一人当たり純資産残高は、一般会計等で190万円となりました。

2. 行政コストの状況

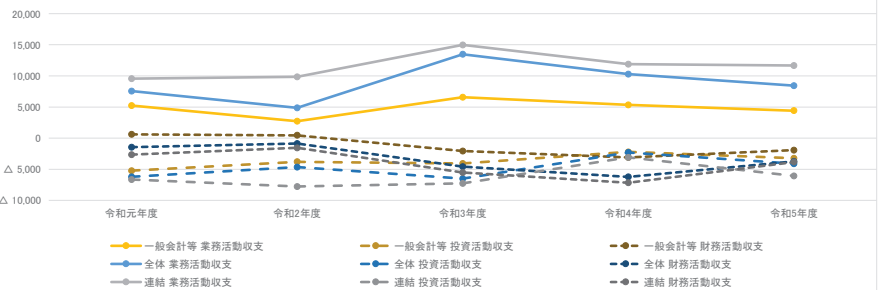
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,271	64,566	54,299	52,293	53,917
	純行政コスト	48,650	65,370	53,051	48,374	58,533
全体	純経常行政コスト	70,697	88,218	77,490	75,190	77,101
	純行政コスト	70,598	88,403	78,211	75,663	77,497
連結	純経常行政コスト	81,621	96,627	91,641	89,441	89,532
	純行政コスト	81,630	96,751	92,420	89,923	89,971



分析:
・一般会計等における令和5年度の経常費用は、前年度末から17億円増の557億円となりました。そのうち、約5割が人件費等の業務費用(287億円)、約5割が補助金等や社会保障給付などの移転費用(270億円)です。住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や消防庁舎移転に伴う湖北地域消防組合負担金の増加などにより、経常費用が増加しました。また、企業会計への投資損失引当金の増加による臨時利益が42億円減少し、純行政コストは前年度比101億円増の585億円となりました。
・全体・連結においては、純行政コストは全体で前年度比18億円増、連結で前年度比1億円増となりました。
・住民一人当たり行政コストは、一般会計等で51万円、全体で68万円、連結で79万円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,240	2,716	6,574	5,338	4,415
	投資活動収支	△ 5,225	△ 3,799	△ 4,061	△ 2,202	△ 3,241
全体	財務活動収支	606	454	△ 2,069	△ 3,102	△ 1,912
	業務活動収支	7,571	4,868	13,472	10,281	8,436
連結	投資活動収支	△ 6,203	△ 4,652	△ 6,505	△ 2,309	△ 4,106
	財務活動収支	△ 1,443	△ 867	△ 4,579	△ 6,233	△ 3,733
連結	業務活動収支	9,557	9,847	14,985	11,879	11,671
	投資活動収支	△ 6,658	△ 7,770	△ 7,267	△ 3,086	△ 6,057
連結	財務活動収支	△ 2,647	△ 1,552	△ 5,513	△ 7,172	△ 3,837

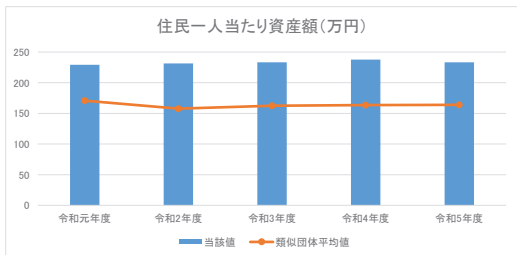


分析:
・一般会計等における令和5年度の業務活動収支は、消防庁舎移転に伴う湖北地域消防組合負担金などの支出が増加したものの、収収等の収入も増加したため、前年度比9億円減の44億円となりました。
一方、投資活動収支は、公共施設整備費などの支出が、その財源に充てられた国県等補助金収入や基金取崩収入を上回り、前年度比10億円減の△32億円となりました。また、財務活動収支は、新規借入額が減少したことなどにより、地方債の償還金支出が地方債発行収入を上回ったため、前年度比12億円増の△19億円となりました。
・業務活動収支において44億円の資金余剰、投資活動収支及び財務活動収支において51億円の資金不足となったため、本年度末現金預金残高は前年度比1億円減の23億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

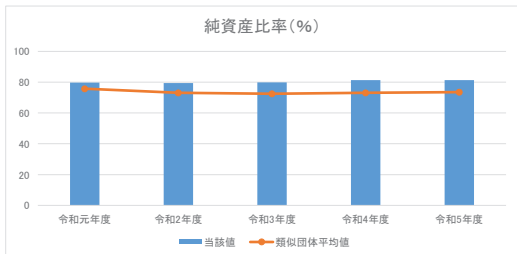
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,012,621	27,030,400	27,023,600	27,313,277	26,586,879
人口	117,892	116,840	115,850	115,009	113,940
当該値	229.1	231.3	233.3	237.5	233.3
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

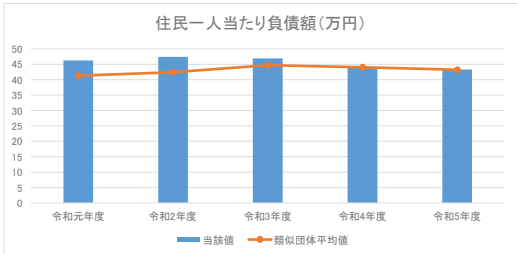
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	215,607	214,867	215,911	222,463	216,531
資産合計	270,126	270,304	270,236	273,133	265,869
当該値	79.8	79.5	79.9	81.4	81.4
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

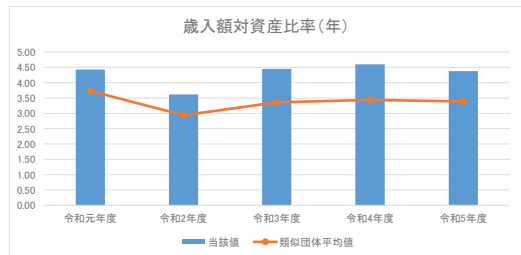
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,451,943	5,543,700	5,432,600	5,066,999	4,933,790
人口	117,892	116,840	115,850	115,009	113,940
当該値	46.2	47.4	46.9	44.1	43.3
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

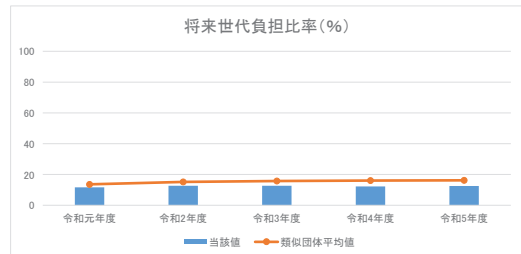
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	270,126	270,304	270,236	273,133	265,869
歳入総額	61,026	74,612	60,768	59,370	60,724
当該値	4.43	3.62	4.45	4.60	4.38
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	25,533	27,712	26,844	25,667	25,672
有形・無形固定資産合計	218,016	217,714	213,128	210,107	205,204
当該値	11.7	12.7	12.6	12.2	12.5
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

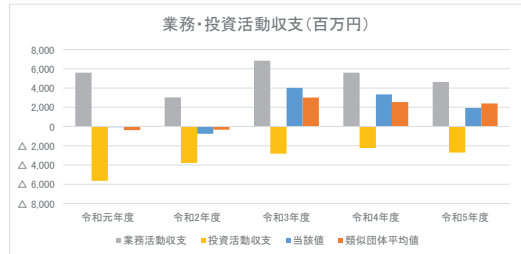
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,584	3,024	6,849	5,586	4,637
投資活動収支 ※2	△ 5,653	△ 3,780	△ 2,832	△ 2,241	△ 2,716
当該値	△ 69	△ 756	4,017	3,345	1,921
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

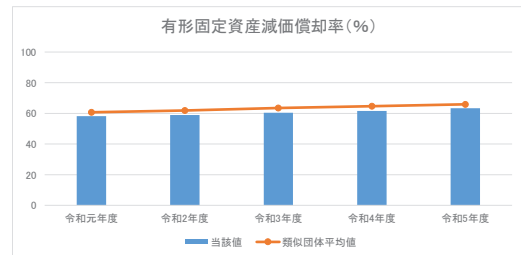
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	190,949	194,484	200,654	207,301	213,781
有形固定資産 ※1	328,165	329,969	332,260	336,286	336,981
当該値	58.2	58.9	60.4	61.6	63.4
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

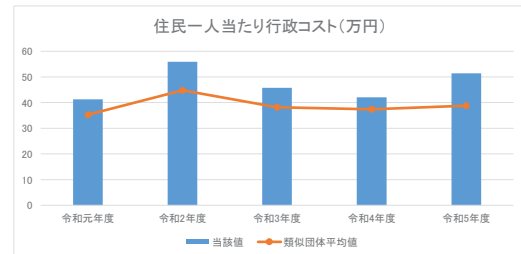
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

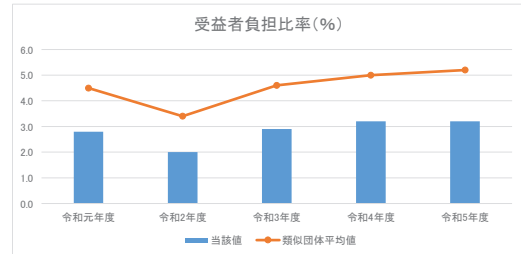
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,864,974	6,537,000	5,305,100	4,837,427	5,853,322
人口	117,892	116,840	115,850	115,009	113,940
当該値	41.3	55.9	45.8	42.1	51.4
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,389	1,293	1,613	1,708	1,796
経常費用	49,660	65,859	55,912	54,001	55,713
当該値	2.8	2.0	2.9	3.2	3.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・本市は1市8町の合併により県内有数の市域面積を有し、公共施設数も多く保有していることから、住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率は、前年同様類似団体平均値を上回っています。

・有形固定資産減価償却率では、63.4%と類似団体平均値をやや下回っているものの、経年では増加傾向にあり、今後における公共施設等の老朽化の進行に伴う大量更新時期が到来することによる、多額の更新費用が見込まれます。

・これらのことから、将来の公共施設等の大量更新に備えて、公共施設等の適正配置等の公共施設マネジメントに引き続き取り組んでいく必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率では、81.4%と類似団体平均値を上回っており、市税等の財源で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。

・また、将来世代負担比率では、資産の多い本市の特性から、類似団体と比較して12.5%と平均を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担は少なくなっています。

しかし、近年では大型建設事業の増加に伴い地方債残高も増加していることから、計画的な繰上償還を継続して行うなどして、将来世代の負担軽減を図っていく必要があります。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは51.4万円であり、前年度より増加しており、引き続き類似団体平均値を上回っています。

・本市は、合併による県内有数の市域面積の広さと多くの公共施設等の保有による維持管理に係る費用の増大や、少子高齢化の進展による扶助費の増加により経常費用が高まっている現状にあります。一方で、使用料及び手数料等の経常収入が少なく、人口減少も進行していることから、住民一人当たり行政コストとしては類似団体より高くなっています。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は43.3万円であり、令和5年度は大型建設事業が終了し、新規借入額が減少したことにより前年度より減少し、類似団体平均値に近い額になりました。しかし、近年は大型建設事業の増加により地方債残高が増加傾向にあるため、今後も計画的な繰上償還など地方債残高減少の取組を続けていきます。

・業務活動収支が減少したことから、基礎的財政収支は前年度より減少し、1,921百万円と類似団体平均を下回りました。今後、人口減少等により市税や地方交付税の減少が見込まれることから、引き続き、財政計画の基調に沿った持続可能な財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

・令和5年度は、経常収益、経常費用ともに増加し、受益者負担比率は前年度と同じ3.2%となりました。例年同様、類似団体の平均値を下回っています。

・今後も引き続き、事業別や施設別に受益者負担の割合を算出し、適宜、受益者負担の適正化に向けて使用料金や手数料金等の見直しを行っていきます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

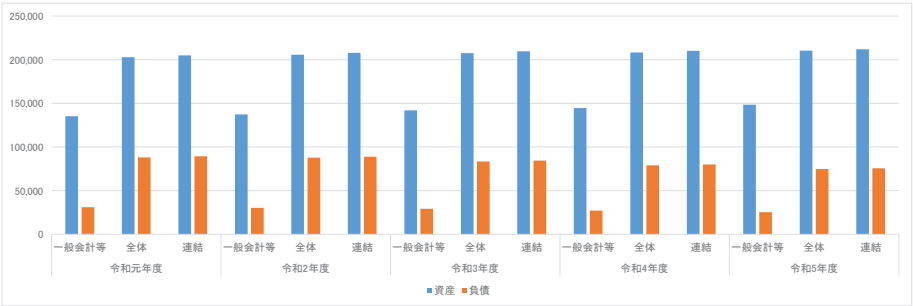
団体名 滋賀県近江八幡市
団体コード 252042

人口	81,875 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	562 人
面積	177.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,761,515 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

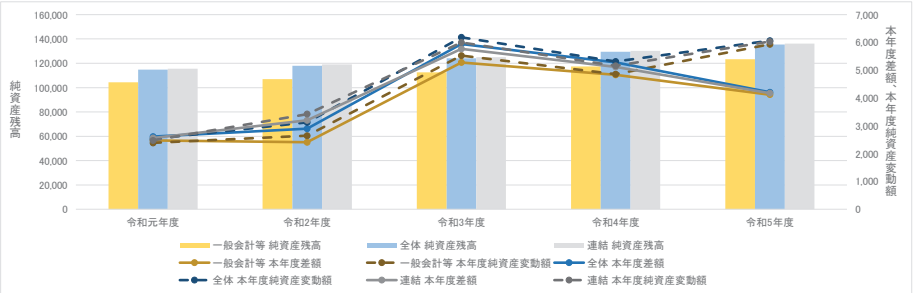
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		135,322	137,252	141,839	144,613	148,522
一般会計等	資産					
	負債	31,012	30,298	29,360	27,273	25,248
全体	資産	202,888	205,594	207,482	208,347	210,270
	負債	88,117	87,697	83,402	78,956	74,816
連結	資産	204,899	207,825	209,479	210,093	211,951
	負債	89,297	88,800	84,458	79,910	75,734



分析:
 ・一般会計等においては資産総額が期首時点より3,909百万円の増加となりました。資産総額が増加した主要因は、公営企業への出資や、ふるさと応援基金の増等によるものです。負債総額については期首時点より2,025百万円の減少となりました。交付税措置のない市債及び低い市債の発行抑制を図り、償還が進んだことが主な要因です。
 ・全体会計においては資産総額が期首時点より1,923百万円の増加となりました。建物やインフラ資産の減価償却が進んだことによる減があるものの資産総額が増加した要因は、一般会計と同様ふるさと応援基金の増によるものです。負債総額については4,140百万円減少となりました。負債総額の減少している要因は、借入金の返済が進み、地方債残高が減少していることが主な要因です。
 ・連結会計においては資産総額が期首時点より1,858百万円の増加となり、負債総額が4,176百万円減少しています。資産が増加、負債が減少している要因は、全体会計と同様の要因です。

3. 純資産変動の状況

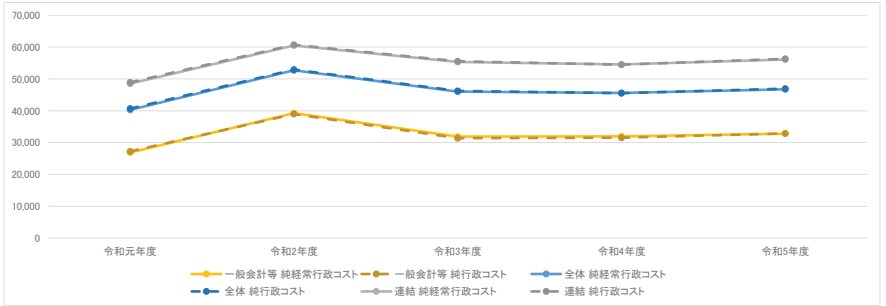
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,471	2,411	5,278	4,833	4,122
一般会計等	本年度純資産変動額	2,388	2,643	5,525	4,861	5,934
	純資産残高	104,310	106,954	112,479	117,340	123,274
全体	本年度純資産変動額	2,613	2,894	5,943	5,283	4,206
	純資産残高	114,770	117,857	124,080	129,392	135,454
連結	本年度純資産変動額	2,562	3,196	5,769	5,117	4,172
	純資産残高	115,602	119,025	125,021	130,183	136,216



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(36,995百万円)が純行政コスト(32,873百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,122百万円となりました。さらに、無償で取得・譲渡した資産などによるその他の変動額を加味した結果、純資産残高は期首時点より5,934百万円増加しました。財源のうち収収等は市税の増に加え、ふるさと応援寄附金の増により前年度比1,018百万円の増加、国県等補助金については地方創生臨時交付金等の減により前年度比364百万円の減少となっています。
 ・全体会計においては、収収等の財源が、国民健康保険料や介護保険料等を含むことから、一般会計等と比べて14,133百万円多く、収収等の財源(51,128百万円)が純行政コスト(46,922百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,206百万円となりました。さらに、無償で取得・譲渡した資産などによるその他の変動額を加味した結果、純資産残高は期首時点より6,063百万円増加しました。
 ・連結会計においては、収収等の財源が、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等を含むことにより、全体会計と比べて9,395百万円多く、収収等の財源(60,522百万円)が純行政コスト(56,350百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,172百万円となりました。さらに、無償で取得・譲渡した資産などによるその他の変動額を加味した結果、純資産残高は期首時点より6,033百万円増加しました。

2. 行政コストの状況

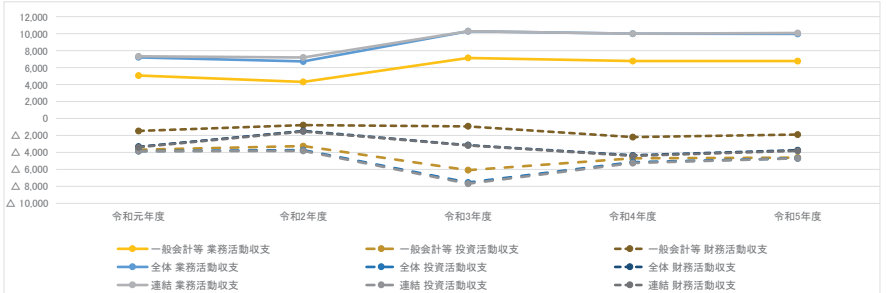
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		26,868	39,241	31,846	31,968	32,775
一般会計等	純経常行政コスト	27,225	38,948	31,395	31,508	32,873
	純行政コスト	40,276	52,715	46,014	45,570	46,718
全体	純経常行政コスト	40,663	52,945	46,226	45,503	46,922
	純行政コスト	48,540	60,520	55,338	54,541	56,147
連結	純経常行政コスト	48,924	60,748	55,552	54,473	56,350
	純行政コスト					



分析:
 ・一般会計等においては経常費用は34,248百万円となり、そのうち、業務費用は17,124百万円、移転費用は17,124百万円となりました。業務費用のうち最も金額が大きいの物件費等の11,699百万円で、施設運営経費等が高騰したことにより374百万円増加しており、純行政コスト増加の主な要因となっています。一方で、移転費用では、令和4年度から令和5年度にかけて障害福祉サービス等給付費の増加により、社会保障給付が438百万円増加しています。
 ・全体会計では、水道料金や病院の入院・外来収益等が経常収益に加工される一方で、国民健康保険や介護保険の負担金等が経常費用に加工されるため、純行政コストは一般会計等と比べて14,049百万円多くなりました。また、令和4年度全体会計の純行政コストから1,419百万円増加した理由は、一般会計等と同様の物件費等の増によるものです。
 ・連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への保険料等が経常収益に加工される一方で、滋賀県後期高齢者医療広域連合の負担金等を経常費用に加工することで、純行政コストは全体会計と比べて9,428百万円多くなりました。また、令和4年度連結会計の純行政コストから1,877百万円増加したのは全体会計と同様の理由です。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,058	4,311	7,131	6,778	6,778
一般会計等	業務活動収支	△ 3,875	△ 3,247	△ 6,089	△ 4,699	△ 4,599
	投資活動収支	△ 1,475	△ 776	△ 919	△ 2,190	△ 1,902
全体	業務活動収支	7,212	6,729	10,282	10,000	9,961
	投資活動収支	△ 3,839	△ 3,724	△ 7,544	△ 5,136	△ 4,686
連結	業務活動収支	△ 3,320	△ 1,466	△ 3,134	△ 4,336	△ 3,740
	投資活動収支	7,331	7,191	10,285	9,997	10,079
連結	業務活動収支	△ 3,852	△ 3,822	△ 7,682	△ 5,251	△ 4,682
	投資活動収支	△ 3,397	△ 1,534	△ 3,183	△ 4,405	△ 3,807

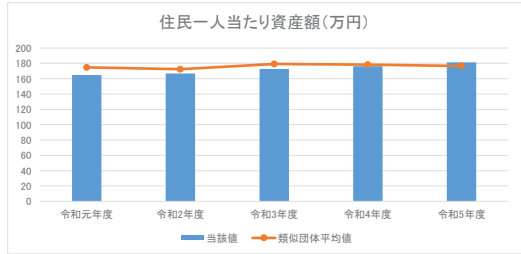


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は市税やふるさと応援寄附金の増などがあり+6,778百万円となりました。また、前年度比は、業務収入が前述のとおり市税等に増加した一方、障害福祉サービス等給付費をはじめとする社会保障給付にかかる経費の増加により業務支出も増加したため、収支は±0百万円となっています。投資活動収支は国民スポーツ大会関連整備費やふるさと応援基金積立金等により△4,599百万円となりました。財務活動収支は、地方債の発行抑制により△1,902百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から277百万円増加し、1,428百万円となりました。
 ・全体会計においては、業務活動収支は国民健康保険料や水道料金等を含むことにより、一般会計等より3,183百万円多い9,961百万円となりました。一方で、投資活動収支は△4,686百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,740百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,535百万円増加し、11,301百万円となりました。
 ・連結会計においては、業務活動収支は東近江行政組合の消防事業等を含むことにより、全体会計より118百万円多い10,079百万円となりました。一方で、投資活動収支は△4,682百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,807百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,590百万円増加(連結割合変更差額含む)、11,779百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

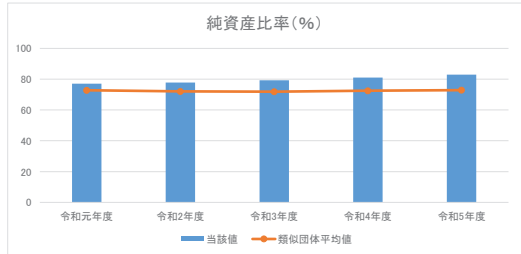
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,532,217	13,725,182	14,183,879	14,461,300	14,852,167
人口	82,092	82,343	82,101	82,025	81,875
当該値	164.8	166.7	172.8	176.3	181.4
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

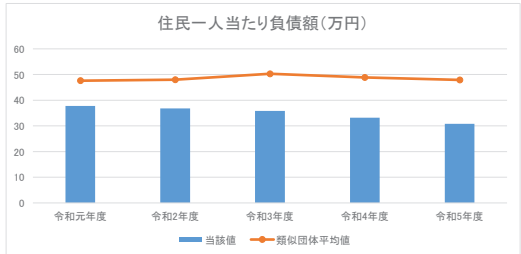
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	104,310	106,954	112,479	117,340	123,274
資産合計	135,322	137,252	141,839	144,613	148,522
当該値	77.1	77.9	79.3	81.1	83.0
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

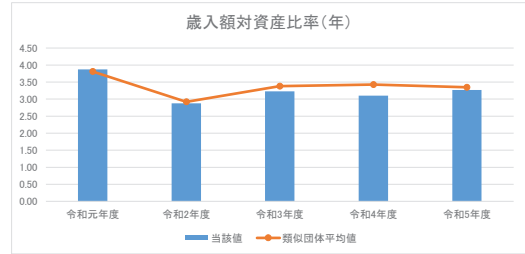
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,101,182	3,029,811	2,936,010	2,727,300	2,524,807
人口	82,092	82,343	82,101	82,025	81,875
当該値	37.8	36.8	35.8	33.2	30.8
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

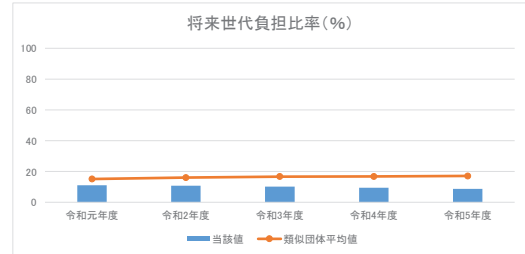
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	135,322	137,252	141,839	144,613	148,522
歳入総額	34,922	47,665	43,922	46,639	45,417
当該値	3.87	2.88	3.23	3.10	3.27
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,111	11,544	10,858	9,981	9,229
有形・無形固定資産合計	109,258	108,061	107,128	105,694	106,388
当該値	11.1	10.7	10.1	9.4	8.7
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

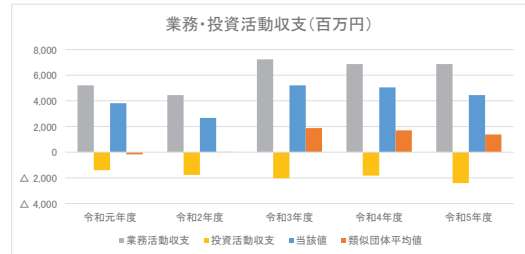
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,210	4,443	7,235	6,869	6,858
投資活動収支 ※2	△ 1,401	△ 1,779	△ 2,034	△ 1,826	△ 2,409
当該値	3,809	2,664	5,201	5,043	4,449
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

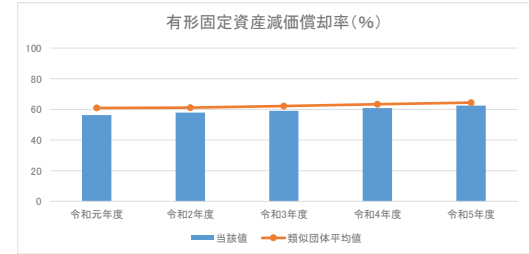
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	72,217	75,096	76,948	79,931	82,934
有形固定資産 ※1	128,386	129,710	130,296	131,266	132,864
当該値	56.2	57.9	59.1	60.9	62.4
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

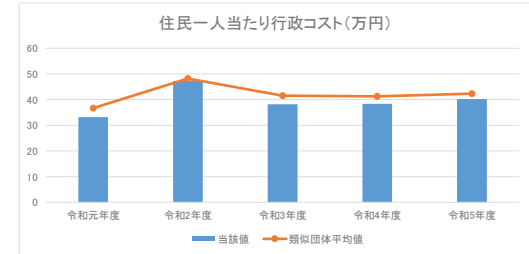
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

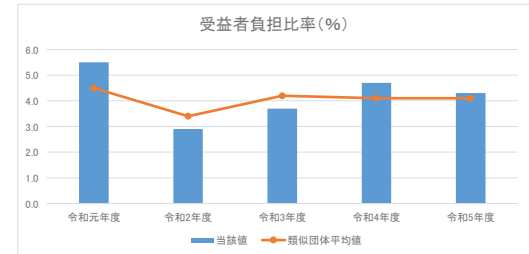
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,722,487	3,894,823	3,139,537	3,150,800	3,287,341
人口	82,092	82,343	82,101	82,025	81,875
当該値	33.2	47.3	38.2	38.4	40.2
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,572	1,165	1,237	1,571	1,473
経常費用	28,440	40,406	33,082	33,540	34,248
当該値	5.5	2.9	3.7	4.7	4.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、令和4年度に引き続きふると応援基金の積み立てなどによる資産増加により前年度より5.1万円増加しました。

・歳入額対資産比率は類似団体平均値をやや下回っていますが、ふると応援基金の積み立て額の増加により、前年度より0.17%増加しています。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和5年度は第79回国民スポーツ大会に向けた運動公園野球場の改修や文化会館の改修を実施した一方、近年整備した環境エネルギーセンターや健康ふれあい公園施設などの大型施設の減価償却が進んだことにより、前年度より1.5%増加しました。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和5年度は交付税措置のない市債や交付税措置の低い市債の発行抑制を行ったことから負債が減少しました。一方で、市税やふると応援寄附金の増加、交付税が増加となり、資産が増加しました。結果、資産に対する負債比率が下がったため、その逆にあたる純資産比率が向上しました。今後、市役所本庁舎建設等の大型施設整備事業が予定されていることから、資産と負債のバランスに留意しながら施策を展開していく必要があります。

・将来世代負担比率は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和5年度は市債の発行抑制を行ったことなどにより地方債残高が減少し、前年度より0.7%の減少となりました。今後市役所本庁舎建設等の大規模な公共施設の整備を控えており、地方債残高が増加することが予想されますので、当指標に留意が必要です。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より良好な数値となっています。令和5年度は物件費がふると応援事業等により増額となった他、各施設の運営経費が増加したことから、純計上コストが増加し、同指標は前年度と比べて1.8万円増加し40.2万円となっています。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値より良好な数値となっています。これまで継続して交付税措置のない市債また交付税措置の低い市債の発行抑制に取り組んでいることに伴い地方債残高が減少したことから、前年度より2.4万円の減少となりました。

・業務・投資活動収支は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和5年度は、ふると応援事業等における物件費支出の増加により業務費用支出が増加したことで、業務活動収支の額は前年度より11百万円悪化しました。一方で、業務収入では市税やふると応援寄附金の増加が続いているため、業務・投資活動収支は4,449百万円の黒字を維持しています。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を上回っています。令和5年度はふると応援事業等による物件費の増や障害福祉サービス等による移転費用の増により経常費用が大きく増加したため、受益者負担比率は前年度0.4%減となりました。

令和5年度 財務書類に関する情報①

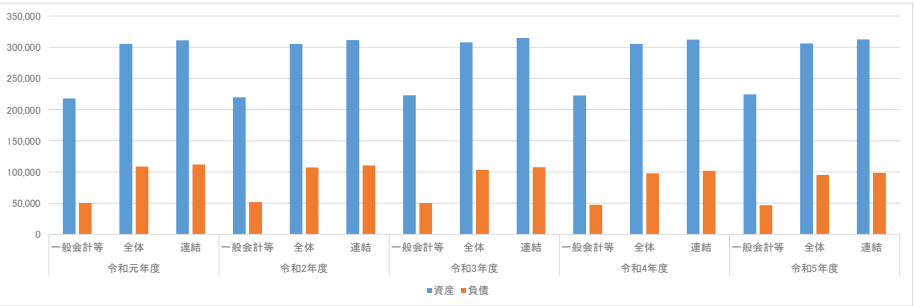
団体名 滋賀県草津市
団体コード 252069

人口	139,939 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	743 人
面積	67.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,372,530 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

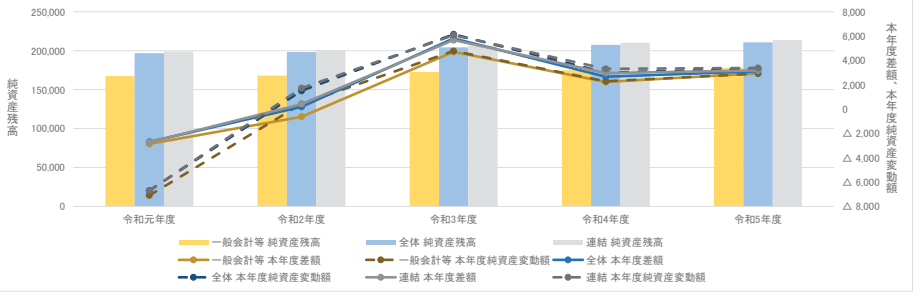
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	217,969	219,786	223,004	222,618	224,510
	負債	50,480	51,862	50,300	47,624	46,600
全体	資産	305,363	305,406	307,790	305,433	305,926
	負債	108,597	107,137	103,371	98,016	95,187
連結	資産	311,168	311,479	314,624	312,180	312,464
	負債	112,002	110,578	107,646	101,898	98,791



分析:
一般会計等において、資産総額は令和4年度と比較すると19億円の増加(0.8%)となった。
(仮称)草津市立プール整備事業や減債基金への積立を行った結果資産計上金額が減価償却費を上回ったため、前年度より増となった。
負債においては地方債全体の残高が10億円の減となっており、これは収支状況を鑑み、市債の新規発行を抑制したためである。

3. 純資産変動の状況

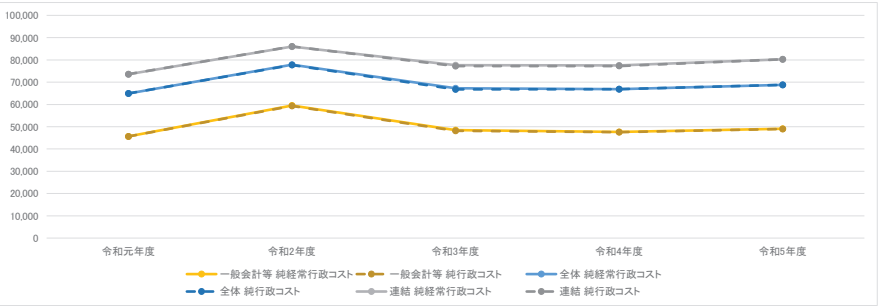
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,863	△ 624	4,712	2,234	2,936
	本年度純資産変動額	△ 7,095	435	4,780	2,291	2,916
全体	純資産残高	167,489	167,924	172,704	174,994	177,911
	本年度差額	△ 2,689	178	5,810	2,663	3,111
連結	純資産残高	196,766	198,269	204,419	207,416	210,739
	本年度差額	△ 2,721	418	5,680	2,967	3,177
連結	本年度純資産変動額	△ 6,709	1,734	6,076	3,305	3,391
	純資産残高	199,167	200,901	206,978	210,282	213,673



分析:
一般会計等において、純資産は令和4年度と比較すると29億円の増加となり、令和5年度末純資産残高は1,779億円となった。
これは、大規模事業の実施により有形固定資産の増加によるものや、収支状況を鑑み、新規起債の借り入れの抑制や、基金への積立を行ったためである。

2. 行政コストの状況

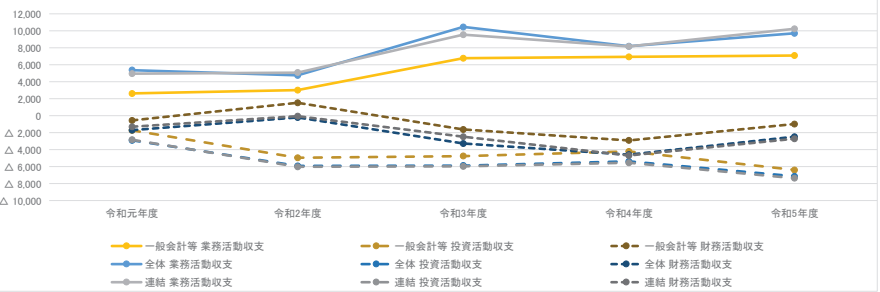
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,656	59,515	48,459	47,652	49,097
	純行政コスト	45,616	59,326	48,129	47,606	49,016
全体	純経常行政コスト	64,908	77,850	67,250	66,839	68,796
	純行政コスト	64,942	77,705	66,804	66,829	68,758
連結	純経常行政コスト	73,566	86,004	77,635	77,553	80,287
	純行政コスト	73,597	86,044	77,190	77,278	80,246



分析:
一般会計等において、経常費用は516億円、使用料等の経常収益は25億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは491億円となった。
令和5年度では、民間保育所・認定こども園運営費や小中高生医療助成費などの子育て支援の拡充や生活保護費などの扶助費の増により令和4年度と比較すると14億円の増加(3.0%)となった。
近年、扶助費については、障害福祉費を中心に増加しており、今後も社会保障関係経費は増加していくと予想される。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,623	3,001	6,781	6,927	7,085
	投資活動収支	△ 1,730	△ 4,957	△ 4,761	△ 4,206	△ 6,393
全体	財務活動収支	△ 561	1,517	△ 1,616	△ 2,921	△ 990
	業務活動収支	5,370	4,755	10,461	8,176	9,703
連結	投資活動収支	△ 2,901	△ 5,912	△ 5,879	△ 5,382	△ 7,141
	財務活動収支	△ 1,714	△ 209	△ 3,289	△ 4,596	△ 2,485
連結	業務活動収支	4,949	5,078	9,549	8,165	10,234
	投資活動収支	△ 2,839	△ 6,033	△ 5,978	△ 5,541	△ 7,371
連結	財務活動収支	△ 1,310	△ 60	△ 2,475	△ 4,695	△ 2,715

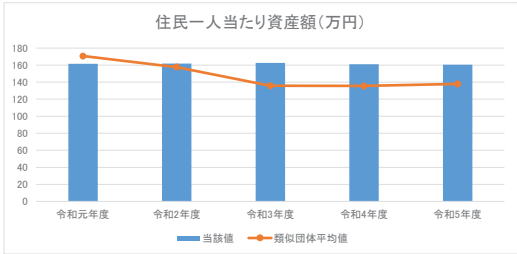


分析:
一般会計等において、業務活動収支は71億円の黒字となった一方で、投資活動収支については、大規模事業の輻輳により、投資活動支出が増加したことから、64億円の赤字になった。また、新規借入の抑制をしたことに伴い、財務活動収支は10億円の赤字となった。

1. 資産の状況

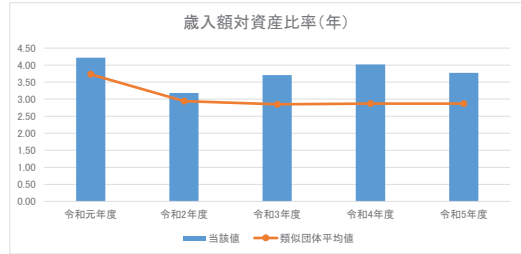
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,796,878	21,978,568	22,300,400	22,261,808	22,451,025
人口	134,926	135,850	137,268	138,336	139,939
当該値	161.5	161.8	162.5	160.9	160.4
類似団体平均値	170.7	157.7	135.8	135.6	138.0



②歳入額対資産比率(年)

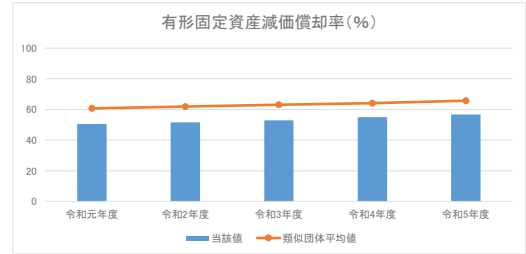
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	217,969	219,786	223,004	222,618	224,510
歳入総額	51,609	69,176	60,177	55,431	59,520
当該値	4.22	3.18	3.71	4.02	3.77
類似団体平均値	3.73	2.94	2.85	2.87	2.87



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	121,846	127,625	133,453	139,525	145,773
有形固定資産 ※1	241,172	247,478	252,176	253,960	257,095
当該値	50.5	51.6	52.9	54.9	56.7
類似団体平均値	60.7	61.8	63.1	64.1	65.7

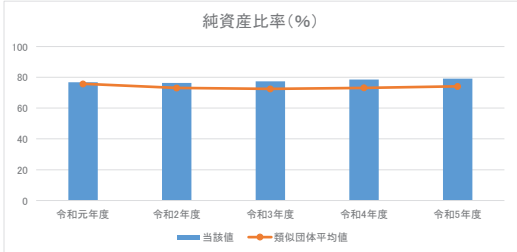
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

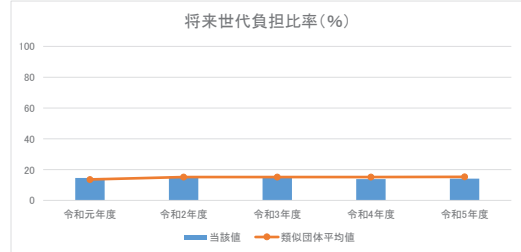
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	167,489	167,924	172,704	174,994	177,911
資産合計	217,969	219,786	223,004	222,618	224,510
当該値	76.8	76.4	77.4	78.6	79.2
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.2	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	29,002	31,158	29,323	27,480	27,860
有形・無形固定資産合計	198,536	200,405	200,633	197,460	197,819
当該値	14.6	15.5	14.6	13.9	14.1
類似団体平均値	13.6	15.1	15.1	15.2	15.3

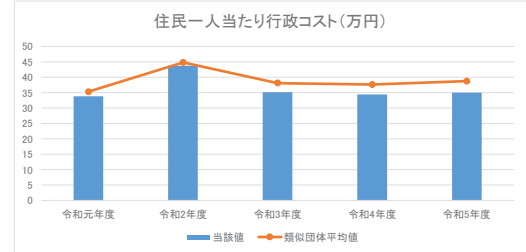
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

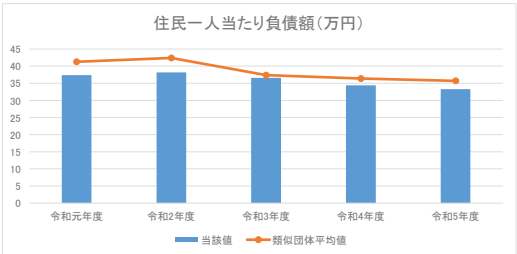
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,561,614	5,932,571	4,812,900	4,760,645	4,901,623
人口	134,926	135,850	137,268	138,336	139,939
当該値	33.8	43.7	35.1	34.4	35.0
類似団体平均値	35.3	44.8	38.1	37.6	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

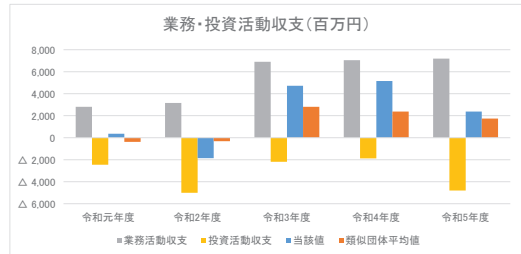
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,047,992	5,186,211	5,030,000	4,762,388	4,659,974
人口	134,926	135,850	137,268	138,336	139,939
当該値	37.4	38.2	36.6	34.4	33.3
類似団体平均値	41.3	42.4	37.4	36.4	35.7



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,815	3,158	6,907	7,040	7,189
投資活動収支 ※2	△ 2,449	△ 5,017	△ 2,195	△ 1,888	△ 4,808
当該値	366	△ 1,859	4,712	5,152	2,381
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,811.2	2,376.2	1,735.2

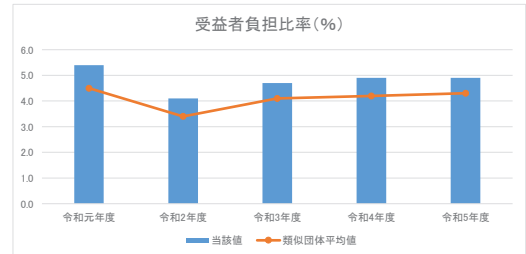
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,601	2,531	2,386	2,479	2,516
経常費用	48,257	62,046	50,844	50,131	51,613
当該値	5.4	4.1	4.7	4.9	4.9
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体と比較すると高い状況となっており、これは(仮称)車津市立プール整備事業等の大規模事業の実施を行い、減価償却費以上の資産を計上したため。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、大規模事業の実施により地方債残高が増えたため、当該指標も増加しているが、類似団体平均値と比較すると低い状況となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値と比較すると低い状況となっている。そのうち扶助費については、障害者数の増加に伴う社会福祉費が増加しており、今後も社会保障関係経費は増加していくと予想される。
なお、令和2年度からの純経常行政コストおよび純行政コストの大幅減については、特別定額給付金給付が影響している。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額については、令和5年度は地方債借入額よりも償還額が上回ったことにより、負債が減少したことから、前年度より減少し、類似団体平均値と比較しても低い状況となっている。

業務・投資活動収支については、業務活動収支が72億円の黒字となり、投資活動収支は、大規模事業の輻輳等により48億円の赤字となったものの、合計で24億円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

指定管理制度の導入等事務の効率化による行政コストの削減等で経常費用を抑制しており、類似団体平均値より高い状況となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

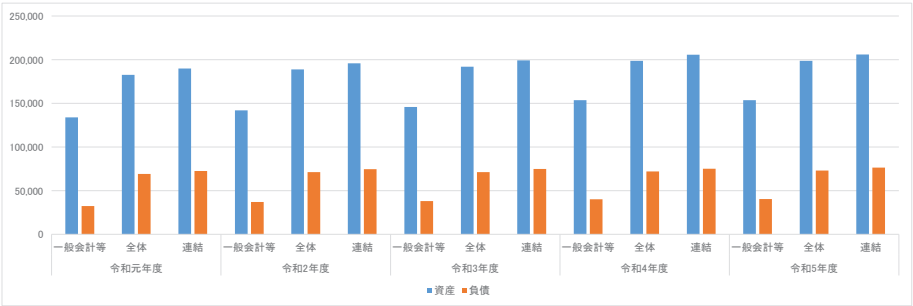
団体名 滋賀県守山市
団体コード 252077

人口	85,856 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	505 人
面積	55.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,007,150 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	13.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

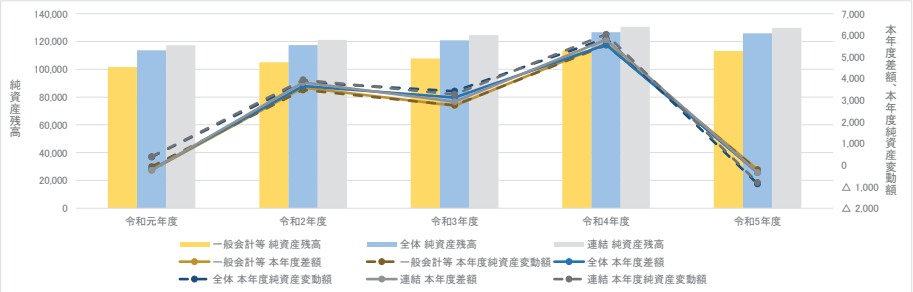
		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	資産	133,893	141,976	145,873	153,509	153,672	
	負債	32,290	36,903	38,033	40,127	40,514	
全体	資産	182,674	188,705	191,970	198,607	198,787	
	負債	69,063	71,264	71,113	71,888	72,934	
連結	資産	189,740	195,854	199,185	205,573	206,042	
	負債	72,487	74,663	74,724	75,065	76,339	



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から163百万円の微増となった。主に、事業用資産が新庁舎、北部図書館、伊勢遺跡史跡公園等の整備に伴い増加したが、投資その他資産や流動資産において、新庁舎整備や旧環境センターの解体事業等のため、基金の取崩しを行ったことにより、基金が減少したためである。負債総額についても前年度末から387百万円の微増となっており、大規模な建設事業により地方債残高が増(+336百万円)となったこと等が要因である。今後も引き続き、大規模な建設事業実施により地方債残高の増加が見込まれるが、大規模事業を見据えて積立している基金の有効活用等により、資産と負債におけるバランスのとれた財政運営の推進に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から180百万円増加し、負債総額は前年度末から1,046百万円増加(+1.4%)した。資産総額の増加の理由は、一般会計等と概ね同様である。また負債総額の増加事由としては、下水道事業会計や病院事業会計においては、新規借入よりも元金償還が上回ったため、地方債残高の減少等はあったものの、一般会計等における地方債残高増の影響もあり、それに伴い全体会計の負債総額が増加したものである。湖南広域行政組合や守山野洲行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から469百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から1,274百万円増加(+1.7%)した。

3. 純資産変動の状況

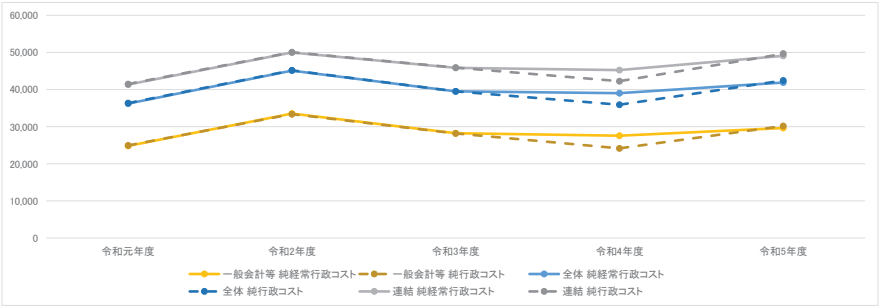
		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	本年度差額	△ 242	3,581	2,746	5,605	△ 207	
	本年度純資産変動額	△ 74	3,469	2,767	5,542	△ 224	
全体	純資産残高	101,603	105,073	107,840	113,382	113,158	
	本年度差額	△ 212	3,653	3,122	5,563	△ 351	
連結	純資産残高	113,611	117,442	120,857	126,718	125,853	
	本年度差額	△ 239	3,814	2,930	5,800	△ 347	
連結	本年度純資産変動額	386	3,939	3,269	6,046	△ 804	
	純資産残高	117,253	121,192	124,461	130,507	129,703	



分析:
一般会計等では、収収等(21,281百万円)および国県等補助金(8,713百万円)の財源が純行政コスト(30,202百万円)を下回り、本年度差額は△207百万円となり、純資産残高は224百万円の減となった。これは、収収等や国県等補助金の増加により、財源が231百万円増加したものの、人件費の増(+266百万円)や新庁舎整備等および守山野洲市民交流プラザ移転事業に伴う物件費の増(+1,210百万円)、また障害者自立支援給付費、福祉医療費、生活保護費、保育関係経費等の社会保障給付の増(+496百万円)等により、財源の増加よりも純行政コストの増加が大きかったことが要因と考えられる。引き続き、地方税の徴収強化等を推進するとともに、事業の実施にあたっては積極的に特定財源を確保することあわせ、事業の見直しや効率的で効果的な施策の推進により、経費の抑制に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等で徴収する保険料については、収収等に計上されることから、一般会計等と比べて収収等が4,926百万円多くなっているが、本年度差額は△351百万円となり、純資産残高は866百万円の減となった。
連結では、滋賀県後高齢者医療広域連合において収収等や国県等補助金の財源が多く計上されていることから、一般会計等と比べて収収等が6,721百万円多くなっているが、本年度差額は△347百万円となり、純資産残高は804百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

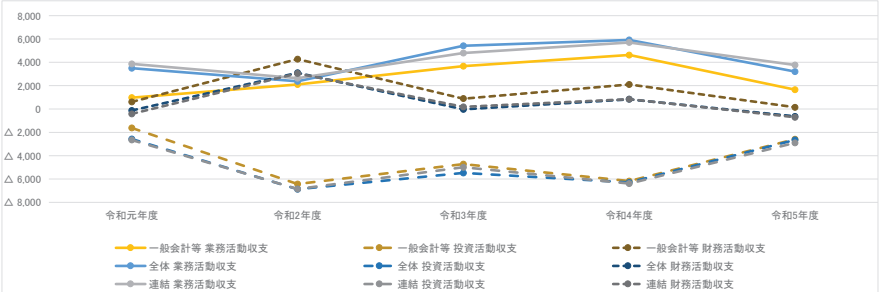
		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	純経常行政コスト	24,808	33,525	28,220	27,548	29,622	
	純行政コスト	24,938	33,377	28,150	24,158	30,202	
全体	純経常行政コスト	36,210	45,093	39,511	39,046	41,891	
	純行政コスト	36,352	45,164	39,524	35,909	42,445	
連結	純経常行政コスト	41,346	49,979	45,873	45,228	49,105	
	純行政コスト	41,487	50,049	45,885	42,247	49,658	



分析:
一般会計等では、経常費用は31,394百万円となり、前年度比2,311百万円の増加(+7.9%)となった。これは人件費の増(+266百万円)や新庁舎整備等および守山野洲市民交流プラザ移転事業に伴う物件費の増(+1,210百万円)、また障害者自立支援給付費、福祉医療費、生活保護費、保育関係経費等の社会保障給付の増(+496百万円)が主な要因である。これら事業等の影響により、純経常行政コストは29,622百万円となり、前年度比2,074百万円の増加(+7.5%)となった。社会保障給付等の義務的経費の増加は続いており、今後高齢化の進展や子ども子育て事業等の推進などの影響により、一層義務的経費の増加が見込まれることから、事業の見直しや効率的で効果的な施策の推進により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道事業や下水道事業などの公営事業会計や国民健康保険などの保険事業会計が、主にその収益や保険料をもって事業を行っていることから経常収益が2,996百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上していることから経常費用が1,279百万円多くなっている一方、純行政コストは12,243百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,339百万円多くなっている一方、人件費が1,368百万円多くなっているなど経常費用が22,822百万円多くなり、純行政コストは19,456百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	業務活動収支	971	2,102	3,668	4,632	1,655	
	投資活動収支	△ 1,625	△ 6,428	△ 4,721	△ 6,175	△ 2,586	
全体	財務活動収支	607	4,278	891	2,098	151	
	業務活動収支	3,507	2,376	5,426	5,918	3,212	
連結	投資活動収支	△ 2,574	△ 6,872	△ 5,489	△ 6,289	△ 2,655	
	財務活動収支	△ 121	△ 34	△ 34	834	△ 626	
連結	業務活動収支	3,868	2,639	4,802	5,701	3,763	
	投資活動収支	△ 2,658	△ 6,856	△ 4,990	△ 6,387	△ 2,897	
連結	財務活動収支	△ 421	3,050	182	845	△ 704	

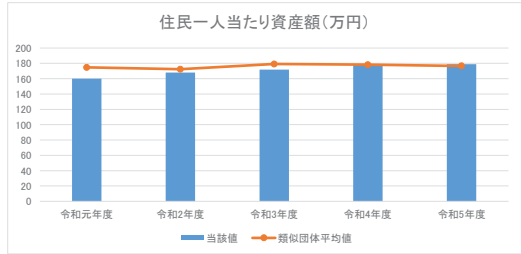


分析:
一般会計等では、収収等収入や国県等補助金収入等の業務収入が業務支出を上回ったことから業務活動収支が1,655百万円となった。投資活動収支は、新庁舎整備事業等により公共施設等整備費支出が4,918百万円となり、R4における駅東口市有地売却に伴う資産売却収入の減等により、投資活動収支が投資活動収入を上回り、△2,586百万円となったものの、また、財務活動収支は、地方債償還支出を上回ったこと等により、151百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から780百万円減少し、811百万円となった。今後においても、駅東口や市民ホール等の大規模な事業実施が続くことから、特に地方債発行額を管理し財務活動収支の状況を注視するとともに、基金の適切な活用にも努める。
全体では、業務活動収支は、前年度末から2,706百万円減少し、3,212百万円となっている。また、一般会計等との比較では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることや水道料金等が使用料および手数料収入に含まれること等により業務活動収支は、一般会計等と比べて、1,557百万円多くなっている。投資活動収支は、水道・下水道事業会計の建設改良事業の実施等により△2,655百万円となり、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったこと等により△626百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から70百万円減少し、3,078百万円となった。連結では、業務活動収支は3,763百万円、投資活動収支は△2,897百万円、財務活動収支は△704百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から162百万円増加し、3,902百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

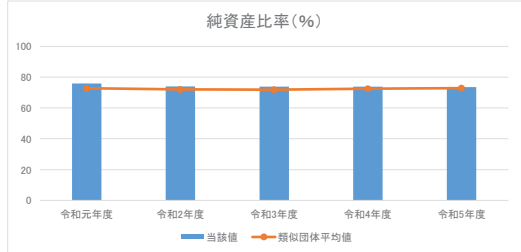
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,389,343	14,197,578	14,587,336	15,350,900	15,367,202
人口	83,725	84,511	84,980	85,619	85,856
当該値	159.9	168.0	171.7	179.3	179.0
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

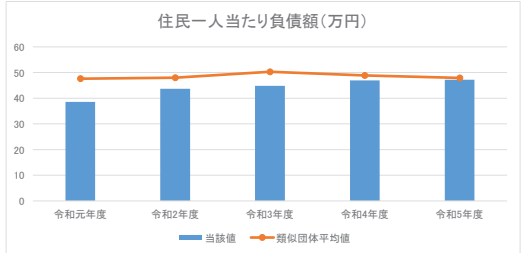
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	101,603	105,073	107,840	113,382	113,158
資産合計	133,893	141,976	145,873	153,509	153,672
当該値	75.9	74.0	73.9	73.9	73.6
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

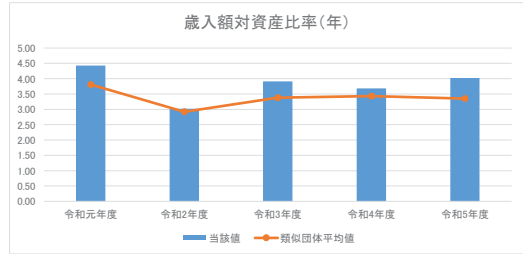
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,229,005	3,690,305	3,803,344	4,012,700	4,051,367
人口	83,725	84,511	84,980	85,619	85,856
当該値	38.6	43.7	44.8	46.9	47.2
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

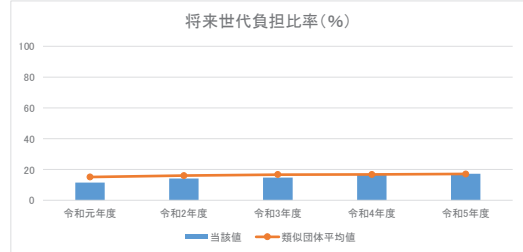
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	133,893	141,976	145,873	153,509	153,672
歳入総額	30,247	47,059	37,275	41,753	38,241
当該値	4.43	3.02	3.91	3.68	4.02
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,627	18,023	19,187	22,221	23,532
有形・無形固定資産合計	118,984	127,762	130,884	134,130	136,460
当該値	11.5	14.1	14.7	16.6	17.2
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

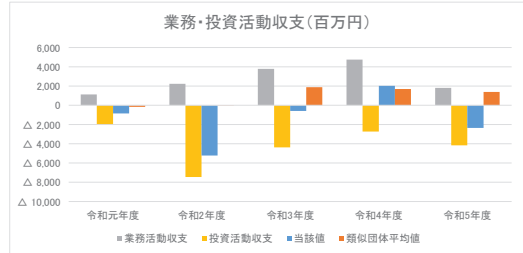
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,117	2,229	3,785	4,748	1,799
投資活動収支 ※2	△ 1,961	△ 7,463	△ 4,385	△ 2,721	△ 4,163
当該値	△ 844	△ 5,234	△ 600	2,027	△ 2,364
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

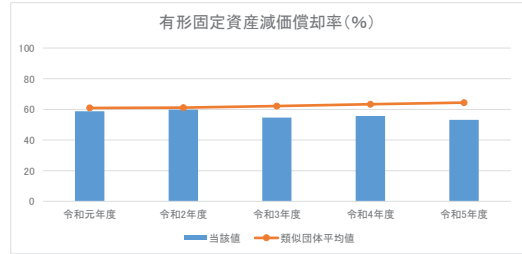
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	47,183	48,512	50,374	52,670	55,060
有形固定資産 ※1	80,340	81,184	92,231	94,708	103,426
当該値	58.7	59.8	54.6	55.6	53.2
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

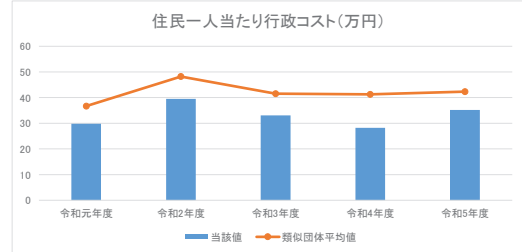
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

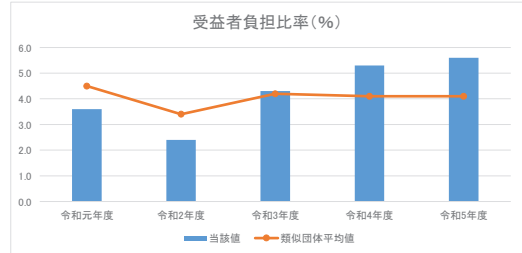
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,493,814	3,337,655	2,815,004	2,415,800	3,020,194
人口	83,725	84,511	84,980	85,619	85,856
当該値	29.8	39.5	33.1	28.2	35.2
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	931	830	1,265	1,535	1,772
経常費用	25,739	34,354	29,484	29,083	31,394
当該値	3.6	2.4	4.3	5.3	5.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、本市が55.73㎢という比較的小さいコンパクトなまちである中、道路や公園などのインフラ施設や公共施設等の資産を老とった地域に集中的に形成できると、また、人口も増加しているため、これまで類似団体平均を下回っていたが、近年実施してきた新庁舎整備事業の影響もあり、令和4年度において、資産合計の増加が例年より大きく、それにより令和5年度においても一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているものと考えられる。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比較して、資産売却収入の減等により比率が高くなっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っていることから、現時点においては概ね適切な施設の維持管理ができていると考えられる。しかし、本市は人口増加に対応するため、道路をはじめとしたインフラ施設の整備を引き続き実施しており、資産増加が顕著であるため、既存の公共施設を含めて、今後の公共施設老朽化の対策として公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較し高くなっている。純資産比率は、高いほど現代が将来世代でも利用可能な資源であった資源を蓄積したことを意味するため、本市は将来世代の負担が少ない状況と考えられる。しかし、今後大規模な建設事業の実施に伴い、地方債発行による負債が増加し純資産が減少することが見込まれることから、特に地方債の発行については新たに作成する第6次財政改革プログラムを厳守し、持続可能な財政運営に努める。

一方で社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を僅かに上回っており、また前年度から0.6%上昇していることから、前述のとおり今後の負債の増加を見据えた上で現代と将来世代の負担の適切な均衡を保てるよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較して一人当たり7万円増加している。純行政コストの主な増加の要因は人件費や庁舎整備等に伴う物件費の増、また各種社会保障給付の増によるものである。類似団体平均と比較すると一人当たり7.1万円下回っており、限られた財源の中、必要不可欠な事業に重点的に財源を配分し、効率的な財政運営が維持できているものと考えられる。また、前年度と比較し、経常費用/経常収益の差額である純経常行政コストについても、上記同様の理由により2074百万円増加しており、義務的経費の増加傾向が続いていることから、事業の見直しや効率的で効果的な施策の推進により、健全で安定した財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、これは地方債残高が増加しているものの、本市の人口が増加していることによる。しかし、本市で試算した今後の財政見通しでは、市民ホール大規模改修事業や守山駅東口再整備事業などの大規模な建設事業の実施等の影響により、建設事業債の残高は増加し、全体の地方債残高は増加すると見込んでいることから、新たに策定する第6期財政改革プログラムで定める地方債の発行上限を厳守すると、地方債残高の増加抑制に努める。基礎的財政収支は、基幹活動収支の員分が基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△2,364百万円となっている。人件費や新庁舎整備事業等にかかる物件費の増加により、業務活動収支が2,949百万円減少し、また資産売却収入の減少により投資活動収支も1,442百万円減少したことが要因となっており、類似団体平均を下回った。

今後起債・基金等を財源とする大規模な事業を実施する際に、基礎的財政収支が悪化する傾向にあるが、長期的に健全な数値となるよう、義務的経費の抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は昨年と比較し増加しており、比率は前年度から0.3%増加している。経常費用は人件費や庁舎整備等に伴う物件費の増、また各種社会保障給付の増により、2,310百万円増加しているものの、経常収益についても増加したことが要因であると考えられる。

令和3年度から類似団体を上回ったものの、本市公共施設等の使用料および手数料は類似団体と比較して受益者負担額が少なくなっていることから、財政改革プログラムおよび行政経営方針に基づき、受益者負担の適正化に向けた料金設定に努めるとともに、引き続き経費の削減に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

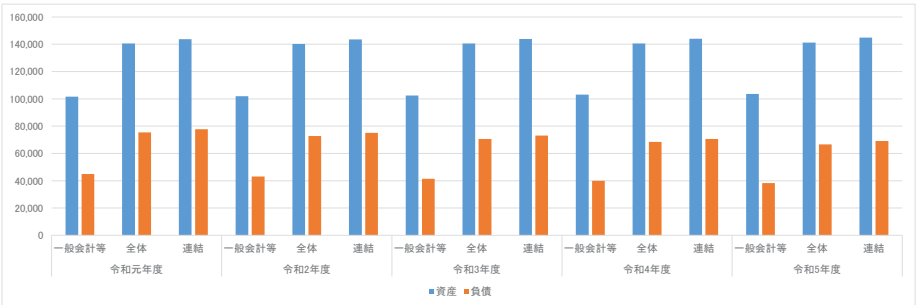
団体名 滋賀県東海市
団体コード 252085

人口	70,469 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	442 人
面積	52.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,581,764 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	77.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

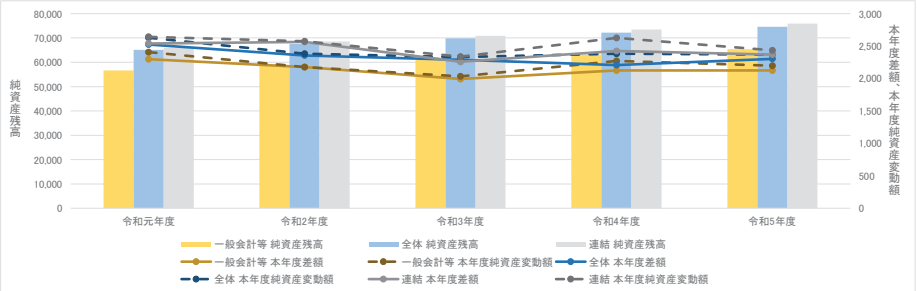
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	101,538	101,908	102,410	103,104	103,601
	負債	44,846	43,040	41,510	39,931	38,231
全体	資産	140,591	140,243	140,504	140,602	141,258
	負債	75,464	72,733	70,662	68,378	66,667
連結	資産	143,703	143,643	143,957	144,019	144,957
	負債	77,763	75,128	73,104	70,542	69,043



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から497百万円の増加(+0.5%)となった。これは、既存の建物などの減価償却が進み、基金(流動資産)の取崩しがあったものの、積立による資産の増加の方が大きかったことが主な要因である。負債総額については、前年度末から1,700百万円の減少(△4.3%)となっており、これは地方債の償還が進み、固定負債が1,742百万円減少(△4.8%)したことが主な要因である。また、市が保有する資産のうち、約9割が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されており、これらは行政サービスの提供など、市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となっている。
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体会計では、水道管や下水道管等のインフラ資産の計上により、一般会計等と比べると資産総額が37,657百万円多くなっているが、そのインフラ資産の整備にかかる地方債(固定負債)も多くなっているため、負債総額も28,436百万円多くなっている。また、湖南広域行政組合やアグリのお菓東株式会社等を加えた連結会計では、湖南広域行政組合が保有している建物を資産に計上していること等により、一般会計等と比べると資産総額が41,356百万円多くなっているが、負債総額も湖南広域行政組合の地方債等があることから、30,812百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

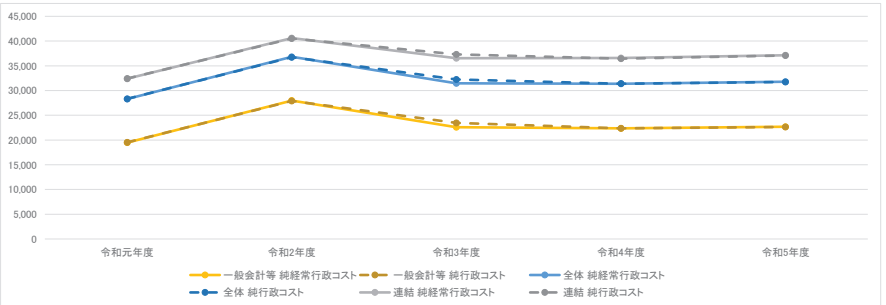
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,298	2,176	1,993	2,125	2,125
	本年度純資産変動額	2,407	2,175	2,033	2,272	2,198
	純資産残高	56,693	58,867	60,900	63,172	65,370
全体	本年度差額	2,524	2,356	2,290	2,207	2,304
	本年度純資産変動額	2,628	2,383	2,331	2,382	2,367
	純資産残高	65,127	67,510	69,841	72,224	74,591
連結	本年度差額	2,541	2,564	2,258	2,424	2,368
	本年度純資産変動額	2,642	2,575	2,337	2,625	2,436
	純資産残高	65,940	68,516	70,852	73,477	75,914



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,772百万円)が純行政コスト(22,647百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,125百万円となり、純資産残高は2,198百万円の増加となった。これは個人市民税や固定資産税などが前年度よりも増加したことによる収収等の財源の増が主な要因である。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,247百万円多く、本年度差額は2,304百万円となり、純資産残高は2,367百万円の増加となった。また、連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,667百万円多く、本年度差額は2,368百万円となり、純資産残高は2,436百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

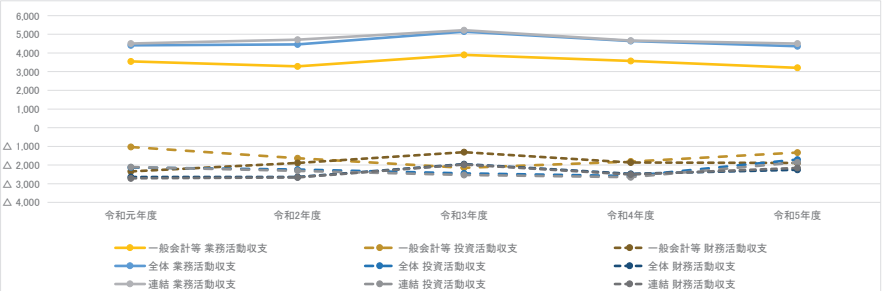
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,474	27,969	22,582	22,341	22,694
	純行政コスト	19,527	27,899	23,444	22,365	22,647
全体	純経常行政コスト	28,291	36,823	31,471	31,369	31,762
	純行政コスト	28,322	36,737	32,244	31,392	31,715
連結	純経常行政コスト	32,394	40,602	36,527	36,588	37,119
	純行政コスト	32,422	40,516	37,302	36,465	37,071



分析:
一般会計等において、経常費用は23,849百万円となった。そのうち業務費用は13,341百万円で、主な内訳は物件費5,961百万円、人件費5,047百万円等である。移転費用は10,508百万円で、主な内訳は社会保障給付5,829百万円等である。社会保障給付が経常費用に占める割合は前年度から増加し、24.4%であるが、これは、児童手当支給事業により減少した一方、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金支給事業等により増加したためであるが、今後も物価高騰などにより、高止まりすることが見込まれる。また、経常費用から経常収益1,155百万円を除いた純経常行政コストは22,694百万円で、そこに臨時損益を加減した純行政コストは22,647百万円となった。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金や下水道使用料等の計上により経常収益が2,347百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,708百万円多くなり、純行政コストは9,068百万円多くなっている。また、連結会計では、一般会計等と比べて、事業収益等の計上により経常収益が2,841百万円多くなっている一方、移転費用が13,049百万円多くなり、純行政コストは14,424百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,553	3,280	3,900	3,573	3,206
	投資活動収支	△ 1,036	△ 1,635	△ 2,151	△ 1,811	△ 1,330
	財務活動収支	△ 2,343	△ 1,887	△ 1,312	△ 1,867	△ 1,889
全体	業務活動収支	4,411	4,460	5,144	4,637	4,363
	投資活動収支	△ 2,128	△ 2,243	△ 2,451	△ 2,588	△ 1,706
	財務活動収支	△ 2,642	△ 2,638	△ 1,951	△ 2,467	△ 2,255
連結	業務活動収支	4,511	4,718	5,222	4,668	4,505
	投資活動収支	△ 2,111	△ 2,309	△ 2,532	△ 2,651	△ 1,857
	財務活動収支	△ 2,712	△ 2,669	△ 1,974	△ 2,509	△ 2,155

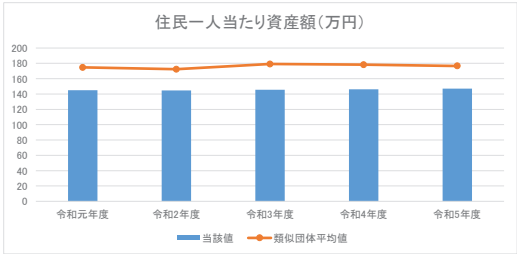


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,206百万円であったが、投資活動収支については、基金の積立の減などから△1,330百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,889百万円となっている。その結果、本年度末資金残高は13百万円減少し、816百万円となった。今後も、収支の均衡を維持しながら、引き続き地方債の償還を進めていくことが必要である。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金、下水道使用料等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,157百万円多い4,363百万円となっている。投資活動収支は下水道管布設工事の実施等により、△1,706百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,255百万円となっている。また、連結会計では、業務活動収支は滋賀県後期高齢者医療広域連合における業務収入の計上などにより、一般会計等より1,299百万円多い4,505百万円となっている。投資活動収支は、湖南広域行政組合における高規格救急自動車の整備等により、△1,857百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,155百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

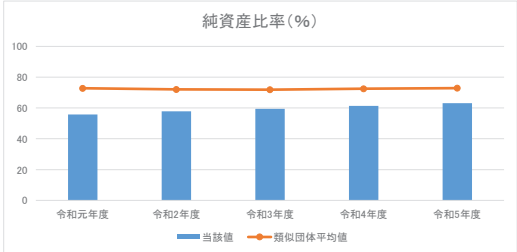
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,153.812	10,190.751	10,240.970	10,310.370	10,360.120
人口	70,091	70,369	70,364	70,578	70,469
当該値	144.9	144.8	145.5	146.1	147.0
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

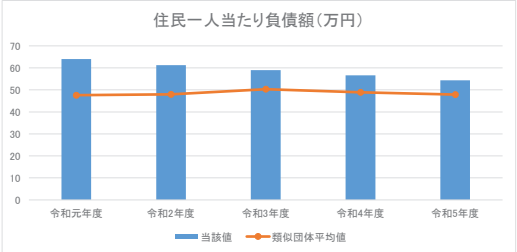
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	56,693	58,867	60,900	63,172	65,370
資産合計	101,538	101,908	102,410	103,104	103,601
当該値	55.8	57.8	59.5	61.3	63.1
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

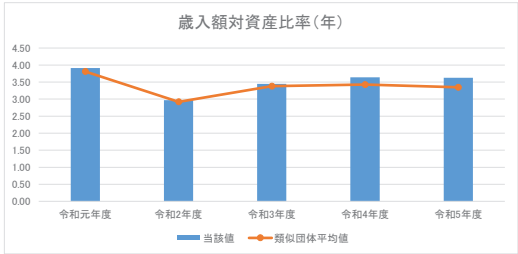
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,484.561	4,304.029	4,150.965	3,993.138	3,823.082
人口	70,091	70,369	70,364	70,578	70,469
当該値	64.0	61.2	59.0	56.6	54.3
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

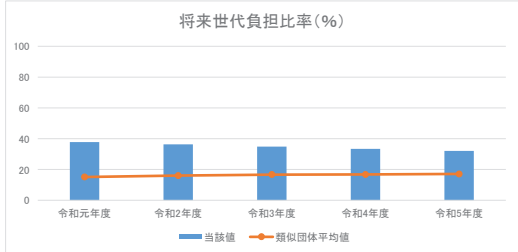
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	101,538	101,908	102,410	103,104	103,601
歳入総額	25,960	34,274	29,679	28,339	28,533
当該値	3.91	2.97	3.45	3.64	3.63
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	34,979	33,549	32,233	31,029	29,785
有形・無形固定資産合計	92,575	92,542	92,659	92,984	93,064
当該値	37.8	36.3	34.8	33.4	32.0
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

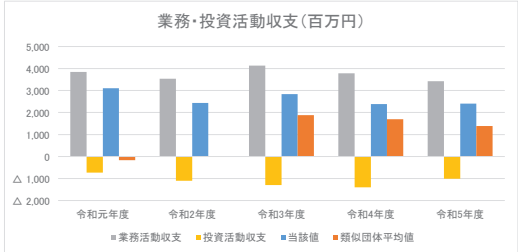
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,844	3,538	4,130	3,783	3,418
投資活動収支 ※2	△ 737	△ 1,103	△ 1,295	△ 1,401	△ 1,014
当該値	3,107	2,435	2,835	2,382	2,404
類似団体平均値	△ 1,638	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

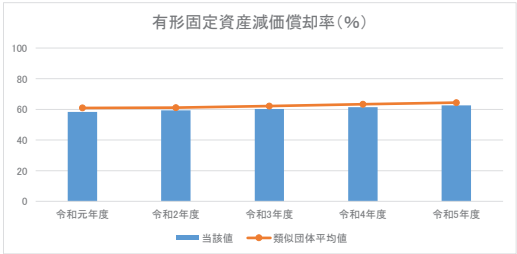
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	34,034	35,371	36,751	38,216	39,758
有形固定資産 ※1	58,383	59,546	60,985	62,264	63,483
当該値	58.3	59.4	60.3	61.4	62.6
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

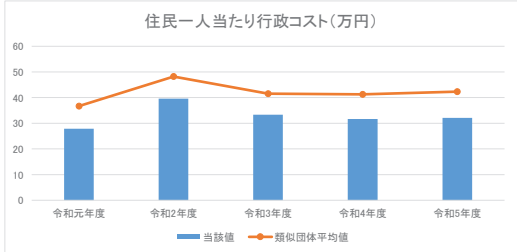
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

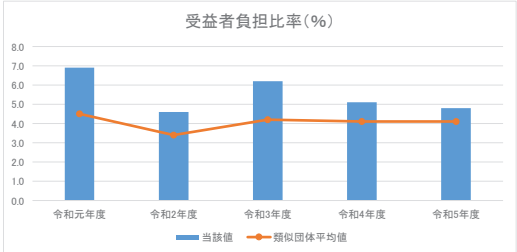
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,952,681	2,789,921	2,344,398	2,236,465	2,264,706
人口	70,091	70,369	70,364	70,578	70,469
当該値	27.9	39.6	33.3	31.7	32.1
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,442	1,341	1,483	1,201	1,155
経常費用	20,917	29,310	24,064	23,542	23,849
当該値	6.9	4.6	6.2	5.1	4.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度から増加したもののほぼ横ばいであり、類似団体平均を下回っている。これは、資産が増加している一方、人口も増加していることや市内に整備されている道路のうち本市が所有しているものの割合が比較的小さいなどが要因と考えられる。歳入額対資産比率については、基金(流動資産)の積立などにより資産が増加、歳入総額についても、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金支給事業等による国庫補助金の減の一方で、介護施設等整備事業補助金等による県補助金の増などにより増加したことで、歳入額対資産比率も前年度から横ばいとなり、類似団体平均は上回ることとなった。有形固定資産減価償却率は令和4年度に整備が完了した市民体育館改修工事や栗東中学校グラウンド改修工事の減価償却が開始されたことなどにより前年度から増加し、今後も施設の老朽化が進むことが予想されるため、計画的に各施設の長寿命化を進めていく必要がある。

なお、住民一人当たり資産額については、本市HPに公表している資料では財務書類に合わせて3月末の人口で計算しているため、値が異なっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、増加傾向にあるものの類似団体平均値を大きく下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本市の人口が急増しており、他市に比べ短期間で公共施設を整備する必要があり、これを賄う財源として地方債を発行してきたことから、現存する社会資本における現役世代の負担割合が小さくなっており、逆に言うと、将来世代の負担割合が大きくなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。これは、(新)集中改革プランの改革効果の維持などにより、行政コストを縮減してきたためである。今年度は増加しているが、これは住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金支給事業等の増などにより行政コストが増加したためである。今後も高齢化が進むことなどにより経常行政コストの増加が見込まれるため、注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から減少したものの類似団体平均値を大きく上回っている。これは、上記2. 資産と負債の比率で記載した公共施設を整備するための地方債を発行してきたことと第三セクター等改革推進債を発行したことが主な要因である。また、業務・投資活動収支は類似団体平均値より高い+2,404百万円となっている。これは、地方債等償還支出が発行収入を上回っているため財務活動収支が赤字になり、それを補うためである。

なお、住民一人当たり負債額については、上記1の住民一人当たり資産額と同様の理由により値が異なっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、財政再構築プログラムなどの諸改革の実施により、受益者負担を見直したことや行政コストを縮減してきたことが要因である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

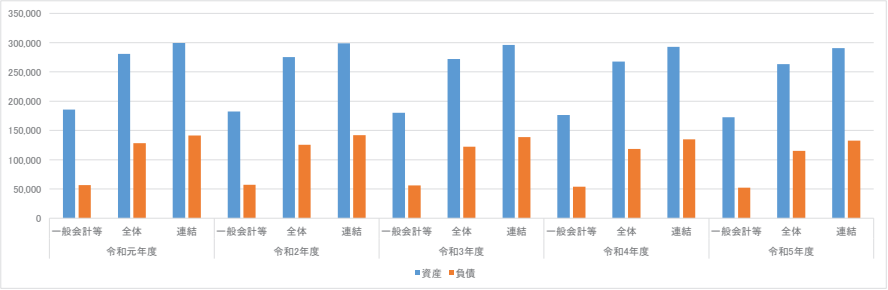
団体名 滋賀県甲賀市
団体コード 252093

人口	88,493 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	652 人
面積	481.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,938,991 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.1 %
		得未負担比率	28.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

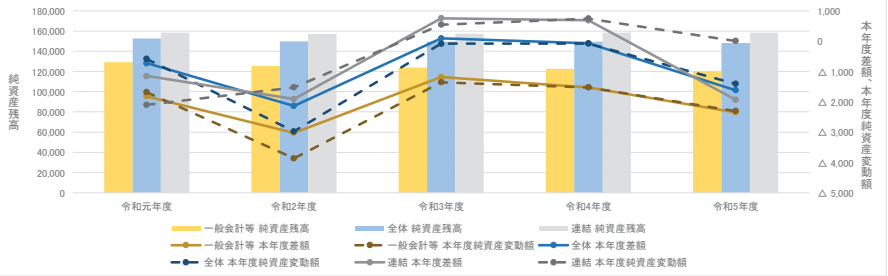
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	185,697	182,521	179,911	176,358	172,393
	負債	56,532	57,221	55,970	53,944	52,287
全体	資産	280,875	275,424	271,827	267,810	263,193
	負債	128,232	125,756	122,242	118,305	115,096
連結	資産	299,556	298,962	295,977	292,966	290,594
	負債	141,113	142,045	138,518	134,765	132,387



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,965百万円の減少となった(▲2.2%)。金額の変動が大きいものはインフラ資産、基金である。インフラ資産については、前年度同様に、減価償却による減少額がインフラ資産の取得額を上回ったため1,829百万円の減となった。基金については公共施設等整備基金による取崩額が、積立金を上回ったため1,650百万円の減となった。負債総額については、地方債の償還等により1,657百万円の減となった(▲3.1%)。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて90,800百万円多くなるが、負債総額についても、地方債を活用していることや、地方債の償還年限が一般会計よりも長いことから62,809百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

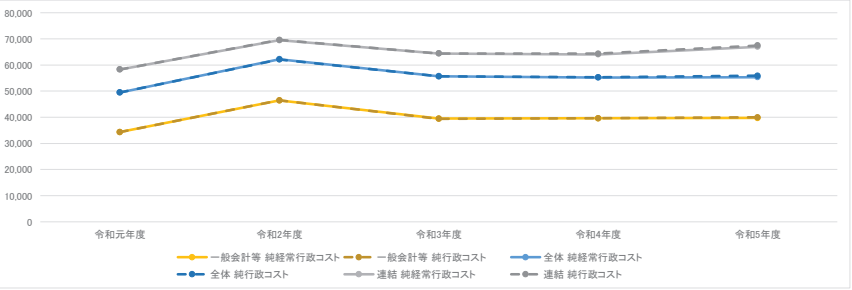
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,824	△ 3,027	△ 1,183	△ 1,522	△ 2,345
	本年度純資産変動額	△ 1,683	△ 3,865	△ 1,359	△ 1,527	△ 2,308
	純資産残高	129,165	125,300	123,941	122,414	120,106
全体	本年度差額	△ 728	△ 2,137	93	△ 74	△ 1,623
	本年度純資産変動額	△ 583	△ 2,975	△ 84	△ 80	△ 1,408
	純資産残高	152,643	149,668	149,584	149,505	148,097
連結	本年度差額	△ 1,149	△ 1,909	752	687	△ 1,932
	本年度純資産変動額	△ 2,100	△ 1,527	543	741	7
	純資産残高	158,443	156,917	157,459	158,200	158,208



分析: 一般会計等においては、税收等の財源(37,612百万円)が純行政コスト(39,957百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,345百万円(対前年度比▲823百万円)となり、純資産残高は2,308百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることで一般会計等と比較して税收等の財源が16,673百万円多くなっているが、純行政コスト(55,908百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲1,623百万円となり、純資産残高は前年度から1,408百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

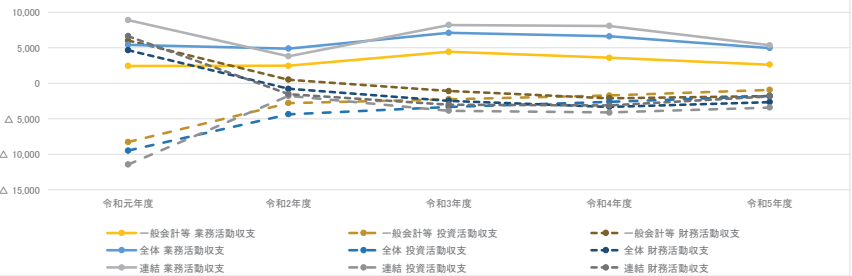
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,369	46,460	39,469	39,605	39,741
	純行政コスト	34,343	46,484	39,418	39,608	39,957
全体	純経常行政コスト	49,475	62,198	55,740	55,258	55,371
	純行政コスト	49,495	62,111	55,652	55,272	55,908
連結	純経常行政コスト	58,282	69,510	64,412	64,025	66,969
	純行政コスト	58,281	69,615	64,395	64,362	67,497



分析: 一般会計等においては、経常費用は40,950百万円となり、前年度比102百万円の減少となったものの、経常収益も減少したため純行政コストは前年度比349百万円の増加となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は22,770百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は18,188百万円であり、前年度同様、業務費用が移転費用を上回った。業務費用の中で最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(14,184百万円)であり、今年度は減少となったが、今後、公共施設等の老朽化に伴い増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設等の適正配置や管理運営のあり方を検討していく必要がある。連結では、連結対象である病院組合の事業収支が含まれるため、一般会計と比較して経常収益が17,653百万円、経常費用が44,881百万円多くなり、純行政コストは27,540百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,442	2,472	4,454	3,599	2,631
	投資活動収支	△ 8,265	△ 2,791	△ 2,253	△ 1,729	△ 925
	財務活動収支	6,038	522	△ 1,095	△ 2,112	△ 1,802
全体	業務活動収支	5,418	4,885	7,119	6,615	4,964
	投資活動収支	△ 9,472	△ 4,354	△ 3,309	△ 2,617	△ 1,803
	財務活動収支	4,662	△ 775	△ 2,454	△ 3,326	△ 2,659
連結	業務活動収支	8,904	3,811	8,235	8,083	5,355
	投資活動収支	△ 11,436	△ 1,764	△ 3,866	△ 4,106	△ 3,426
	財務活動収支	6,636	△ 1,517	△ 2,997	△ 3,115	△ 1,840



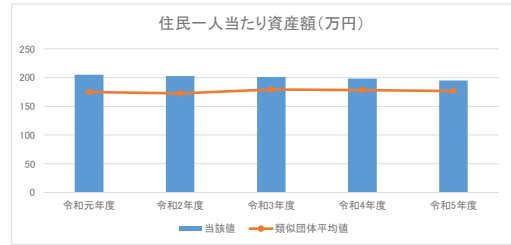
分析: 一般会計においては、業務活動収支は2,631百万円であったが、投資活動収支については公共施設の老朽化対策や認定こども園整備事業等に集中的な投資を行ったことにより▲925百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲1,802百万円となった。また連結では、連結対象である病院組合の入院・外来収益の収入等が事務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,724百万円多い5,355百万円となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

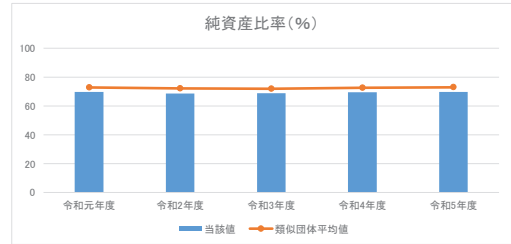
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,569,715	18,252,100	17,991,094	17,635,796	17,239,316
人口	90,703	90,194	89,511	89,038	88,493
当該値	204.7	202.4	201.0	198.1	194.8
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

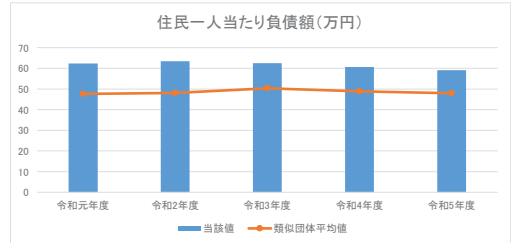
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	129,165	125,300	123,941	122,414	120,106
資産合計	185,697	182,521	179,911	176,358	172,393
当該値	69.6	68.6	68.9	69.4	69.7
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

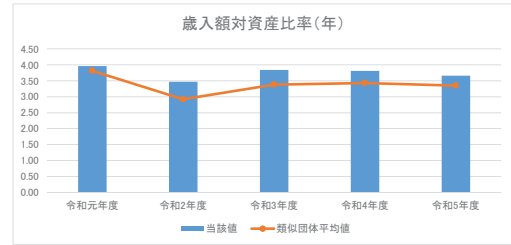
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,653,172	5,722,100	5,597,010	5,394,403	5,228,687
人口	90,703	90,194	89,511	89,038	88,493
当該値	62.3	63.4	62.5	60.6	59.1
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

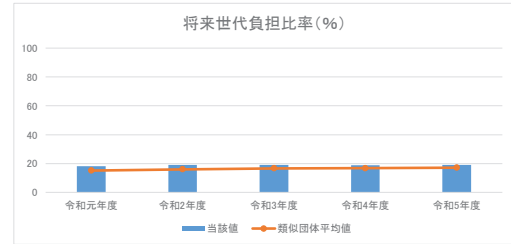
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	185,697	182,521	179,911	176,358	172,393
歳入総額	46,941	52,605	46,903	46,238	47,106
当該値	3.96	3.47	3.84	3.81	3.66
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	31,391	32,181	31,259	30,299	30,108
有形・無形固定資産合計	172,324	168,903	164,657	160,935	158,357
当該値	18.2	19.1	19.0	18.8	19.0
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

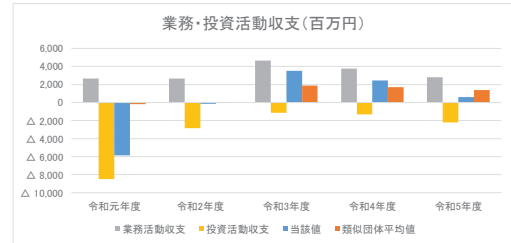


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,649	2,674	4,644	3,768	2,793
投資活動収支 ※2	△ 8,497	△ 2,834	△ 1,136	△ 1,323	△ 2,188
当該値	△ 5,848	△ 160	3,508	2,445	605
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

※1 支払利息支出を除く。

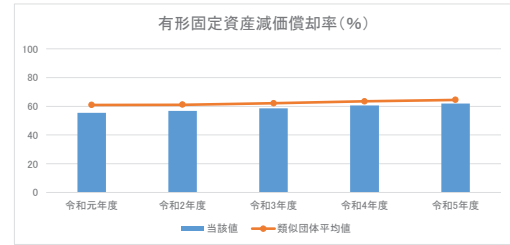
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	137,638	142,501	147,324	151,887	156,425
有形固定資産 ※1	248,348	250,736	251,312	251,232	252,592
当該値	55.4	56.8	58.6	60.5	61.9
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

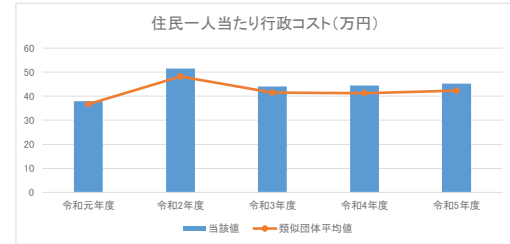
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

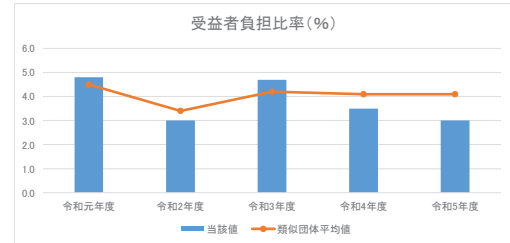
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,434,315	4,648,400	3,941,841	3,960,844	3,995,689
人口	90,703	90,194	89,511	89,038	88,493
当該値	37.9	51.5	44.0	44.5	45.2
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,738	1,432	1,928	1,454	1,217
経常費用	36,107	47,892	41,397	41,060	40,958
当該値	4.8	3.0	4.7	3.5	3.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、近年の合併特例事業の増加に伴う資産の増加により類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、近年、庁舎整備事業や小中学校施設整備事業をはじめとする合併特例事業費を活用した事業を実施していることから、新規資産が比較的多いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが収支等の財源を上回り純資産が減少したが、減価償却が進み資産合計も減少したため純資産比率は前年度から0.3%増加した。一方、将来世代負担比率は、地方債償還により地方債残高が減少したことよりも、固定資産の減価償却が進んだ影響が大きいことにより、前年度から0.2%増加した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、経常費用の減少以上に使用料等の経常収益の減少が進んだことにより、類似団体平均を上回っており、また前年度と比較しても0.7万円増加している。純行政コストが増加傾向にある中で、今後、さらに施設の維持増強の需要が集中することが予想される。このことから、施設の効率的な管理運営によるコスト削減に努めると共に、公共施設等総合管理計画に基づく施設総量の縮減をめざす必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年の積極的な公共投資のための地方債発行により類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると、地方債の償還が進んだことにより1.5万円減少している。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っているものの、前年度と比較すると、施設の使用料などの業務収入が減少したことにより、1,840百万円の減となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。一昨年度から減少しており、特に経常収益が昨年度から237百万円減少している。今後は、受益者負担の原則に基づき、公共施設の使用料の見直し等を行い、さらなる税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

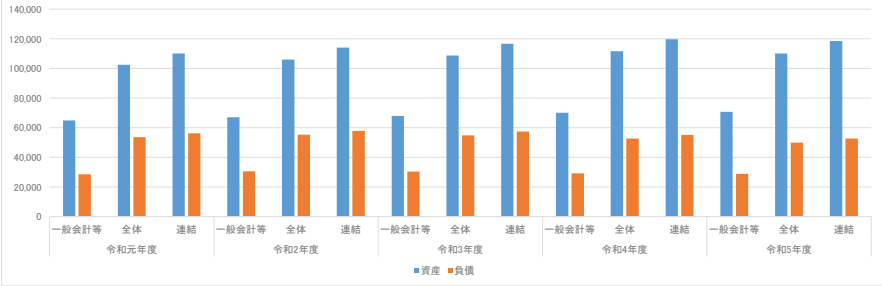
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県野洲市
団体コード 252107

人口	50,711 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	425 人
面積	80.15 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,910,570 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	33.8 %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	64,873	67,037	67,934	70,094	70,757
	負債	28,582	30,543	30,401	29,172	28,854
全体	資産	102,424	105,921	108,691	111,547	110,096
	負債	53,620	55,334	52,658	49,925	49,925
連結	資産	110,109	114,054	116,710	119,632	118,401
	負債	56,124	57,937	57,404	55,161	52,672

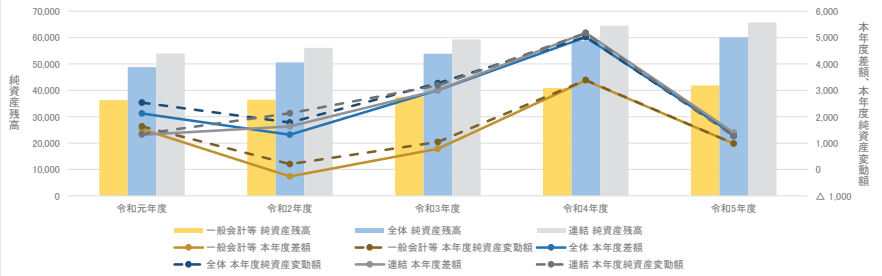


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から663百万円の増加(0.9%)となった。主な増額要因は、中主小学校校舎等改築事業等の普通建設事業により、固定資産が1,493百万円増となったためである。また、負債総額については前年度から318百万円の減少(-1.1%)となった。金額の変動の大きいものは地方債(固定負債)と退職手当引当金(固定負債)であり、地方債は臨時財政対策債や中主小学校旧館等改築事業に伴う新規借入はあるものの、償還に伴う地方債残高の減少により132百万円減少し、退職手当引当金は退職手当組合積立額の増額により、199百万円減少し、一方流動負債は微増しており、全体として318百万円の減少となった。
・全体会計では、資産総額は前年度末から1,451百万円減少(1.3%)し、負債総額は前年度から2,733百万円減少(-5.2%)した。資産総額は、病院事業に保有している資産(土地)を計上していること等により、一般会計等と比べ39,339百万円多くなっている。負債総額は、上下水道事業会計において償還を行ったこと、ならびに工業団地等整備事業特別会計において乙建工業団地等整備事業に係る地方債を償還したことにより前年度からは減少している。
・連結会計では、資産総額は前年度末から1,231百万円減少(1.0%)し、負債総額は前年度から2,489百万円減少(-4.5%)した。資産総額は、湖南広域行政組合等が保有している事業用資産を計上していること等により、全体会計と比べ8,305百万円多くなるが、負債総額も、湖南広域行政組合等の借入金等があること等から、2,747百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,527	△ 264	785	3,373	981
	本年度純資産変動額	1,634	203	1,040	3,389	981
全体	本年度差額	36,291	36,494	37,534	40,922	41,903
	本年度純資産変動額	2,122	1,317	3,009	5,014	1,321
連結	本年度差額	2,534	1,782	3,272	5,030	1,282
	本年度純資産変動額	48,805	50,587	53,595	58,889	60,171
連結	本年度差額	1,313	1,630	3,006	5,182	1,393
	本年度純資産変動額	1,344	2,132	3,189	5,165	1,258
連結	本年度差額	53,985	56,117	59,306	64,471	65,730
	本年度純資産変動額	53,985	56,117	59,306	64,471	65,730

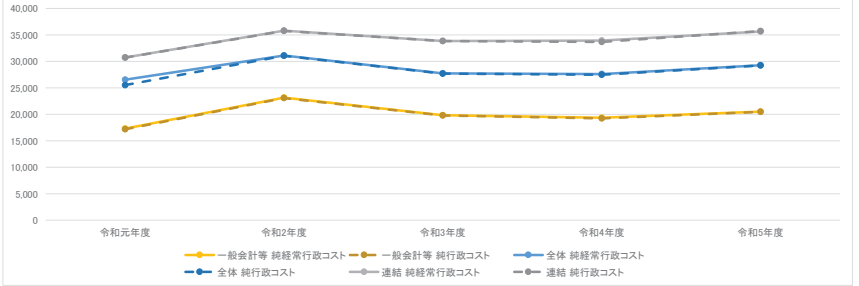


分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(21,447百万円)が純行政コスト(20,466百万円)を上回っており、本年度差額は981百万円となり純資産残高は981百万円の増加となった。
・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が9,110百万円多くなっており、本年度差額は1,321百万円となり、純資産残高は1,262百万円の増加となった。
・連結会計では、滋賀県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて収収等の財源が6,560百万円多くなっており、本年度差額は1,393百万円となり、純資産残高は1,258百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,298	23,146	19,827	19,337	20,524
	純行政コスト	17,170	23,056	19,788	19,206	20,466
全体	純経常行政コスト	26,542	31,106	27,715	27,598	29,268
	純行政コスト	25,523	31,055	27,692	27,467	29,235
連結	純経常行政コスト	30,731	35,805	33,857	33,916	35,646
	純行政コスト	30,714	35,754	33,834	33,664	35,723

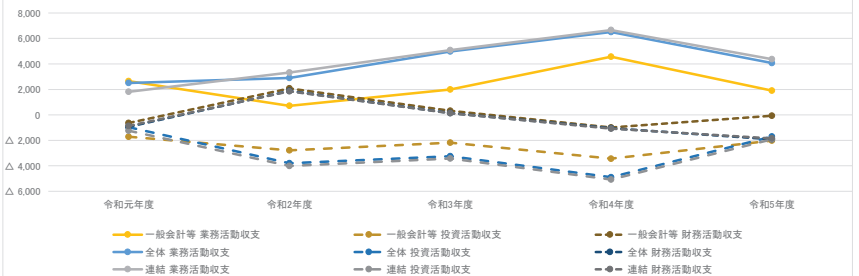


分析:

・一般会計等においては、経常費用は21,480百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,171百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,308百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,256百万円)であり、純行政コストの35.5%を占めている。電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費の皆増により移転費用が増加し、前年度から純行政コストが増加している。
・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しており、経常収益が4,854百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,730百万円多くなり、純行政コストは8,769百万円多くなっている。
・連結会計では、全体会計と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,447百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が5,572百万円多くなり、純行政コストは6,488百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,655	709	2,002	4,567	1,906
	投資活動収支	△ 1,714	△ 2,781	△ 2,188	△ 3,434	△ 2,023
全体	財務活動収支	△ 629	2,078	320	△ 899	△ 67
	業務活動収支	2,505	2,905	4,971	6,508	4,072
連結	投資活動収支	△ 966	△ 3,805	△ 3,241	△ 4,891	△ 1,707
	財務活動収支	△ 934	1,884	145	△ 1,050	△ 1,919
連結	業務活動収支	1,812	3,325	5,080	6,657	4,371
	投資活動収支	△ 1,241	△ 4,009	△ 3,426	△ 5,075	△ 1,920
連結	財務活動収支	△ 861	1,851	128	△ 1,080	△ 1,849
	財務活動収支	△ 861	1,851	128	△ 1,080	△ 1,849



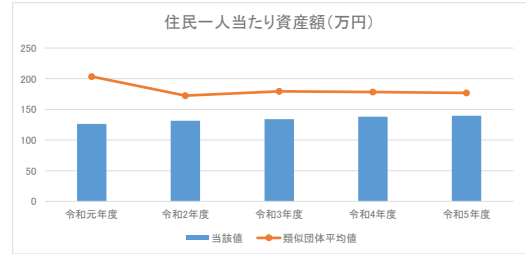
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は1,906百万円となり、投資活動収支については、市税及び寄附金の増収に伴う基金積立金支出の増加により、▲2,023百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲67百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から184百万円減少し、941百万円となった。
・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,110百万円多くなり、本年度差額は1,321百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の大型建設事業の地、市民病院整備事業のため▲1,707百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,919百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から446百万円増加し、8,078百万円となった。
・連結会計では、湖南広域行政組合等の事業収入により、業務活動収支は全体会計より299百万円多い4,371百万円となっている。投資活動収支では、湖南広域行政組合の施設整備等により▲1,920百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,849百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から597百万円増加し、9,976百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

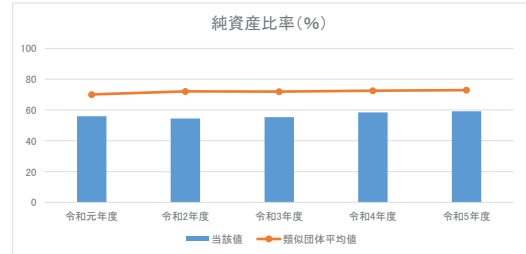
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,487,336	6,703,720	6,793,441	7,009,401	7,075,683
人口	51,336	50,983	50,658	50,711	50,711
当該値	126.4	131.5	134.1	138.2	139.5
類似団体平均値	203.5	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

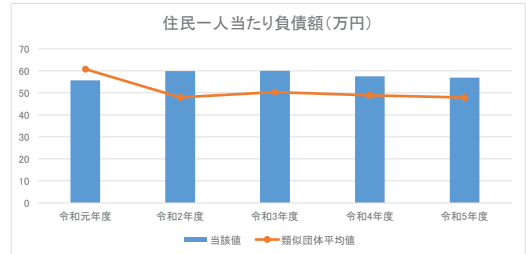
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,291	36,494	37,534	40,922	41,903
資産合計	64,873	67,037	67,934	70,094	70,757
当該値	55.9	54.4	55.3	58.4	59.2
類似団体平均値	70.1	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

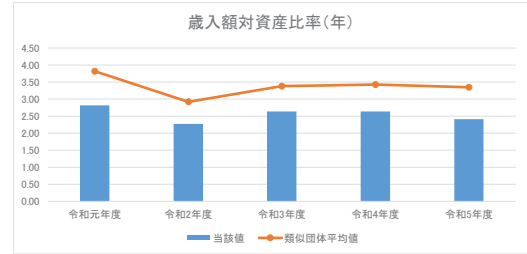
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,858,222	3,054,326	3,040,072	2,917,179	2,885,353
人口	51,336	50,983	50,658	50,711	50,711
当該値	55.7	59.9	60.0	57.5	56.9
類似団体平均値	60.8	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

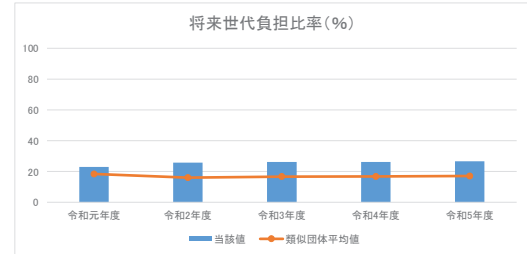
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	64,873	67,037	67,934	70,094	70,757
歳入総額	22,968	29,536	25,754	26,517	29,402
当該値	2.82	2.27	2.64	2.64	2.41
類似団体平均値	3.82	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,665	15,938	16,096	15,918	16,681
有形・無形固定資産合計	59,509	61,656	61,540	60,855	62,798
当該値	23.0	25.8	26.2	26.2	26.6
類似団体平均値	18.4	16.0	16.7	16.8	17.1

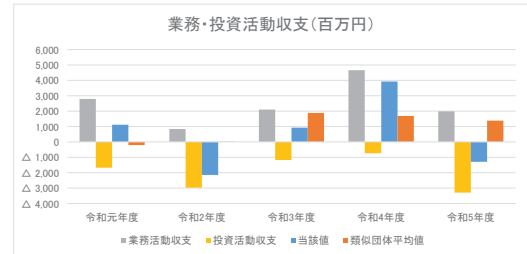
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,797	832	2,101	4,651	1,987
投資活動収支 ※2	△ 1,678	△ 2,972	△ 1,173	△ 728	△ 3,286
当該値	1,119	△ 2,140	928	3,923	△ 1,299
類似団体平均値	△ 200.4	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

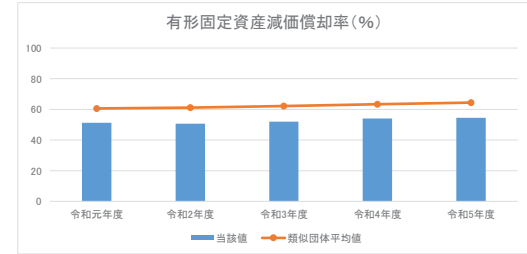
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,585	33,081	34,485	36,037	37,800
有形固定資産 ※1	61,523	65,362	66,351	66,687	69,350
当該値	51.3	50.6	52.0	54.0	54.5
類似団体平均値	60.6	61.1	62.1	63.4	64.4

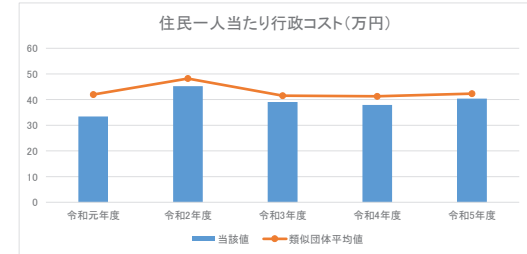
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

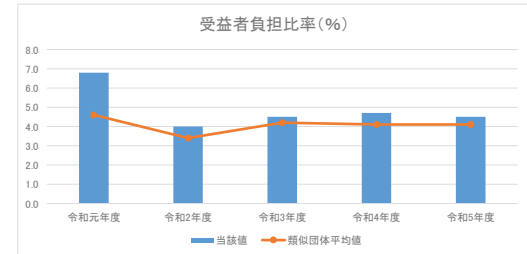
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,717,017	2,305,611	1,978,831	1,920,578	2,046,563
人口	51,336	50,983	50,658	50,711	50,711
当該値	33.4	45.2	39.1	37.9	40.4
類似団体平均値	42.0	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,263	954	925	944	956
経常費用	18,561	24,100	20,752	20,281	21,480
当該値	6.8	4.0	4.5	4.7	4.5
類似団体平均値	4.6	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。
・歳入額対資産比率についても同様に、類似団体平均を下回る結果となっている。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体より下回っており、類似団体に比べ比較的新しい施設が多いことが考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べ施設の整備や更新が進んでいる結果と考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、現状が適正な水準と考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、令和5年度において通常の償還を行ったことにより減少し、負債総額が約31,826千円減少している。
・基礎的財政収支は、中主小学校旧館等改築事業を地方債を主な財源として実施したことにより投資活動収支が赤字となり、業務活動収支の黒字との差が△1,299百万円となっている。業務活動収支については、主要法人の業績悪化に伴う法人市民税の下振れにより業務収入が減少したことから、2,664百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、経常収益の内容として、公立保育所使用料、学童保育所使用料、公営住宅使用料、ごみ収集・処理手数料がその多くを占めている状況にある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

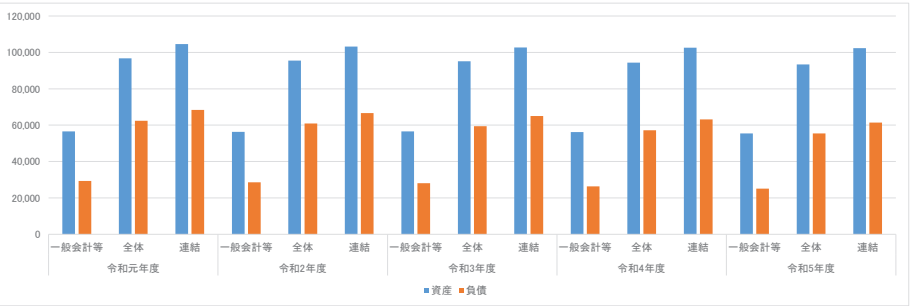
団体名 滋賀県湖南市
団体コード 252115

人口	54,382 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	395 人
面積	70.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,871,177 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

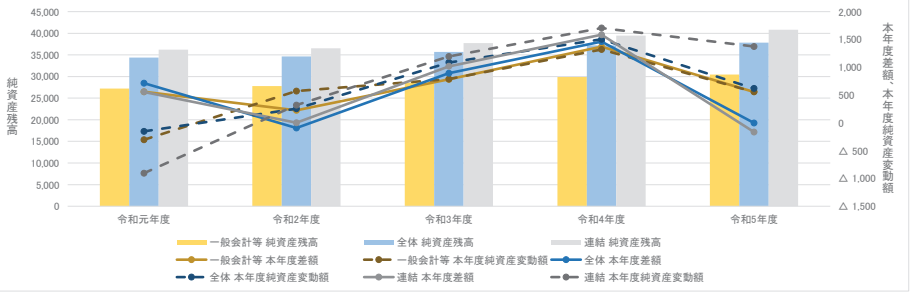
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	56,581	56,362	56,617	56,236	55,508
全体	資産	29,362	28,571	28,041	26,341	25,056
	負債	96,741	95,150	95,150	94,423	93,311
連結	資産	62,374	60,901	59,444	57,214	55,485
	負債	104,580	103,153	102,753	102,549	102,284
連結	資産	68,355	66,608	65,014	63,104	61,458
	負債					



分析:
一般会計等の資産総額においては、前年度末から▲728百万円(▲1.3%)となった。主な要因としては、庁舎整備基金(100百万円)の積み立てを行った影響により基金残高が増え、流動資産が前年度比+671百万円(+18.9%)となっているものの、事業用資産が前年度比▲919百万円(▲2.8%)、インフラ資産が前年度比▲331百万円(▲2.5%)、投資その他の資産が▲127百万円(▲2.0%)、になっていることが挙げられる。減少している科目の内訳としては、事業用資産のうち建物減価償却累計額が1,111百万円増加したことに伴い、最終事業用資産から差し引きされる額が増えて減少、インフラ資産のうち工作物減価償却累計額が541百万円の増加したことに伴い、最終インフラ資産から差し引きされる額が増えて減少している。
また、一般会計等の負債総額においては、前年度比▲1,285百万円(▲4.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負担)であり、地方債の償還終了に伴い、1,286百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

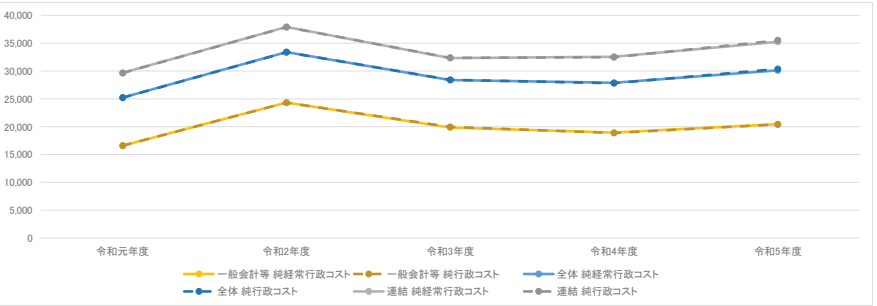
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	560	225	784	1,370	557
全体	本年度純資産変動額	△ 305	571	786	1,319	557
	純資産残高	27,219	27,791	28,576	29,895	30,452
連結	本年度純資産変動額	△ 153	△ 93	891	1,461	△ 2
	純資産残高	34,366	34,619	35,708	37,209	37,826
連結	本年度差額	557	1	1,017	1,585	△ 165
	本年度純資産変動額	△ 908	320	1,194	1,705	1,372
連結	純資産残高	36,225	36,545	37,739	39,445	40,815



分析:
一般会計等においては、財源(20,955百万円、前年度比+712百万円)が純行政コスト(20,398百万円、前年度比+1,525百万円)を上回り、本年度差額は557百万円、本年度末純資産残高は30,452百万円となった。令和4年度にあった無償所管換等の資産変動等は令和5年度はない。物件費等の増加により、純行政コストが大幅に増加したが、税金等(14,951百万円、前年度比+424百万円)、国県等補助金(6,004百万円、前年度比+288百万円)は増加となった。今後とも、財源の確保のため税金の増加と行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

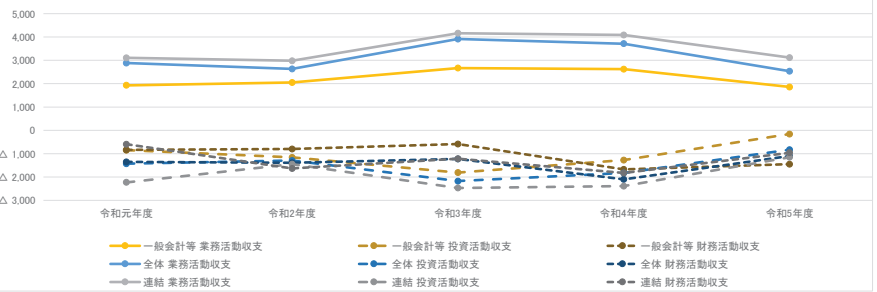
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	16,599	24,322	19,840	18,941	20,456
全体	純経常行政コスト	16,583	24,310	19,950	18,874	20,398
	純行政コスト	25,223	33,392	28,364	27,867	30,102
連結	純経常行政コスト	25,206	33,376	28,420	27,800	30,343
	純行政コスト	29,672	37,904	32,312	32,546	35,253
連結	純経常行政コスト	29,642	37,883	32,374	32,468	35,504
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純経常行政コストにおいては、総額で20,456百万円であり、前年度末から+1,515百万円(+8.0%)となった。内訳としては、経常費用が20,877百万円となり、前年末から+1,319百万円(+6.7%)、経常収益が422百万円(前年度末から▲196百万円(▲31.8%))となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は10,988百万円、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は9,889百万円であり、昨年度からいずれも増加した結果となっている。
業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等であり、純経常行政コストの34.0%を占めている。物件費等の6,960百万円で前年度比+740百万円(+11.9%)となり、令和4年度から令和5年度にかけても前年度比+121百万円(+2%)であり、大きく膨らんでいる。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等の4,869百万円であり、前年度比+398百万円(▲8.9%)であり、純経常行政コストの23.8%を占めている。物件費等については、公共施設の老朽化に伴い、減価償却費および維持補修費等の増加が今後も見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく適正管理により経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,930	2,051	2,668	2,626	1,860
全体	投資活動収支	△ 846	△ 1,156	△ 1,811	△ 1,274	△ 157
	財務活動収支	△ 838	△ 799	△ 586	△ 1,673	△ 1,444
連結	業務活動収支	2,886	2,636	3,916	3,714	2,535
	投資活動収支	△ 1,430	△ 1,289	△ 2,172	△ 1,826	△ 829
連結	投資活動収支	△ 1,351	△ 1,388	△ 1,227	△ 2,100	△ 1,099
	財務活動収支	3,109	2,984	4,161	4,087	3,119
連結	投資活動収支	△ 2,229	△ 1,445	△ 2,471	△ 2,385	△ 1,153
	財務活動収支	△ 593	△ 1,631	△ 1,217	△ 1,826	△ 958

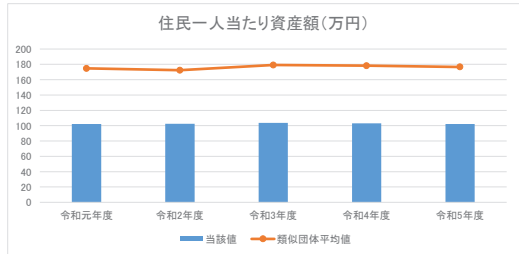


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,860百万円(前年度比▲29.2%)となった。要因として業務収入(20,534百万円、前年度比+0.9%)は前年度と大きく変わらないものの、業務支出(18,674百万円、前年度比+5.4%)の増加が影響している。
投資活動収支については、庁舎整備基金(100百万円、前年度比▲140百万円)の積み立てを継続して行っているが、前年度にあった公共公益施設等整備基金(前年度実績74百万円)の積立はなく基金積立金支出は前年度比▲1107百万円減となっている。投資活動収入については国県等補助金収入は大きく増額しているものの、基金取崩収入は抑えているため前年度比▲76百万円となっている。投資活動支出が昨年度比大きく減額となっていることにより、投資活動収支は前年度比+1117百万円の▲157百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,444百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から260百万円増加し、861百万円(前年度比+43.1%)となった。投資的事業は今後の事業を見据えて抑制し、地方債の償還は進んでいる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

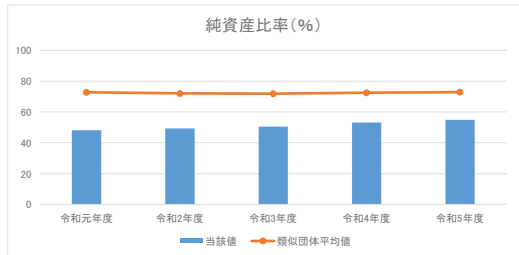
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,658,139	5,636,195	5,661,707	5,623,617	5,550,800
人口	55,289	55,033	54,629	54,601	54,382
当該値	102.3	102.4	103.6	103.0	102.1
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

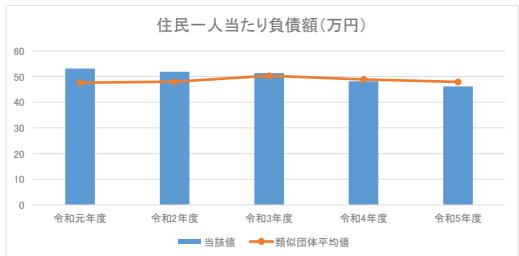
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,219	27,791	28,576	29,895	30,452
資産合計	56,581	56,362	56,617	56,236	55,508
当該値	48.1	49.3	50.5	53.2	54.9
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

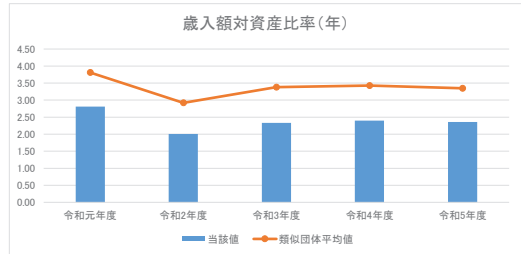
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,936,219	2,857,142	2,804,095	2,634,119	2,505,629
人口	55,289	55,033	54,629	54,601	54,382
当該値	53.1	51.9	51.3	48.2	46.1
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

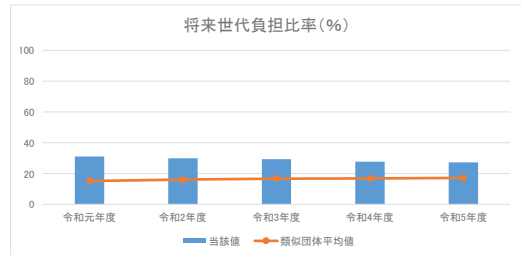
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	56,581	56,362	56,617	56,236	55,508
歳入総額	20,144	27,977	24,317	23,464	23,535
当該値	2.81	2.01	2.33	2.40	2.36
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,424	14,496	13,900	12,820	12,235
有形・無形固定資産合計	49,588	48,676	47,461	46,240	44,987
当該値	31.1	29.8	29.3	27.7	27.2
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

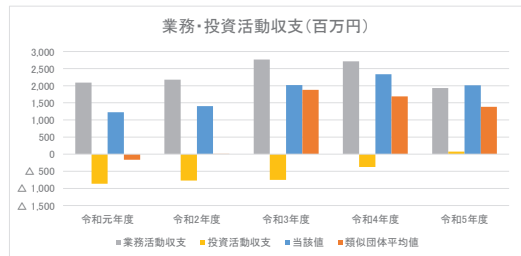
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,090	2,176	2,768	2,710	1,934
投資活動収支 ※2	△ 862	△ 771	△ 749	△ 377	78
当該値	1,228	1,405	2,019	2,333	2,012
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

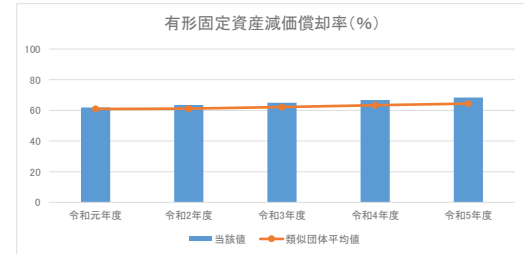
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	50,157	51,404	52,337	54,071	55,795
有形固定資産 ※1	81,058	81,005	80,483	81,034	81,576
当該値	61.9	63.5	65.0	66.7	68.4
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

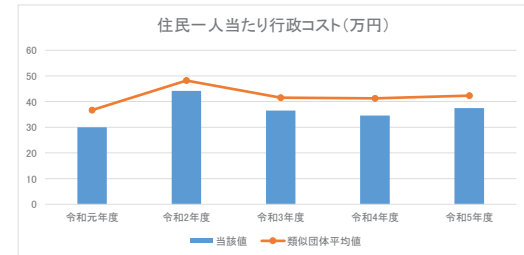
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

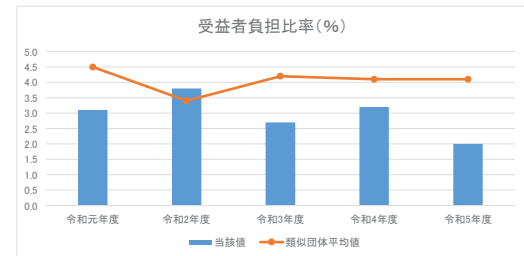
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,658,265	2,431,042	1,995,028	1,887,354	2,039,841
人口	55,289	55,033	54,629	54,601	54,382
当該値	30.0	44.2	36.5	34.6	37.5
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	526	963	551	618	422
経常費用	17,125	25,285	20,391	19,559	20,878
当該値	3.1	3.8	2.7	3.2	2.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大幅に下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回っている。令和6年3月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を進めるなど適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている地方債のうち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や合併特例債等は交付税措置が大きいものであり、実質的に負担が少ない負債となっている。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、投資的事業の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストが増加した要因として、人件費、物費の増加が影響している。
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障関係経費が増加し、障がい福祉サービス費が増加傾向にあることから、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から類似団体平均を下回り、その差を更に伸ばした結果となった。地方債の償還終了が進んだことにより、負債合計が減少したことが大きな要因となる。来年度以降も「長期財政計画」に基づき、地方債残高の抑制に努めながら大規模の投資的事業に備える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。しかし、施設の老朽化が進んでおり、今後多額の維持管理費用が発生することが想定される。令和6年3月改訂の公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の抑制に努める。近年の工事費・資材価格高騰の影響も大きいので、行財政改革の重要な取り組みとして受益者負担の適正化を図っていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

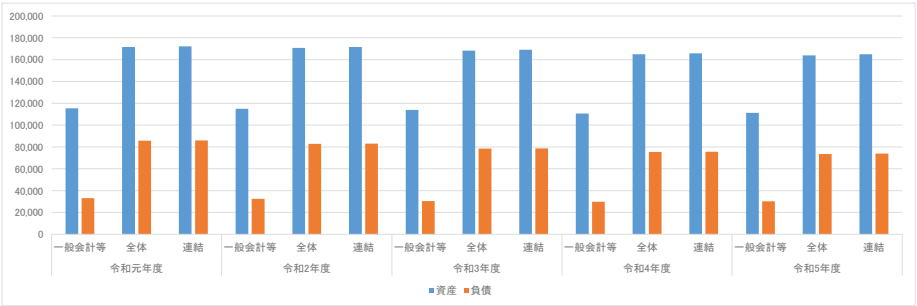
団体名 滋賀県高島市
団体コード 252123

人口	45,783 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	539 人
面積	693.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,591,589 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

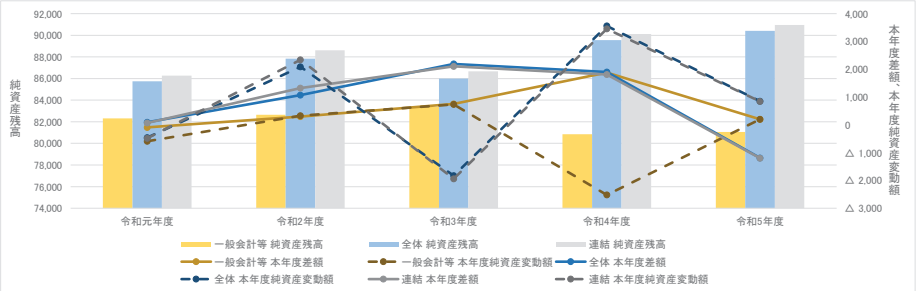
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	115,463	115,056	113,887	110,644	111,266
	負債	33,154	32,416	30,514	29,793	30,216
全体	資産	171,533	170,676	168,262	164,986	164,005
	負債	85,797	82,850	78,437	75,433	73,604
連結	資産	172,266	171,665	169,190	165,798	164,866
	負債	85,999	83,061	78,698	75,684	73,910



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から622百万円の増加(0.6%)となった。金額の変動が大きいものの一つは基金であり、令和5年度においては、財政調整基金を1,257百万円の積立、600百万円の取崩しを行ったことから657百万円増加した。
全体では、総資産額は前年度末から981百万円減少(△0.6%)し、負債総額は1,829百万円減少(△2.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて52,739百万円多くなるが、負債総額も下水道等のインフラ整備に地方債を計上したことなどから、43,388百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

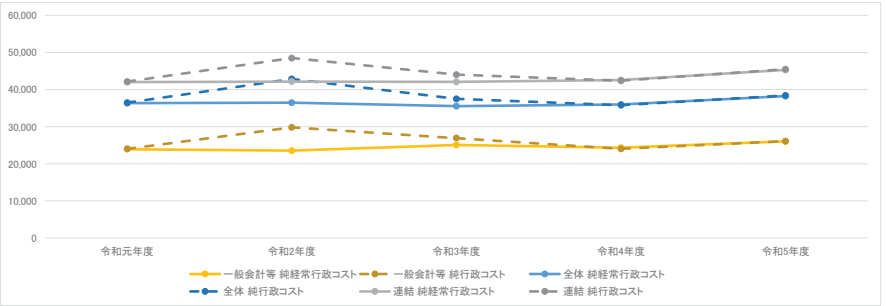
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 91	298	751	1,880	200
	純資産残高	△ 592	331	734	△ 2,522	198
全体	本年度純資産変動額	△ 458	2,089	△ 1,829	3,556	849
	純資産残高	85,736	87,826	85,996	89,553	90,402
連結	本年度純資産変動額	△ 488	2,338	△ 1,941	3,451	842
	純資産残高	86,266	88,604	86,663	90,114	90,956



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(26,294百万円)が純行政コスト(26,094百万円)を上回っており、本年度差額は200百万円となり、純資産残高は198百万円の増加となった。昨年度に対し純資産残高が増加しているが、引き続き地方税の徴収業務の強化等により、収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べ収支等が4,181百万円多くなっている。また、本年度差額は△1,190百万円となり、純資産残高は849百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

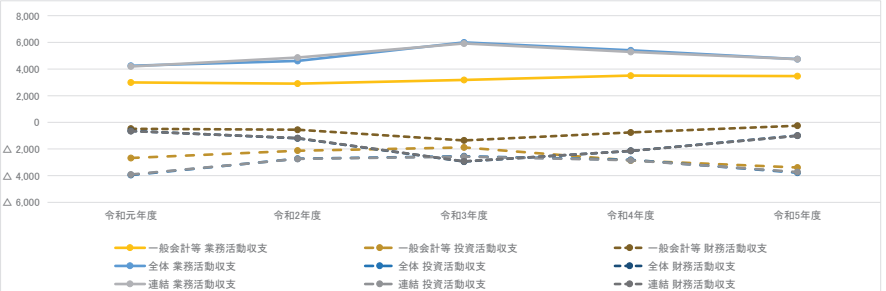
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	23,934	23,543	25,046	24,336	26,051
	純行政コスト	24,023	29,811	26,922	24,032	26,094
全体	純経常行政コスト	36,333	36,488	35,531	36,000	38,239
	純行政コスト	36,459	42,842	37,495	35,774	38,416
連結	純経常行政コスト	42,014	42,160	42,087	42,580	45,298
	純行政コスト	42,144	48,494	44,044	42,355	45,475



分析:
一般会計等においては、経常費用は27,187百万円となり、前年度比で2,063百万円の増加(8.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,228百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,959百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多いが、移転費用で最も金額が大きいのは補助金等(5,194百万円、前年度比1,032百万円)、次に多いのが社会保障給付(4,474百万円、前年度比248百万円)であり、純行政コストの37%を占めている。今後も高齢化の進展等によりこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進を進めるほか、施設の老朽化が進んでいることから、今後、施設の更新等による減価償却費の増加が見込まれるため、公共施設等の計画的な改修、集約化・複合化を進めることにより経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,219百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,878百万円多くなり、純行政コストは12,322百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	2,986	2,902	3,178	3,507	3,475
	投資活動収支	△ 2,671	△ 2,123	△ 1,882	△ 2,867	△ 3,386
全体	業務活動収支	△ 476	△ 547	△ 1,357	△ 759	△ 254
	投資活動収支	4,243	4,608	5,995	5,408	4,737
連結	業務活動収支	△ 464	△ 2,719	△ 2,542	△ 2,902	△ 3,373
	投資活動収支	4,188	4,859	5,917	5,285	4,746
連結	業務活動収支	△ 3,912	△ 2,735	△ 2,569	△ 2,847	△ 3,332
	投資活動収支	△ 656	△ 1,176	△ 2,926	△ 2,139	△ 1,003

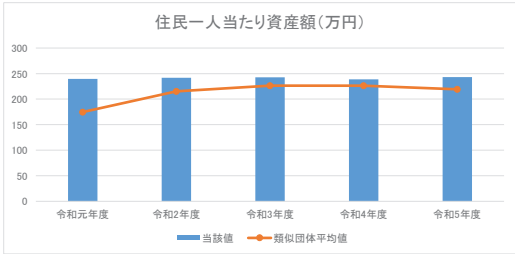


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,475百万円であったが、投資活動収支は次期防災無線整備事業や公立保育園等施設改修事業、子ども家庭総合支援拠点整備事業等を行ったことから、△3,386百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、△254百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△164百万円になり、609百万円となった。庁舎整備事業の元金償還が始まり支出が増加していることから、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,262百万円多い4,737百万円となっている。投資活動収支は△3,773百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△996百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円減少し、4,760百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

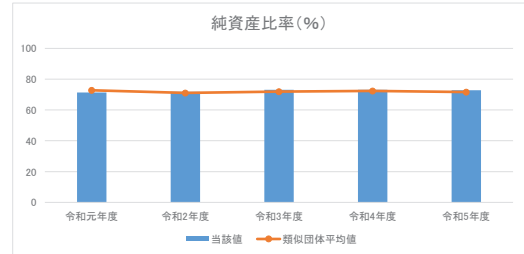
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,546,346	11,505,583	11,388,748	11,064,433	11,126,557
人口	48,203	47,544	46,926	46,394	45,783
当該値	239.5	242.0	242.7	238.5	243.0
類似団体平均値	174.7	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

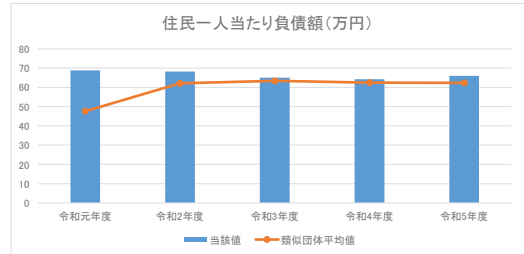
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	82,309	82,640	83,374	80,852	81,049
資産合計	115,463	115,056	113,887	110,644	111,266
当該値	71.3	71.8	73.2	73.1	72.8
類似団体平均値	72.8	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

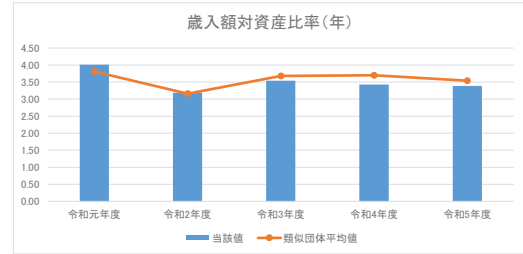
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,315,417	3,241,598	3,051,362	2,979,274	3,021,614
人口	48,203	47,544	46,926	46,394	45,783
当該値	68.8	68.2	65.0	64.2	66.0
類似団体平均値	47.6	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

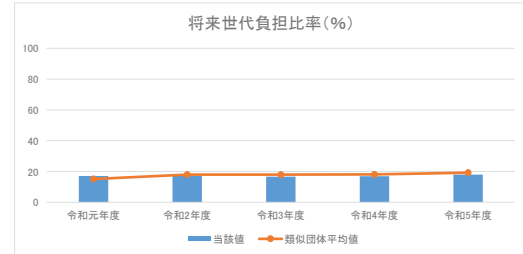
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	115,463	115,056	113,887	110,644	111,266
歳入総額	28,803	36,104	32,156	32,263	32,790
当該値	4.01	3.19	3.54	3.43	3.39
類似団体平均値	3.81	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,688	14,532	13,724	13,884	14,707
有形・無形固定資産合計	86,003	84,828	82,837	81,980	81,606
当該値	17.1	17.1	16.6	16.9	18.0
類似団体平均値	15.1	18.0	17.9	18.1	19.2

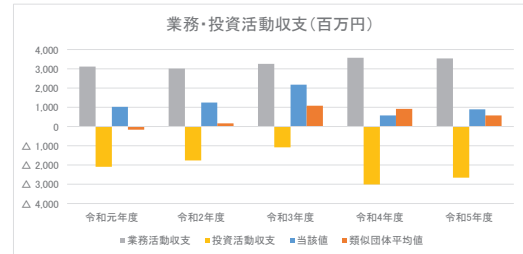
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,117	3,008	3,260	3,576	3,542
投資活動収支 ※2	△ 2,096	△ 1,765	△ 1,084	△ 3,004	△ 2,652
当該値	1,021	1,243	2,176	572	890
類似団体平均値	△ 163.8	160.4	1,076.1	915.4	577.6

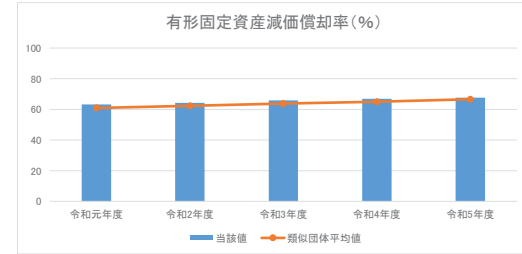
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	100,312	103,512	106,582	109,824	112,532
有形固定資産 ※1	158,735	161,126	162,061	164,273	166,452
当該値	63.2	64.2	65.8	66.9	67.6
類似団体平均値	60.9	62.3	63.8	65.0	66.6

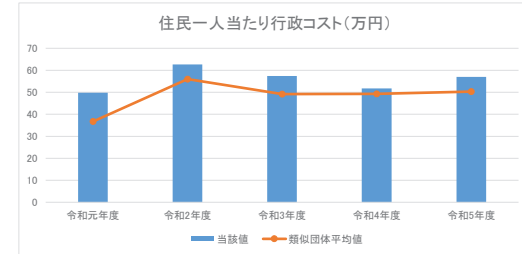
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

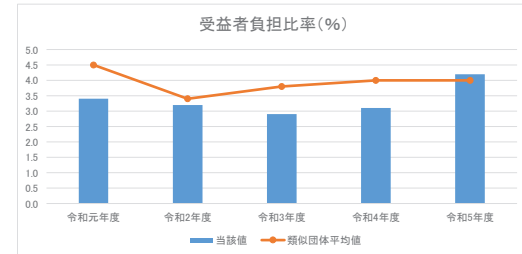
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,402,270	2,981,077	2,692,158	2,403,241	2,609,394
人口	48,203	47,544	46,926	46,394	45,783
当該値	49.8	62.7	57.4	51.8	57.0
類似団体平均値	36.7	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	836	774	741	789	1,137
経常費用	24,770	24,317	25,788	25,124	27,187
当該値	3.4	3.2	2.9	3.1	4.2
類似団体平均値	4.5	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ0.7ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。
人口減少が加速する中、公共施設等の老朽化に伴う将来の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画及び平成29年度に策定した公共施設再編計画(共に令和7年度に見直し)に基づき、公共施設等の集約化・複合化等により、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、類似団体と比べ資産に対する純資産の割合が高くなった。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回ったものの、前年度末より1.1ポイント増加している。施設の改修や整備に対して、合併特例債等の起債を多く充当し、負債額が高くなっていることが要因の一つとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べると増加しており、類似団体平均も上回っている。これは類似団体平均と比べ、6町村が合併していることにより、管理している施設数が多いため、人件費を含めた管理費用や修繕、改修費用が高んでいることが一つの要因と考えられる。公共施設再編計画に基づく公共施設等の集約化・複合化等により、施設保有量の適正化に取り組む、施設管理費用等の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和6年度末に合併特例債の期限を迎え、事業を前倒しに実施している等により増加し、類似団体平均も上回っている。負債のうち最も大きいのは地方債で、約80%を占めている。そのため、地方債発行について、事業内容を十分に精査するとともに、交付税算入率の高いものを選択して借入することし、公債費の縮減に努める必要がある。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、890百万円となっており、必要な支出を収支等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。特に経常収益と経常費用ともに増加しており、引き続き公共施設等の使用料の見直しや利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、行財政改革推進計画に基づき経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

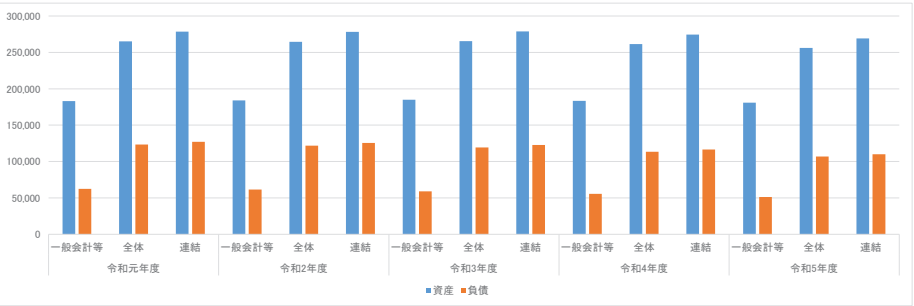
団体名 滋賀県東近江市
団体コード 252131

人口	112,064 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	927 人
面積	388.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,544.854 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

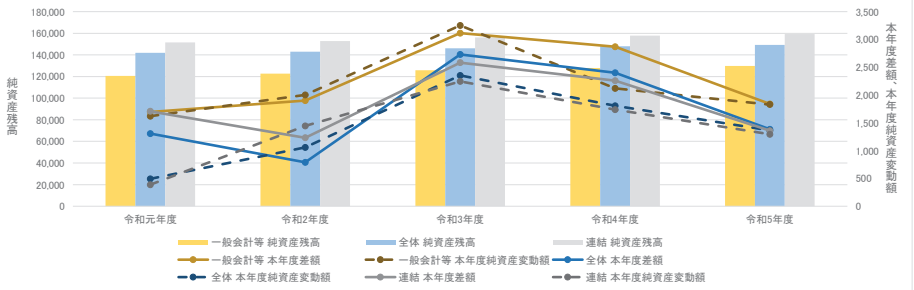
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	183,172	184,066	184,980	183,437	181,022
	負債	62,591	61,484	59,145	55,481	51,236
全体	資産	265,235	264,609	265,336	261,268	256,261
	負債	123,396	121,713	119,219	113,343	106,973
連結	資産	278,401	278,325	278,971	274,408	269,322
	負債	126,965	125,444	122,807	116,509	110,129



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度から2,415百万円の減少(△1.3%)となった。内訳として、固定資産では、減価償却額が新規資産の取得額を上回り、前年度から1,186百万円減少した。流動資産では、基金の減少等により890百万円が減少した。負債総額は、前年度から4,245百万円の減少(△7.7%)となった。内訳として、固定負債では、地方債の償還進捗により3,955百万円が減少した。
・各特別会計や水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から5,007百万円減少し、負債総額は前年度から6,370百万円減少した。
・東近江行政組合や滋賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度から5,086百万円減少し、負債総額は6,380百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

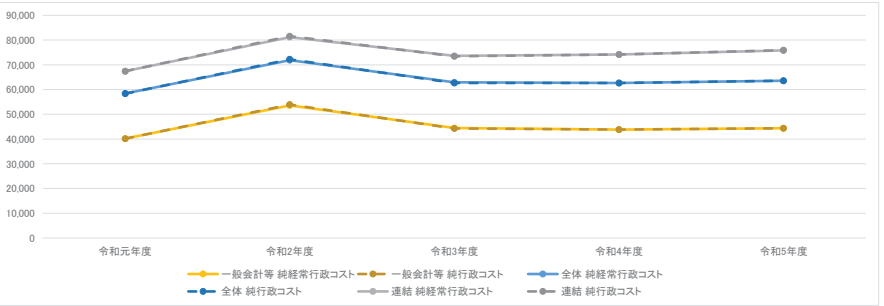
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,695	1,902	3,114	2,870	1,840
	本年度純資産変動額	1,620	2,001	3,252	2,121	1,829
全体	本年度差額	120,582	122,583	125,835	127,956	129,786
	本年度純資産変動額	1,307	790	2,730	2,401	1,382
連結	本年度差額	141,839	142,895	146,117	147,925	149,288
	本年度純資産変動額	1,707	1,231	2,582	2,259	1,359
連結	本年度差額	388	1,445	2,245	1,736	1,293
	本年度純資産変動額	151,435	152,881	156,163	157,899	159,192



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(46,211百万円)が純行政コスト(44,371百万円)を上回り、本年度差額は1,840百万円となり、純資産残高は1,830百万円の増加となった。新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の減により前年比で国県等補助金が減少したものの、収収等は増加した。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が8,038百万円多くなり、本年度差額は1,382百万円となり、純資産残高は1,363百万円の増加となった。
・連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,040百万円多くなり、本年度差額は1,359百万円となり、純資産残高は1,293百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

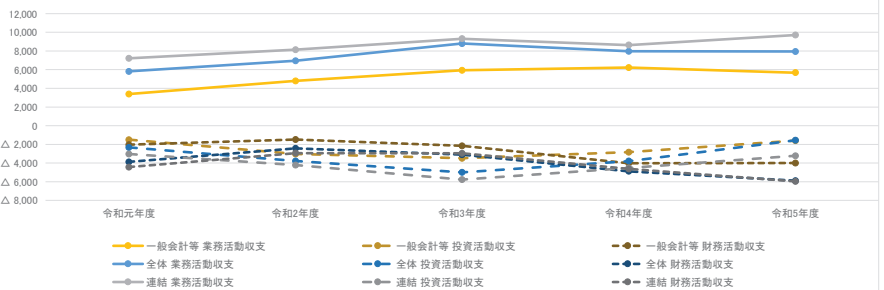
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,184	53,585	44,441	43,775	44,360
	純行政コスト	40,131	53,920	44,279	43,769	44,371
全体	純経常行政コスト	58,409	71,867	62,892	62,686	63,573
	純行政コスト	58,319	72,201	62,667	62,679	63,602
連結	純経常行政コスト	67,420	81,176	73,649	74,180	75,814
	純行政コスト	67,403	81,579	73,465	74,186	75,892



分析:
・一般会計等においては、純行政コストは前年度から602百万円(1.4%)の増加となった。内訳として、経常費用が前年度から524百万円増加した。このうち、業務費用は、新型コロナウイルスワクチン接種等業務委託料や物価高騰対策のための委託料が減少したことにより前年度比491万円の減少となったが、移転費用は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の実施などにより、前年度比1,015百万円の増加となっており、増加が上回った。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,823百万円多くなる一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等で計上しているため、移転費用が16,135百万円多くなり、純行政コストは19,231百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益計上により、経常収益が5,994百万円多い一方で、経常費用は37,449百万円多くなり、純行政コストは、31,521百万円多くなっている。前年度比では、1,706百万円の増加(+2.3%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,389	4,807	5,933	6,229	5,684
	投資活動収支	△ 1,495	△ 3,024	△ 3,482	△ 2,830	△ 1,591
全体	財務活動収支	△ 2,034	△ 1,483	△ 2,166	△ 4,025	△ 3,990
	業務活動収支	5,822	6,957	8,806	7,970	7,954
連結	投資活動収支	△ 2,322	△ 3,773	△ 5,003	△ 3,794	△ 1,565
	財務活動収支	△ 3,888	△ 2,430	△ 3,103	△ 4,885	△ 5,890
連結	業務活動収支	7,216	8,145	9,318	8,640	9,711
	投資活動収支	△ 3,034	△ 4,216	△ 5,777	△ 4,540	△ 3,221
連結	財務活動収支	△ 4,437	△ 2,946	△ 2,960	△ 4,628	△ 5,968

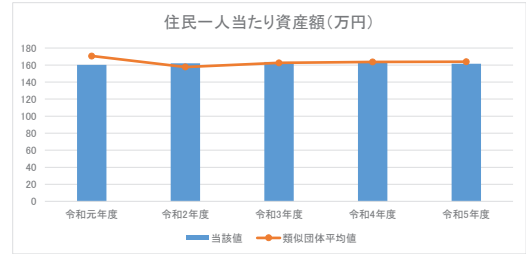


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は5,684百万円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費及び基金積立金等の支出により、△1,591百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、△3,990百万円となった。本年度末資金残高は前年度から102百万円増加し、1,782百万円となった。地方債の償還が進行し、経常的な業務に係る費用は収収等に含まれる状況である。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれ、水道料金などの使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2,270百万円多くなっている。本年度末資金残高は、前年度から499百万円増加し、7,600百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より4,027千円多くなっている。本年度末資金残高は、前年度から524百万円増加し、9,453百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

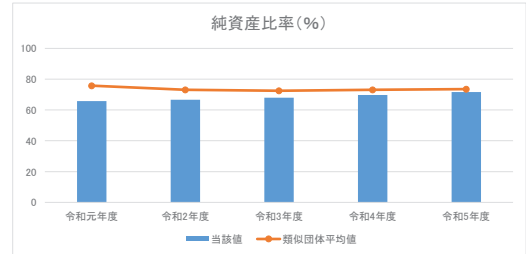
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,317,219	18,406,644	18,498,046	18,343,710	18,102,164
人口	114,316	113,642	113,012	112,586	112,064
当該値	160.2	162.0	163.7	162.9	161.5
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

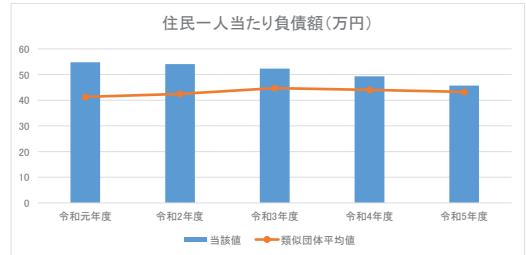
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	120,582	122,583	125,835	127,956	129,786
資産合計	183,172	184,066	184,980	183,437	181,022
当該値	65.8	66.6	68.0	69.8	71.7
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

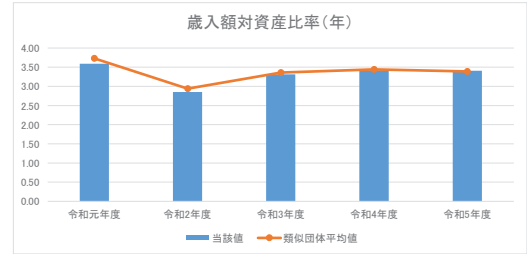
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,259,053	6,148,390	5,914,543	5,548,069	5,123,591
人口	114,316	113,642	113,012	112,586	112,064
当該値	54.8	54.1	52.3	49.3	45.7
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

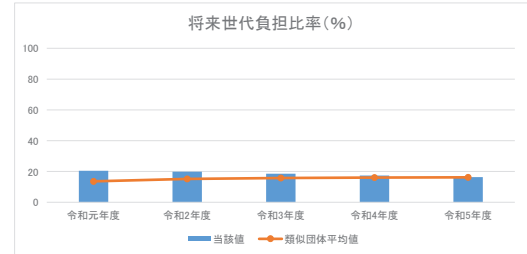
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	183,172	184,066	184,980	183,437	181,022
歳入総額	51,047	64,669	55,860	53,635	53,067
当該値	3.59	2.85	3.31	3.42	3.41
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	31,527	30,630	28,597	26,229	24,230
有形・無形固定資産合計	153,901	154,413	153,731	150,387	148,113
当該値	20.5	19.8	18.6	17.4	16.4
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

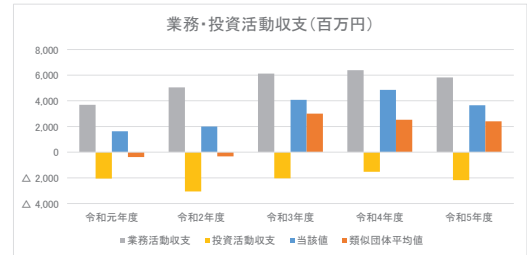
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,686	5,048	6,119	6,383	5,822
投資活動収支 ※2	△ 2,051	△ 3,053	△ 2,047	△ 1,535	△ 2,174
当該値	1,635	1,995	4,072	4,848	3,648
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

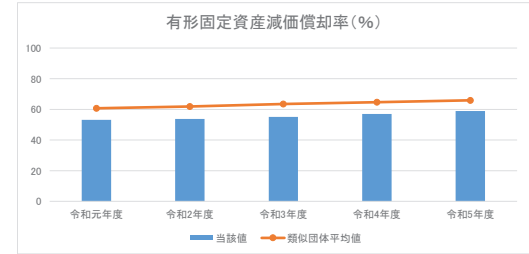
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	87,777	91,081	94,882	98,992	103,048
有形固定資産 ※1	165,446	169,359	172,152	173,544	174,990
当該値	53.1	53.8	55.1	57.0	58.9
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

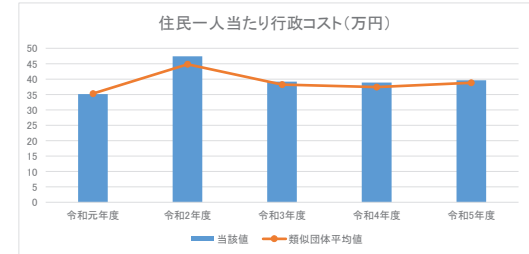
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

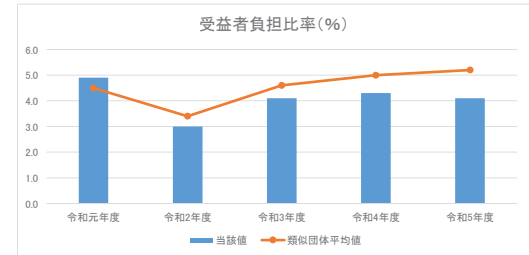
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,013,066	5,392,020	4,427,880	4,376,894	4,437,121
人口	114,316	113,642	113,012	112,586	112,064
当該値	35.1	47.4	39.2	38.9	39.6
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,068	1,662	1,898	1,973	1,913
経常費用	42,252	55,247	46,340	45,748	46,272
当該値	4.9	3.0	4.1	4.3	4.1
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。
・有形固定資産減価償却率については、認定ことも園化に伴う幼児施設の新設や老朽化に伴う教育施設の大規模改修等を計画的に行っているため、類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。ただし、純資産の増加により、比率差は年々縮小している。
・将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。ただし、類似団体平均では比率が上昇傾向にある一方で、本市は人口は減少しているものの地方債の償還進行により比率が低下傾向であり、比率差は年々縮小している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや上回っている。令和5年度は住民税非課税世帯等臨時特別給付金の実施等により純行政コストが増加しており、本市と類似団体ともに上昇している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還進行による残高減少により比率が低下傾向にあり、差は年々縮小している。
・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、5年連続で類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は4年連続で類似団体平均を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低い状況が続いている。

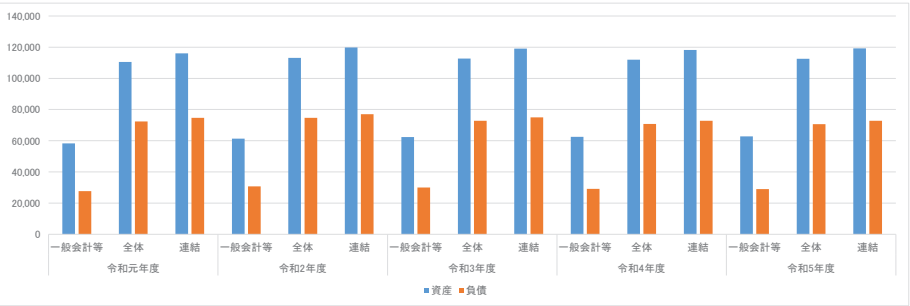
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	滋賀県米原市	人口	37,375 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	386 人
面積		250.39 km ²		実質赤字比率	- %
標準財政規模		13,293,332 千円		連結実質赤字比率	- %
類似団体区分		都市Ⅰ-2		実質公債費比率	4.8 %
団体コード	252140			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

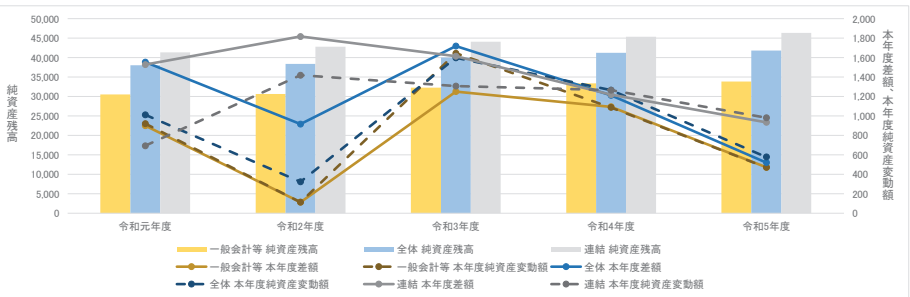
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		58,240	61,317	62,375	62,517	62,829
一般会計等	資産	27,709	30,673	30,085	29,140	28,981
	負債	110,481	113,121	112,738	111,999	112,497
全体	資産	72,431	74,748	72,768	70,762	70,682
	負債	116,010	119,797	119,036	118,200	119,171
連結	資産	74,656	77,024	74,957	72,856	72,846
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から312百万円の増加(+0.5%)となった。固定資産は、坂田小学校長寿命化改良建築工事や昭和橋架替工事等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことなどにより、95百万円減少した。流動資産は、決算剰余金を財政調整基金に積立てたこと等により406百万円増加した。負債総額については、地方債の償還額が発行額を上回ったため、前年度末から159百万円の減少(▲0.5%)となった。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から498百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から80百万円減少(▲0.1%)した。
全体会計に湖北地域消防組合、滋賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から971百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から10百万円減少(▲0.0%)した。

3. 純資産変動の状況

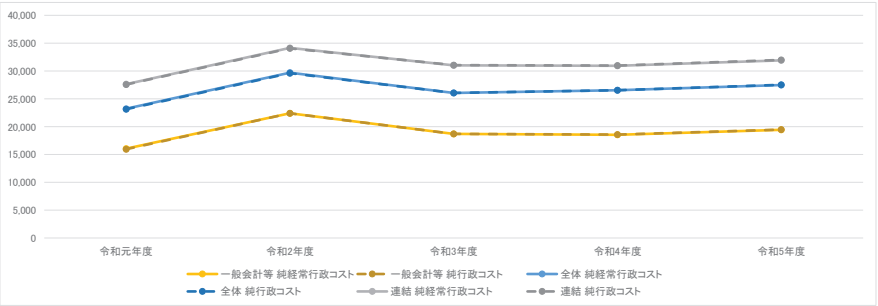
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		900	113	1,250	1,094	473
一般会計等	本年度差額	920	113	1,645	1,087	471
	純資産残高	30,531	30,644	32,290	33,377	33,848
全体	本年度差額	1,554	916	1,718	1,211	520
	純資産残高	38,050	38,373	39,971	41,237	41,815
連結	本年度差額	1,527	1,817	1,614	1,219	934
	純資産残高	41,354	42,773	44,079	45,345	46,326



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,951百万円)が純行政コスト(19,478百万円)を上回っており、本年度差額は473百万円、純資産残高は471百万円の増加となった。引き続き、徴収率の向上など収収等の増加に努めるとともに、行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,099百万円多くっており、本年度差額は520百万円となり、純資産残高は578百万円の増加となった。
連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,962百万円多くっており、本年度差額は934百万円となり、純資産残高は981百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

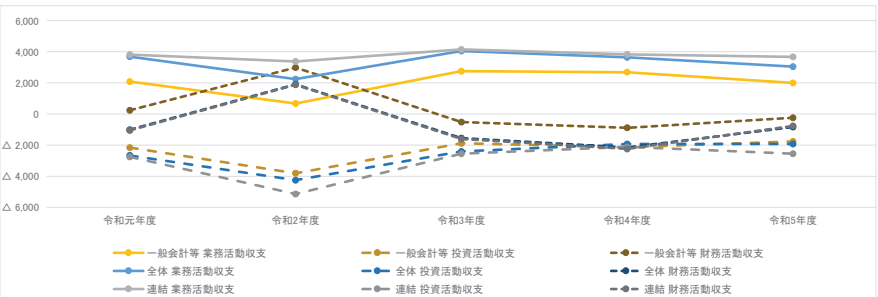
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		16,046	22,401	18,704	18,554	19,424
一般会計等	純経常行政コスト	15,948	22,395	18,702	18,565	19,478
	純行政コスト	23,224	29,696	26,054	26,524	27,476
全体	純経常行政コスト	23,131	29,608	26,053	26,534	27,530
	純行政コスト	27,629	34,149	31,029	30,939	31,914
連結	純経常行政コスト	27,566	34,061	31,036	30,953	31,979
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金や脱炭素先行地域づくり事業費補助金等による移転費用の増加により、純行政コストが前年度比913百万円の増加(+4.9%)となった。
全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上することにより経常費用が9,347百万円多くなっている一方、水道料金等を使用料及び手数料に計上することにより経常収益が1,294百万円多くなり、純行政コストは8,052百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,605百万円多くなっている一方、人件費や補助金等により経常費用が14,096百万円多くなり、純行政コストは12,501百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,085	674	2,757	2,689	2,000
一般会計等	業務活動収支	△ 2,165	△ 3,809	△ 1,881	△ 2,137	△ 1,764
	投資活動収支	234	2,986	△ 518	△ 888	△ 237
全体	業務活動収支	3,688	2,243	4,049	3,642	3,050
	投資活動収支	△ 2,662	△ 4,250	△ 2,407	△ 1,931	△ 1,926
連結	業務活動収支	△ 1,011	1,907	△ 1,544	△ 2,149	△ 838
	投資活動収支	3,821	3,377	4,154	3,825	3,665
連結	業務活動収支	△ 2,753	△ 5,142	△ 2,548	△ 2,111	△ 2,552
	投資活動収支	△ 1,052	1,881	△ 1,613	△ 2,241	△ 770

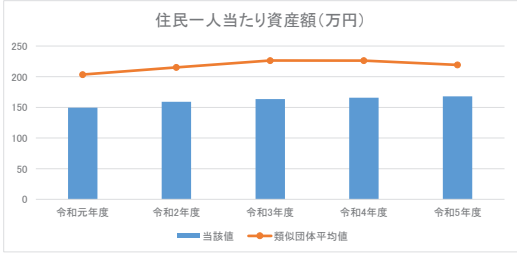


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,000百万円であったが、投資活動収支については、坂田小学校長寿命化改良建築工事および昭和橋架替工事等の実施により▲1,764百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲237百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し、906百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,050百万円多い3,050百万円となっている。財務活動収支は▲1,926百万円となり、本年度末資金残高は前年度から285百万円増加し、3,322百万円となった。
連結では、本年度末資金残高が前年度比337百万円の増加となり、4,019百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

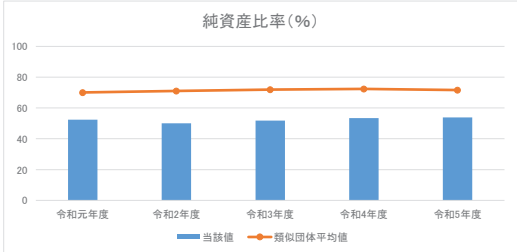
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,823,982	6,131,710	6,237,458	6,251,740	6,282,935
人口	38,937	38,525	38,136	37,761	37,375
当該値	149.6	159.2	163.6	165.6	168.1
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

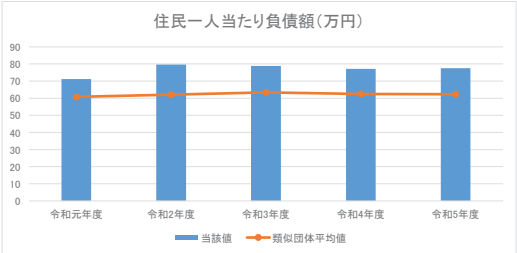
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	30,531	30,644	32,290	33,377	33,848
資産合計	58,240	61,317	62,375	62,517	62,829
当該値	52.4	50.0	51.8	53.4	53.9
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

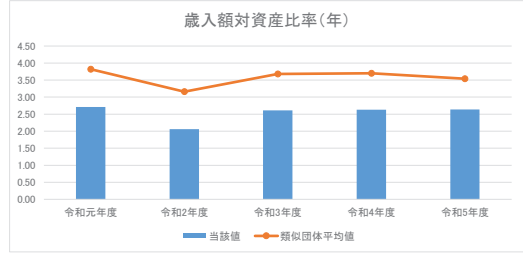
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,770,882	3,067,261	3,008,470	2,914,018	2,898,109
人口	38,937	38,525	38,136	37,761	37,375
当該値	71.2	79.6	78.9	77.2	77.5
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

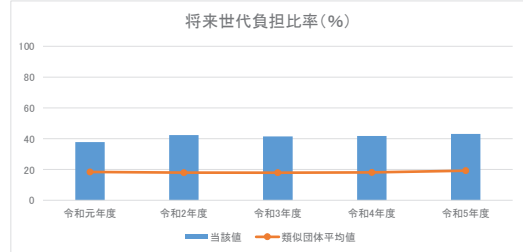
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	58,240	61,317	62,375	62,517	62,829
歳入総額	21,457	29,750	23,921	23,734	23,765
当該値	2.71	2.06	2.61	2.63	2.64
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,569	18,770	18,527	18,629	18,960
有形・無形固定資産合計	41,137	44,289	44,625	44,603	44,012
当該値	37.8	42.4	41.5	41.8	43.1
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

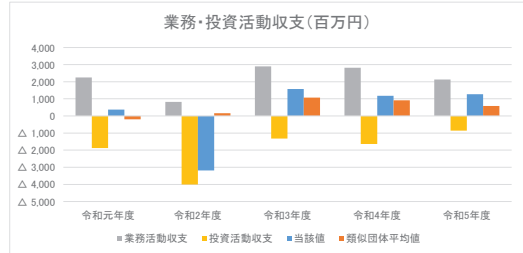
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,245	815	2,895	2,820	2,129
投資活動収支 ※2	△ 1,876	△ 4,002	△ 1,319	△ 1,640	△ 852
当該値	369	△ 3,187	1,576	1,180	1,277
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

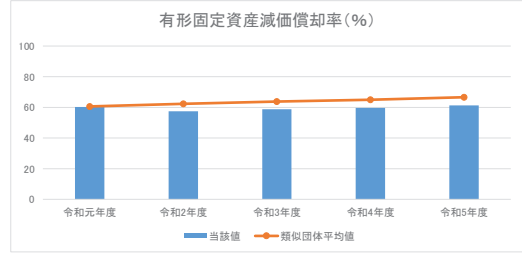
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	37,738	39,168	40,835	42,555	44,261
有形固定資産 ※1	62,723	68,184	69,544	71,333	72,292
当該値	60.2	57.4	58.7	59.7	61.2
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

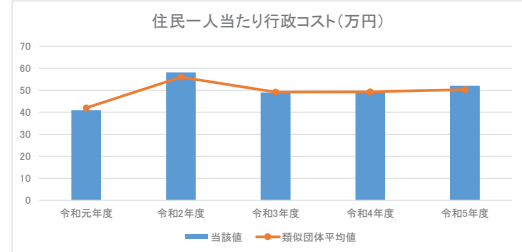
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

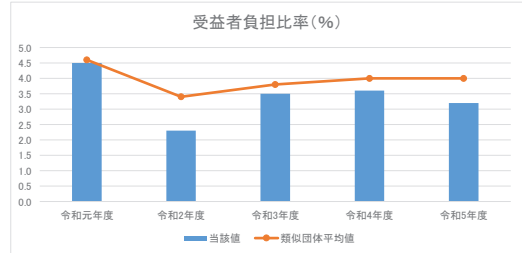
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,594,763	2,239,480	1,870,221	1,856,451	1,947,796
人口	38,937	38,525	38,136	37,761	37,375
当該値	41.0	58.1	49.0	49.2	52.1
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	754	535	682	696	645
経常費用	16,800	22,936	19,386	19,250	20,068
当該値	4.5	2.3	3.5	3.6	3.2
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、道路や河川の敷地のうち取得額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、1.5ポイント増加したが、類似団体平均を下回る結果となった。これは、本庁舎整備事業の完了により、有形固定資産の減価償却が取得を上回ったためである。依然として数値は50%を超えており、今後は公共施設等総合管理計画に沿った施設の長寿命化および除却を進めることにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回り、将来世代負担比率は大幅に上回っている。これは、認定こども園等の新市の一体的なまちづくりのための施設整備や本庁舎整備事業に旧合併特例事業債等を活用してきたことによるものである。これまでも、地方債残高の抑制に努めてきているが、引き続き市債発行事業を厳選するなどして将来世代の負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストが電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金や脱炭素先行地域づくり事業費補助金等による移転費用の増加により、前年度比で91,345万円増加した他、人口が386人減少した結果、2.9ポイント増加した。今後の動向としては、施設の老朽化や入院動向による給与改定の影響により、行政コストは増加することが予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に引き続き起債の償還額が発行額を上回ったため負債合計は減少したが、人口が386人減少した結果、前年度比で0.3万円増加した。今後も市債発行事業を厳選するなど公債費の負担軽減に努める必要がある。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が691百万円減少し、投資活動収支の黒字額が788百万円増加した結果、当該値は黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、0.4ポイント減少し、前年度に引き続き類似団体平均を下回った。しかし、社会保障給付や他会計への繰出金は増加傾向にあるため、社会保障給付においては資格審査等の適正化と予防施策の推進による経費の抑制を図り、繰出金については各特別会計の業務の効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、保険料の適正化による財政の健全化に努める。また、使用料および手数料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

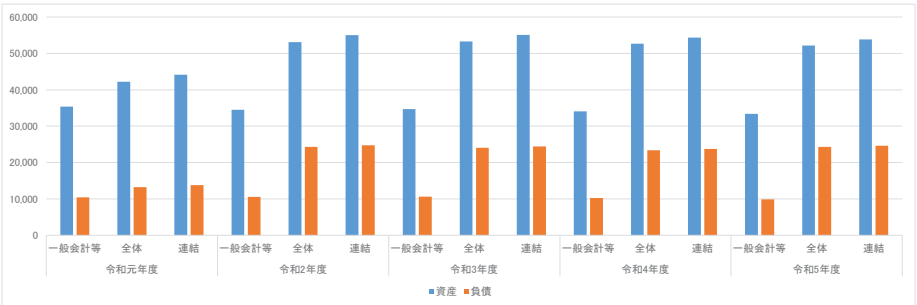
団体名 滋賀県日野町
団体コード 253839

人口	20,861 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	204 人
面積	117.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,317.163 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	22.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

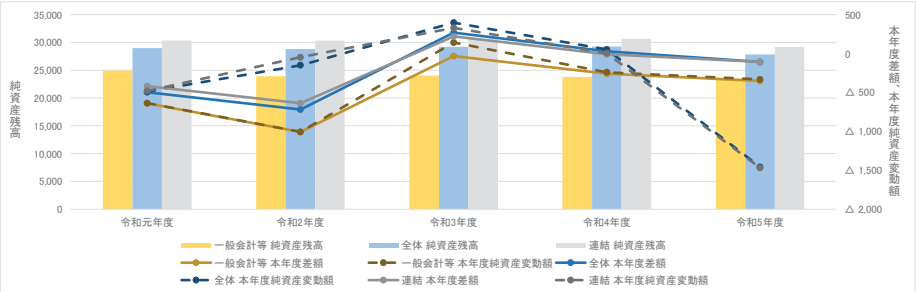
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		35,387	34,498	34,699	34,083	33,367
一般会計等	資産	10,457	10,573	10,632	10,256	9,872
	負債	42,203	53,101	53,287	52,666	52,127
全体	資産	13,225	24,273	24,061	23,389	24,307
	負債	44,132	55,026	55,063	54,363	53,819
連結	資産	13,775	24,716	24,423	23,720	24,644
	負債					



分析:
一般会計等にかかる資産は33,367百万円となり、前年度と比較して716百万円の減少となった。これは、特定目的基金の積み増し等により固定資産における基金は247百万円増加している一方、形式収支(歳入歳出差引額)の減少等により流動資産が271百万円減少するとともに、固定資産においても、事業用資産やインフラ資産等の有形固定資産の新規取得以上に、現有施設の減価償却が進んでいることから、585百万円の減少となったことが要因として挙げられる。
また、令和5年度の負債額は、前年度と比較し384百万円減の9,872百万円となった。これは令和5年度の地方債発行額が過去に発行した地方債の元金償還による支出額を下回ったことが影響している。
今後については、固定資産の老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき、費用の平準化を図りながら適切に管理していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

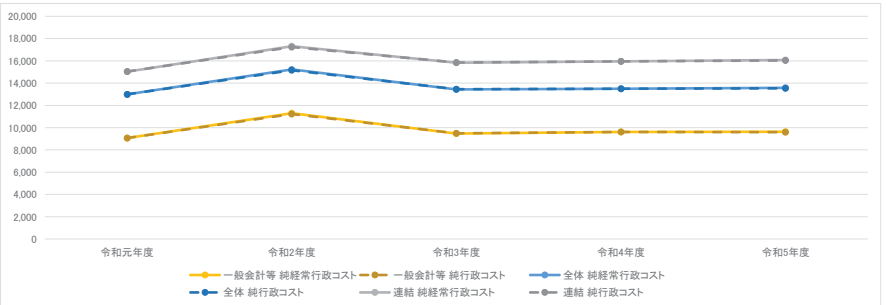
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 639	△ 1,007	△ 32	△ 260	△ 351
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 637	△ 1,006	142	△ 240	△ 331
	純資産残高	24,930	23,925	24,067	23,827	23,495
全体	本年度純資産変動額	△ 498	△ 719	269	29	△ 109
	純資産残高	28,978	28,828	29,225	29,276	27,820
連結	本年度純資産変動額	△ 419	△ 638	221	△ 9	△ 107
	純資産残高	30,357	30,310	30,640	30,644	29,175



分析:
令和5年度の純資産の残高は23,495百万円となり、本年度の純資産変動額は331百万円減少した。その要因として、純資産の増減要因となる行政コストの差引において、純行政コストの9,587千円に対して財源(税収等、国県等補助金)が9,237百万円となり、純行政コストが財源を大きく上回ったことから、通常の事務で発生するコストが350百万円の減となったことが挙げられる。
なお、財源(税収等、国県等補助金)の内訳として「税収等」では、地方税や法人事業税交付金が減少している一方、地方交付税で152百万円および負担金で56百万円の大増増があったことから、全体で145百万円の増加となった。「国県等補助金」では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金およびコロナウイルスワクチン接種事業にかかる補助金の減に伴い、285百万円の減少となり、財源(税収等、国県等補助金)の合計では120百万円の減少となっている。
また、本年度の固定資産等の変動においては、基金の積立等により一定の資産形成がされているもの、それ以上に有形固定資産の減価償却が進んでいることから、純資産における固定資産形成分は大きく減少している。固定資産等の変動については、有形固定資産等の減価償却が大きく影響することから、今後も公共施設等総合管理計画等に基づき適正な資産管理をすることが必要である。

2. 行政コストの状況

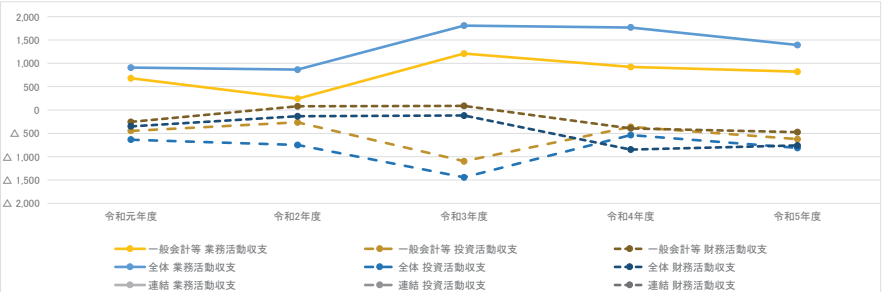
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		9,069	11,298	9,479	9,613	9,625
一般会計等	純経常行政コスト	9,067	11,221	9,497	9,616	9,587
	純行政コスト	12,992	15,230	13,432	13,485	13,569
全体	純経常行政コスト	12,992	15,155	13,455	13,497	13,537
	純行政コスト	15,030	17,315	15,825	15,948	16,074
連結	純経常行政コスト	15,037	17,240	15,848	15,959	16,044
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純経常行政コストにおいて、そのマイナス要因となる経常費用は9,817百万円となり、前年度比で15百万円の増加となった。経常費用の内訳としては、業務費用で5,528百万円、移転費用で4,289百万円となっており、業務費用では、コロナウイルスワクチン接種事業の縮小や物価高騰対策による地域経済支援事業の減要因がある一方、人件費の大幅増により、前年度比で2百万円の増となった。移転費用については、一部事務組合等への負担金等において増加傾向にあるとともに、低所得世帯等への給付金や障害福祉サービス給付金の増加等により14百万円の増となった。
また、経常経費(9,817百万円)のうち、減価償却費が年間1,391百万円と全体の約14%を占めている。この減価償却費に対して、投資額(資金収支計算書のうち投資活動支出)は1,006百万円であり、うち約310百万円は基金積立金となっていることから、施設等の整備にかかる投資額は減価償却の範囲内に留まっており、固定資産の老朽化が進んでいることが把握できる。
このことから、固定資産の老朽化に対しては、公共施設等総合管理計画等に基づき適切に管理していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		679	242	1,210	923	821
一般会計等	業務活動収支	△ 446	△ 264	△ 1,096	△ 380	△ 621
	投資活動収支	△ 254	80	88	△ 393	△ 474
全体	業務活動収支	907	866	1,808	1,769	1,392
	投資活動収支	△ 635	△ 751	△ 1,442	△ 537	△ 812
連結	業務活動収支	△ 349	△ 134	△ 117	△ 848	△ 759
	投資活動収支					

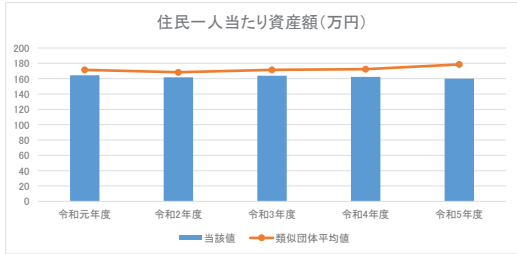


分析:
令和5年度の資金収支において、一般会計等の業務活動収支は821百万円となった。うち業務支出は8,359百万円となり、その内訳は人件費支出が2,221百万円、補助金等支出が1,874百万円、物件費等支出が1,656百万円となっている。一方、業務収入は9,180百万円で主に税収等収入が6,917百万円、国県等補助金収入が2,070百万円となっている。
投資活動収支は△621百万円となった。うち投資活動支出は1,006百万円であり、主な支出は公共施設等整備費支出で558百万円、基金積立金支出で310百万円となった。一方、投資活動収入は385百万円であり、主な収入として国県等補助金収入で250百万円、基金取崩収入で83百万円となった。
財務活動収支は△474百万円となり、主な内容は地方債償還支出が723百万円、地方債発行収入が251百万円となっている。
なお、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる補助金等の減により「国県等補助金収入」が大きく減少したことが影響し、前年度比で102百万円の減となった。投資活動収支においては、基金積立金支出や公共施設等整備費支出が大きく増加していることから、前年度比で261百万円の減となっているものの、令和5年度のフリーキャッシュフローはプラスとなった。財務活動収支は、借入を抑制したことにより地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことからマイナスとなっている。
今後とも行政活動に必要な資金を地方債の発行によって確保している状況は変わらず、引き続き有利な起債の活用にも努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

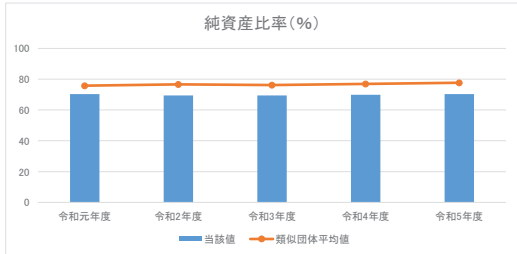
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,538,740	3,449,775	3,469,932	3,408,313	3,336,707
人口	21,493	21,303	21,160	20,987	20,861
当該値	164.6	161.9	164.0	162.4	159.9
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

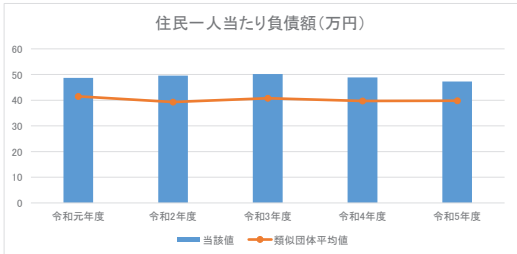
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,930	23,925	24,067	23,827	23,495
資産合計	35,387	34,498	34,699	34,083	33,367
当該値	70.4	69.4	69.4	69.9	70.4
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

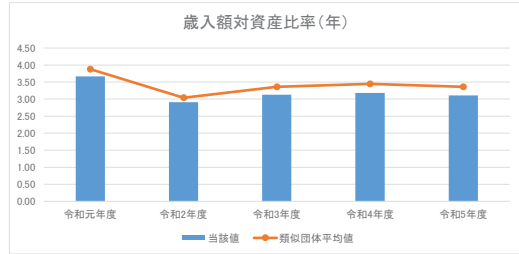
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,045,708	1,057,297	1,063,224	1,025,640	987,180
人口	21,493	21,303	21,160	20,987	20,861
当該値	48.7	49.6	50.2	48.9	47.3
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

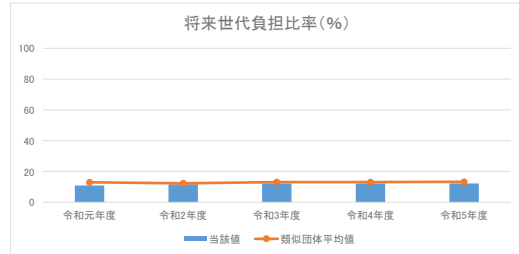
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,387	34,498	34,699	34,083	33,367
歳入総額	9,639	11,845	11,091	10,719	10,742
当該値	3.67	2.91	3.13	3.18	3.11
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,450	3,584	3,671	3,551	3,459
有形・無形固定資産合計	31,689	30,813	30,130	29,181	28,365
当該値	10.9	11.6	12.2	12.2	12.2
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

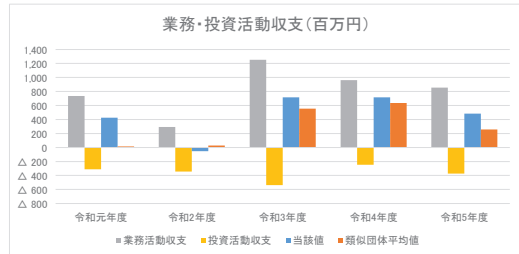
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	736	292	1,252	961	857
投資活動収支 ※2	△ 311	△ 345	△ 536	△ 245	△ 374
当該値	425	△ 53	716	716	483
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

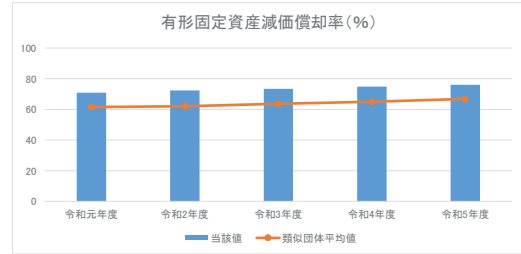
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	59,591	60,940	62,200	63,525	64,833
有形固定資産 ※1	84,184	84,273	84,740	84,932	85,233
当該値	70.8	72.3	73.4	74.8	76.1
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

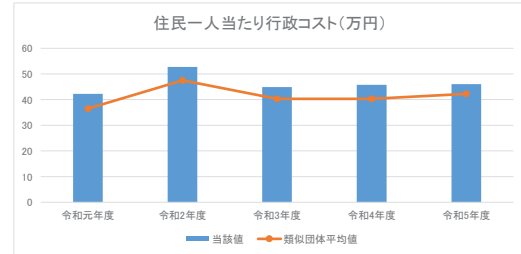
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

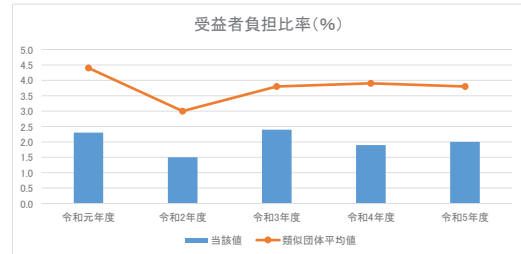
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	906,680	1,122,129	949,657	961,617	958,707
人口	21,493	21,303	21,180	20,987	20,861
当該値	42.2	52.7	44.9	45.8	46.0
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	212	177	237	189	192
経常費用	9,281	11,476	9,716	9,801	9,817
当該値	2.3	1.5	2.4	1.9	2.0
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を大幅に上回っている。
このことから、本町では類似団体と比べて固定資産の老朽化により、資産の減価が進んでいることがわかる。また、有形固定資産減価償却率は年々上昇している状況である。
公共施設については、将来の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の計画的な施設管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を下回っており、類似団体と比べると将来世代が利用可能な資源が少ない。また、将来世代負担比率も類似団体平均値を下回っていることから、将来世代が負担する割合も少なくなっている。
また、純資産比率については、負債額の減少に比べ資産額の減少が大きいため、純資産は減少しており、比率は0.5ポイント上昇することとなった。ただし、将来世代負担比率については、減価償却により資産の老朽化が進む一方、地方債の発行額が元金償還額を下回ったことから、前年度比で同水準となった。
今後は、将来世代が利用可能な資源を確保するとともに、地方債の発行抑制等により将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、当町においては、類似団体よりも行政コストが高いことがわかる。
令和5年度は、コロナウィルスワクチン接種事業の縮小や物価高騰対策による地域経済支援事業の減により物件費の減少が見られる一方、人件費や社会保障給付の増加および人口の減少等により前年度比で0.2ポイント上昇している。
今後の行政運営においては、近年の物価高騰等の影響もあり、行政コストに占める公共施設等の管理にかかる経費の支出が大きくなることが考えられることから、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な管理を行うことにより、維持管理等にかかる経費の縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和5年度の地方債の発行額が元金償還を下回り、負債合計額が大きく減少していることから、前年度比で減少となった。
業務・投資活動収支については、業務収入は大きく減少し、業務支出は微減となったものの、業務活動収支はプラスとなっている。また、投資活動収支では、投資活動収入で増となっているものの、投資活動支出において、公共施設等整備費支出が大幅に増加していることから、マイナスとなっている。
今後についても、交付税措置のある有利な起債の借入れを継続して行っていくとともに、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な公共施設等の管理に努め、投資的経費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。
令和5年度の受益者負担比率は2.0%となり、経常費用は微増となっているものの、経常収益についても増加していることから、令和4年度から0.1ポイント上昇した。
これらのことから、受益者負担については、受益の割合に応じた適切な負担等を見直していくとともに、経常経費の縮減に努める必要がある。
また、公共施設等については、受益者負担の見直しとともに、利用促進により資産利用の効率化を図り、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な管理を行っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

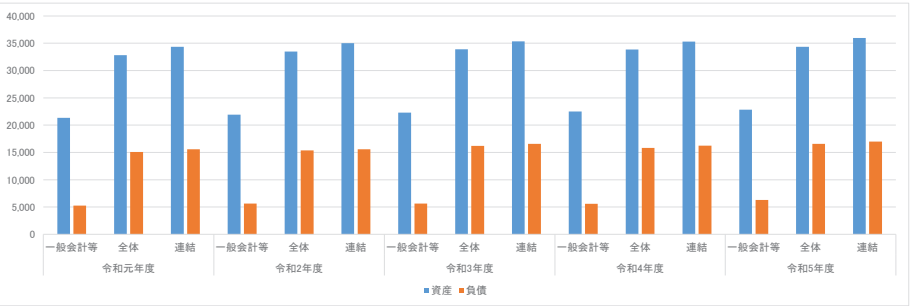
団体名 滋賀県電王町
団体コード 253847

人口	11,433 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	44.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,052,647 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

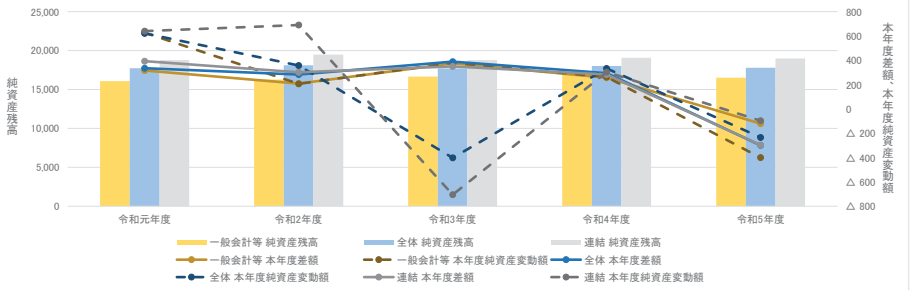
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,342	21,918	22,300	22,514	22,831
	負債	5,266	5,635	5,638	5,589	6,307
全体	資産	32,810	33,473	33,896	33,873	34,367
	負債	15,064	15,369	16,194	15,839	16,568
連結	資産	34,348	35,040	35,360	35,316	35,958
	負債	15,566	15,568	16,593	16,246	16,984



分析:
前年度(令和4年度)と比較すると、一般会計等において資産は約3億17百万円(1.4%)の増加、純資産は約4億01百万円(2.4%)の減少、負債は約7億18百万円(12.8%)の増加となりました。
また、全体会計では資産は約4億94百万円(1.5%)の増加、純資産は約2億35百万円(1.3%)の減少、負債は約7億29百万円(4.6%)の増加、連結会計では資産は約6億42百万円(1.8%)の増加、純資産は約97億99百万円(0.5%)の減少、負債は約7億39百万円(4.5%)の増加となりました。
全体会計における資産には、本町が保有する道路や公共施設などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの資産残高を表しており、町全体で約344億円の財産(資産)を保有していることがわかります。一方、地方債などの「負債」が約166億円あり、資産から負債を差し引いた「純資産」は約178億円となっています。
一般会計等において、資産の主な増加要因は、有形固定資産(事業用資産)の増加です。
なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が77.3%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

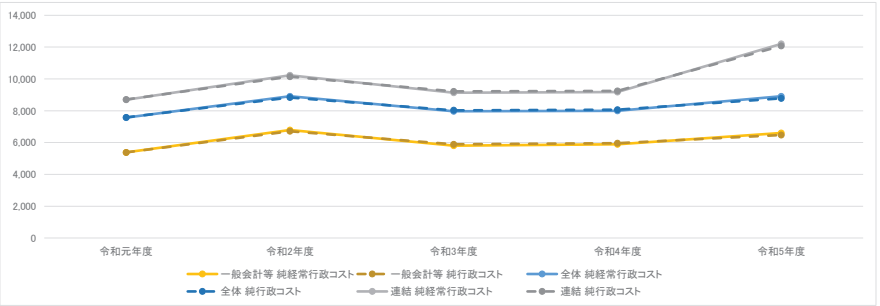
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	316	209	375	257	△ 121
	本年度純資産変動額	627	207	379	263	△ 401
全体	純資産残高	16,076	16,283	16,662	16,925	16,524
	本年度差額	334	283	389	294	△ 300
連結	純資産残高	17,746	18,103	17,702	18,034	17,799
	本年度差額	393	301	349	283	△ 297
連結	本年度純資産変動額	640	690	△ 705	303	△ 97
	純資産残高	18,782	19,472	18,767	19,070	18,974



分析:
令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1億65億24百万円となっています。
また、全体会計では約177億99百万円、連結会計では約189億74百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあらるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4億01百万円減少、全体会計では約2億35百万円減少、連結会計では約97億99百万円減少となっています。
一般会計等においては、収収等の財源(約63億47百万円)が純行政コスト(約64億68百万円)を下回ったことから、本年度差額は約1億21百万円となり、純資産残高は約4億01百万円の減少となりました。

2. 行政コストの状況

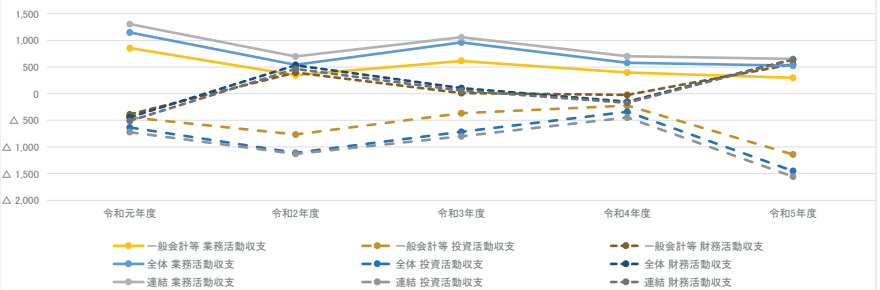
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,384	6,789	5,809	5,892	6,601
	純行政コスト	5,382	6,709	5,890	5,961	6,468
全体	純経常行政コスト	7,569	8,912	7,961	8,002	8,912
	純行政コスト	7,582	8,832	8,031	8,071	8,779
連結	純経常行政コスト	8,690	10,227	9,139	9,173	12,204
	純行政コスト	8,707	10,147	9,221	9,243	12,072



分析:
経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約66億01百万円(前年比+7億09百万円)、臨時損益を加えた純行政コストは約64億68百万円(前年比+5億07百万円)となっています。また、純行政コストは全体会計では約7億07百万円(+8.8%)増加、連結会計では約28億29百万円(+30.8%)増加となっています。
経常費用は一般会計等で約67億34百万円となり、前年度と比較すると、約7億21百万円の増加となっています。
これは、「生活応援割引クーポン券事業委託料」及び「滋賀電王プロジェクト新築工事に伴う配水管増設工事負担金」などの物件費や補助金等が増加しているためです。
一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億33百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7億09百万円(+12.0%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約5億07百万円(+8.5%)増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	856	344	615	396	297
	投資活動収支	△ 443	△ 766	△ 385	△ 223	△ 1,141
全体	財務活動収支	△ 387	395	9	△ 23	555
	業務活動収支	1,148	543	959	579	525
連結	投資活動収支	△ 633	△ 1,110	△ 716	△ 339	△ 1,450
	財務活動収支	△ 442	532	104	△ 150	644
連結	業務活動収支	1,305	697	1,058	703	652
	投資活動収支	△ 721	△ 1,128	△ 800	△ 447	△ 1,556
連結	財務活動収支	△ 511	464	59	△ 172	638

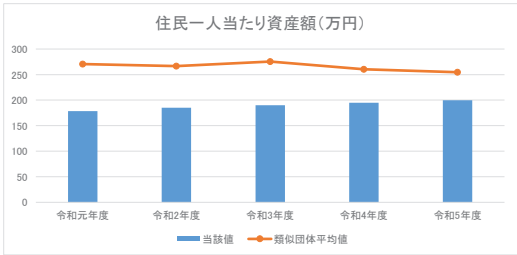


分析:
令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億88百万円の赤字で、資金残高は約3億20百万円に減少しました。
一般会計等においては、業務活動収支は約2億97百万円でしたが、投資活動収支については、主に公共施設等整備費支出である電王町中心核「交流・文教ゾーン」整備事業用地購入を行ったことなどから、約11億41百万円の赤字となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、約5億55百万円赤字となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

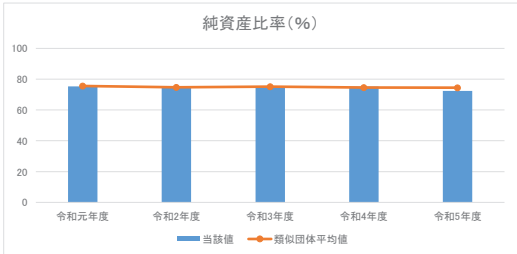
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,134,209	2,191,818	2,230,022	2,251,424	2,283,085
人口	11,963	11,848	11,724	11,543	11,433
当該値	178.4	185.0	190.2	195.0	199.7
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

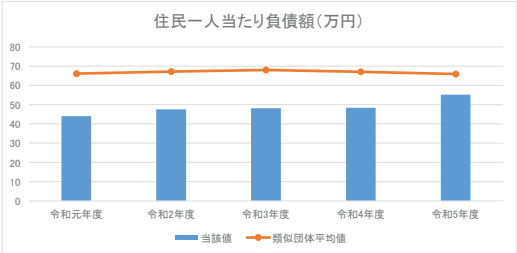
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,076	16,283	16,662	16,925	16,524
資産合計	21,342	21,918	22,300	22,514	22,831
当該値	75.3	74.3	74.7	75.2	72.4
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

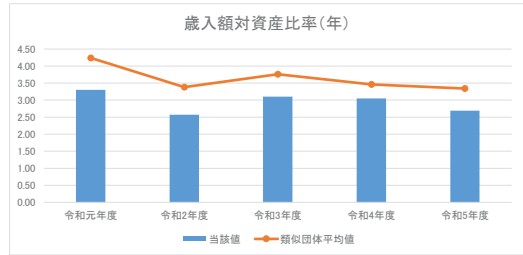
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	526,632	563,492	563,846	558,905	630,713
人口	11,963	11,848	11,724	11,543	11,433
当該値	44.0	47.6	48.1	48.4	55.2
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

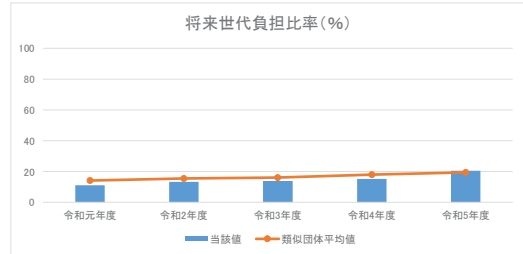
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,342	21,918	22,300	22,514	22,831
歳入総額	6,458	8,529	7,202	7,371	8,485
当該値	3.30	2.57	3.10	3.05	2.69
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,845	2,300	2,371	2,579	3,621
有形・無形固定資産合計	16,706	17,316	17,088	17,010	17,680
当該値	11.0	13.3	13.9	15.2	20.5
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

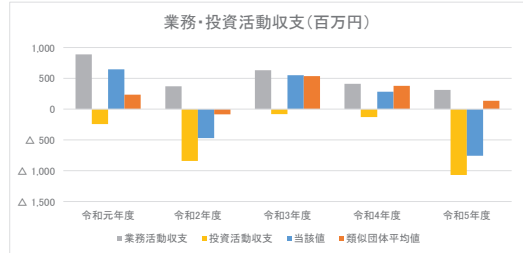
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	889	370	633	412	313
投資活動収支 ※2	△ 242	△ 842	△ 81	△ 130	△ 1,069
当該値	647	△ 472	552	282	△ 756
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

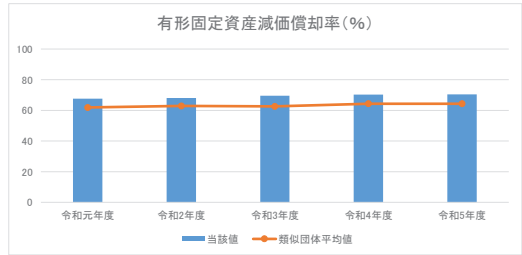
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,574	16,061	16,550	17,058	17,551
有形固定資産 ※1	23,022	23,597	23,817	24,252	24,946
当該値	67.6	68.1	69.5	70.3	70.4
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

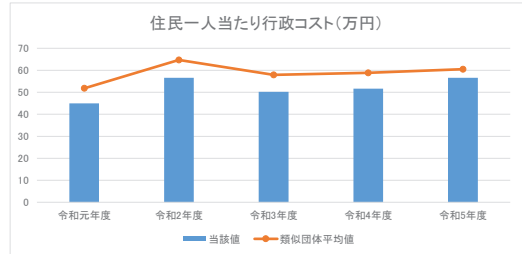
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

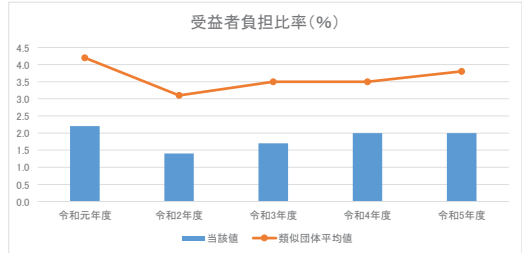
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	538,222	670,931	589,015	596,105	646,849
人口	11,963	11,848	11,724	11,543	11,433
当該値	45.0	56.6	50.2	51.6	56.6
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	122	94	98	121	133
経常費用	5,506	6,883	5,907	6,013	6,734
当該値	2.2	1.4	1.7	2.0	2.0
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たりの資産額」は約199.7万円となっています。これは、道路や水路など、取得時の価格を把握できない資産について、評価額を低く算定していることが影響していると考えられます。そのため、歳入額対資産比率についても数値が抑えられて算定されています。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度であり、保有する施設の多くは整備から30年程度が経過し、更新時期を迎えています。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新や維持管理に努めてまいります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度です。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から2.8%減少しています。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めてまいります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは約56.6万円と、類似団体平均の約60.5万円を下回っています。また、経常費用のうち約35.3%を占める物件費等が増加したことにより、昨年度に比べて純行政コストは増加しています。将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であり、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めてまいります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っています。令和元年および令和2年に地方債の繰上げ償還を行い、地方債の残高の縮小に努めた結果と考えられ、令和3年度以降は徐々に増加傾向にあります。投資活動収支が昨年度対比で△1,069百万円で大きく減少しているが、原因として主に投資活動支出の公共施設等整備費支出が約672百万円増加、基金積立金支出が約265百万円増加したことが挙げられます。来年度以降も地方債の新規発行の抑制による、地方債残高の縮小に努めます。また、あわせて、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な公共施設等の管理に努め、投資的経費の削減に努めてまいります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。平成29年度までは滋賀電王工業団地整備に係る協力を収入し高くなっていたが、平成30年度から減少しています。また、令和5年度は特に経常費用が昨年度から約720百万円増加しており、中でも物件費(約336百万円)や補助金等(約238百万円)の増加が顕著でした。こうした経常経費の増加は、後年度においても財政負担の拡大につながる可能性があるため、委託料や補助金の精査、事業の優先度に応じた見直し、効率的な執行の徹底などにより、費用の抑制に努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県愛荘町

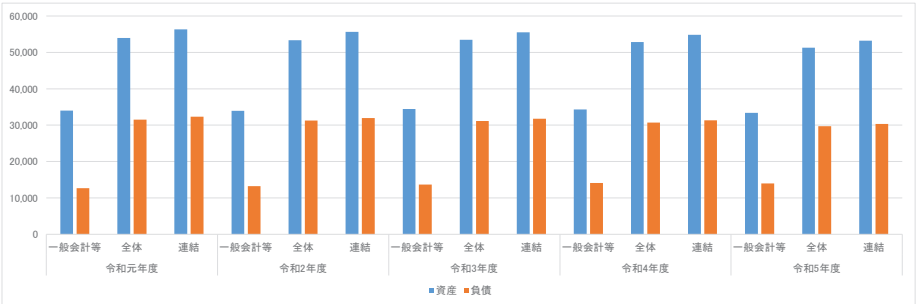
団体コード 254258

人口	21,194 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	37.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,178.648 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	32.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

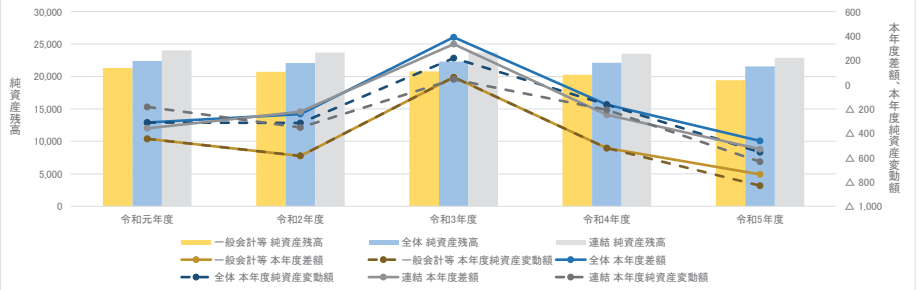
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		33,990	33,926	34,416	34,340	33,377
一般会計等	資産					
	負債	12,690	13,212	13,642	14,088	13,956
全体	資産	53,935	53,366	53,438	52,820	51,275
	負債	31,542	31,289	31,143	30,689	29,701
連結	資産	56,340	55,644	55,501	54,812	53,210
	負債	32,314	31,971	31,785	31,303	30,335



分析:
一般会計等においては、資産総額は963百万円、負債総額は132百万円それぞれ減少したため、結果的に831百万円の純資産が減少した。資産総額の減少は、基金現在高が308百万円減少したこと、負債の減少については、地方債償還額が発行額を上回ったことが主な要因である。
全体会計においては、資産総額は1,545百万円、負債総額は988百万円それぞれ減少したため、結果的に557百万円の純資産が減少した。資産総額の減少要因は一般会計等に示したとおりであるが、負債総額の減少については下水道事業会計(公営企業)の企業債が順調に償還されているためである。
連結会計においては、資産総額は1,602百万円、負債総額は968百万円それぞれ減少したため、結果的に634百万円の純資産が減少した。その要因は全体会計で示したとおりである。

3. 純資産変動の状況

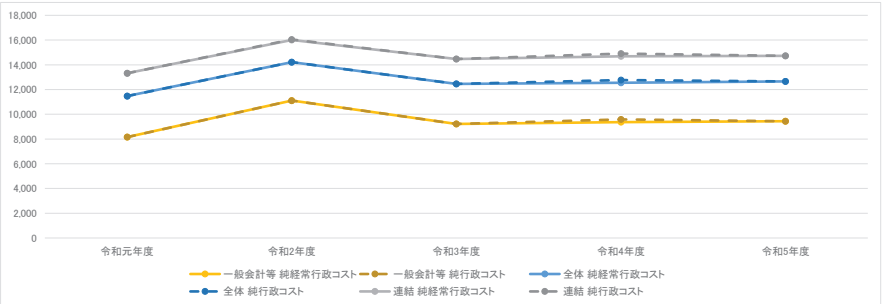
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 446	△ 586	61	△ 522	△ 738
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	21,300	20,714	20,775	20,253	19,422
全体	本年度純資産変動額	△ 311	△ 242	390	△ 165	△ 463
	純資産残高	22,394	22,078	22,296	22,131	21,575
連結	本年度純資産変動額	△ 359	△ 223	333	△ 249	△ 531
	純資産残高	24,026	23,673	23,716	23,509	22,875



分析:
一般会計等においては、財源8,697百万円が年間発生純行政コスト9,435百万円を下回っているため、本年度差額がマイナス738百万円となり、純行政コスト増加による738百万円の純資産額の減少となった。前年度のマイナス522百万円と比較しても本年度はマイナス738百万円と悪化傾向にあるため、引き続き財源の増加と行政コストの減少に努める必要がある。減価償却費などの発生主義経費を含めた行政コストを財源で賄えない場合には資産更新資金の確保が困難になる。
全体会計においても、財源12,196百万円が年間発生純行政コスト12,661百万円を下回っているため、本年度差額がマイナス463百万円となり、純行政コスト増加による463百万円の純資産額の減少となった。前年度のマイナス165百万円と比較しても本年度はマイナス463百万円と悪化傾向にあるため、引き続き財源の増加と行政コストの減少に努める必要がある。一般会計からの下水道事業への繰入金に注視する必要がある。
連結会計においても、財源14,200百万円が年間発生純行政コスト14,731百万円を下回っているため、本年度差額がマイナス531百万円となり、純行政コスト増加による531百万円の純資産額の減少となった。前年度のマイナス249百万円と比較しても本年度はマイナス531百万円と悪化傾向にあるため、引き続き財源の増加と行政コストの減少に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

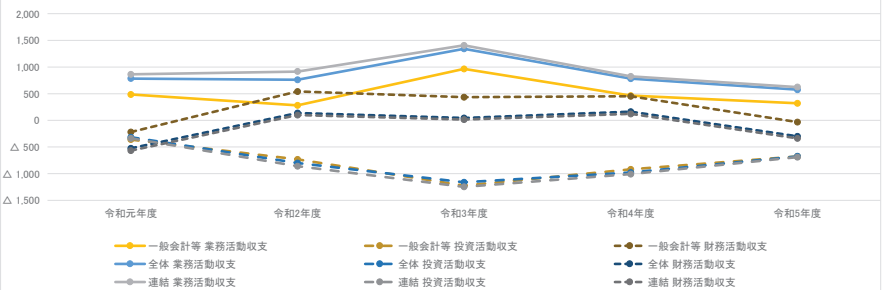
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		8,158	11,110	9,215	9,364	9,435
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	8,151	11,111	9,213	9,584	9,435
全体	純経常行政コスト	11,475	14,214	12,450	12,551	12,661
	純行政コスト	11,470	14,215	12,448	12,772	12,661
連結	純経常行政コスト	13,321	16,008	14,462	14,680	14,719
	純行政コスト	13,314	16,048	14,460	14,901	14,731



分析:
一般会計等においては、経常費用は172百万円の増加となり、その内訳は業務費用が180百万円の増加(人件費49百万円増加、物件費等141百万円増加、その他の業務費用10百万円減少)、移転費用が8百万円の減少(補助金等24百万円増加、社会保障給付58百万円増加、他会計への繰出金13百万円減少、その他103百万円減少)となった。また、経常収益は101百万円の増加となり、最終的に純行政コストは149百万円の減少となっている。経常費用の増加の主な要因は、各種事業の増加による物件費・維持補修費の増加である。
全体会計においては、経常費用は218百万円の増加となり、その内訳は業務費用が195百万円の増加(人件費44百万円増加、物件費等144百万円増加、その他の業務費用7百万円の増加)、移転費用が23百万円の増加(補助金等69百万円増加、社会保障給付58百万円増加、その他103百万円の減少)となった。また、経常収益は108百万円の増加となり、最終的に純行政コストは111百万円の減少となっている。
連結会計においては、経常費用が145百万円の増加となり、その内訳は業務費用が161百万円の増加(人件費39百万円減少、物件費等142百万円増加、その他の業務費用22百万円減少)、移転費用が16百万円の減少(補助金等30百万円増加、社会保障給付58百万円増加、その他103百万円減少)となった。また、経常収益は105百万円増加となり、最終的に純行政コストは170百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		486	281	965	465	318
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 361	△ 731	△ 1,223	△ 918	△ 676
全体	業務活動収支	△ 219	542	436	452	△ 34
	投資活動収支	784	762	1,341	781	576
連結	業務活動収支	863	916	1,407	824	623
	投資活動収支	△ 336	△ 860	△ 1,247	△ 1,007	△ 689
	財務活動収支	△ 568	98	13	122	△ 339

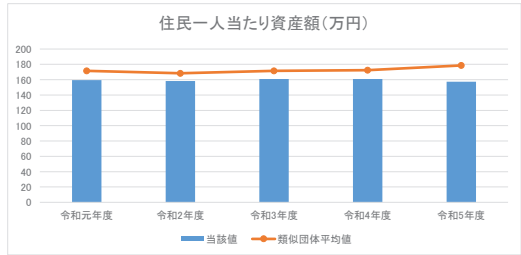


分析:
一般会計においては、業務活動収支はプラス318百万円となった一方、投資活動収支は公共施設等整備の支出が1,080百万円発生したことから、マイナス676百万円となり、財務活動収支は償還支出906百万円が地方債発行収入872百万円を上回ったことから、マイナス34百万円となった。公共施設等整備の支出を将来世代の負担である地方債(繰り切)っている状態であり、財務活動収支はマイナスとするように長期的かつ計画的な公共施設整備・資金計画が必要である。
全体会計においても一般会計等とその傾向は同様であり、業務活動収支はプラス576百万円となった一方、投資活動収支はマイナス675百万円となり、財務活動収支はマイナス299百万円となった。
連結会計においても一般会計等とその傾向は同様であり、業務活動収支はプラス623百万円となった一方、投資活動収支はマイナス689百万円となり、財務活動収支はマイナス339百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

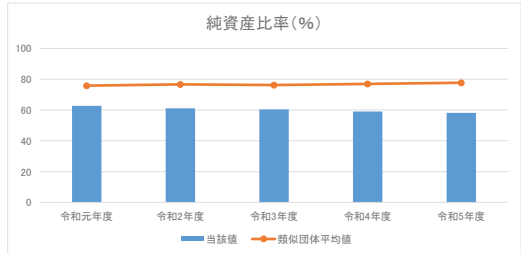
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,399,000	3,392,552	3,441,632	3,434,041	3,337,743
人口	21,304	21,420	21,389	21,332	21,194
当該値	159.5	158.4	160.9	161.0	157.5
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

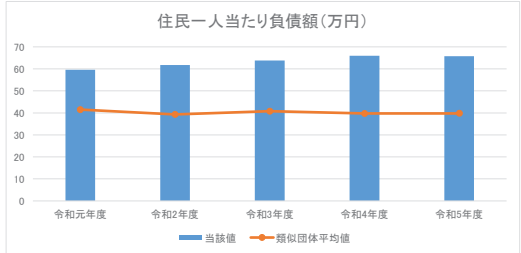
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,300	20,714	20,775	20,253	19,422
資産合計	33,990	33,926	34,416	34,340	33,377
当該値	62.7	61.1	60.4	59.0	58.2
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

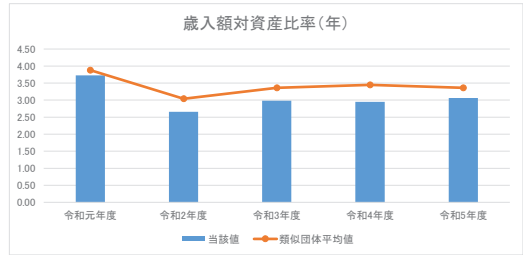
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,269,037	1,321,151	1,364,156	1,408,787	1,395,576
人口	21,304	21,420	21,389	21,332	21,194
当該値	59.6	61.7	63.8	66.0	65.8
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

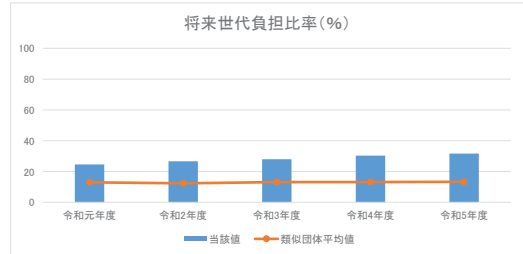
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,990	33,926	34,416	34,340	33,377
歳入総額	9,112	12,765	11,534	11,641	10,894
当該値	3.73	2.66	2.98	2.95	3.06
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,883	7,482	7,867	8,578	8,885
有形・無形固定資産合計	28,031	28,112	28,174	28,331	28,153
当該値	24.6	26.6	27.9	30.3	31.6
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

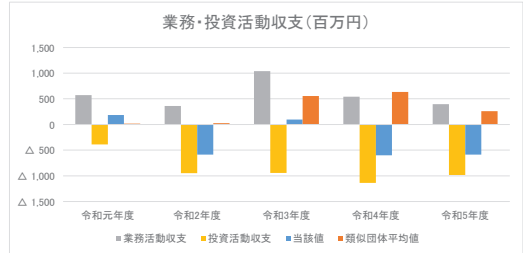
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	572	361	1,041	540	397
投資活動収支 ※2	△ 387	△ 946	△ 943	△ 1,139	△ 984
当該値	185	△ 585	98	△ 599	△ 587
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

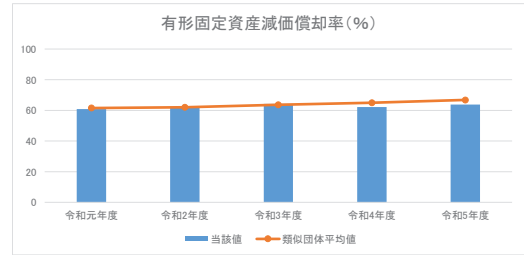
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,054	27,046	28,092	28,337	29,480
有形固定資産 ※1	42,849	43,519	43,753	45,651	46,222
当該値	60.8	62.1	64.2	62.1	63.8
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

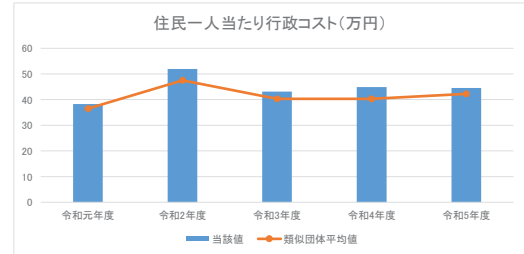
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

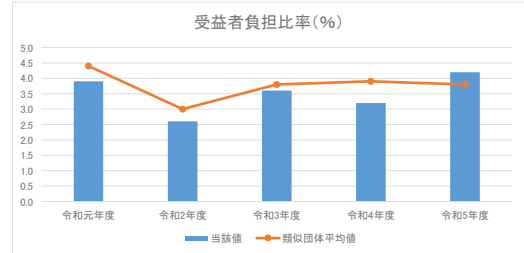
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	815,054	1,111,137	921,323	958,440	943,501
人口	21,304	21,420	21,389	21,332	21,194
当該値	38.3	51.9	43.1	44.9	44.5
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	332	291	341	314	415
経常費用	8,489	11,402	9,556	9,678	9,850
当該値	3.9	2.6	3.6	3.2	4.2
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人当たりの資産額は前年度同様に類似団体平均値を下回ったが、その原因が老朽化によるものか総量的な問題なのか区別する必要がある。③有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より下回っていることを度みると、総量的にはコンバクト化が図れていると考ええる。また、4⑦住民1人当たりの負債額の状況と合わせて分析すると、2④純資産比率が示すとおり、社会資本形成における将来世代の負担比率が高い傾向であり、地方債発行以外の財源捻出など今後の継続的な経営改善が必要である。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、当町では歳入総額の3.06分分の資産を有している。このこと自体の意味は薄く、今後の歳入減少が見込まれるなか、地方債依存による公共施設が増えればこの比率が上昇するため、その内容についての改善が必要となる。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回った。この比率が6割を超えると、償却済み資産が多いことを意味し、今後の資産更新必要額(再調達金額による)を試算し、選択と集中による更新および財政計画が必要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、経年比較においては将来世代への負担額は増加している。⑤将来世代し負担比率は、類似団体平均値を上回っており、依然として資産形成を地方債発行に依存している状況が続いている。令和2年度・令和3年度・令和4年度は公共設備投資の増加により地方債償還額を発行額が上回っているが、令和5年度では地方債償還額が発行額を上回った。できるだけ地方債の削減に取り組むことが重要である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、依然として事業の増加などにより行政コストが高い状況である。財務4表だけを見ても細かなコスト分析ができないため、セグメント分析による改善が必要である。目的別・性質別による「どのなが」に異常値のかを把握し、さらに個別の事務事業の見直しを行い、行政改革に繋げる活用が必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っている。令和2年度・令和3年度・令和4年度は公共設備投資が増加したため負債額も増加していたが、令和5年度は地方債償還額が発行額を上回ったため微減した。

⑧基礎的財政収支は、持続可能な財政運営を示す数値であるが、業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを下回ったため、マイナス収支となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、経年比較で増加し、類似団体平均値をやや上回った。事業ごとの業務内容、指定管理者の見直しやアウトソーシングの活用など、より効率的な行政サービスの展開を実施し、受益者負担額の適正化に取り組むことが必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県豊郷町

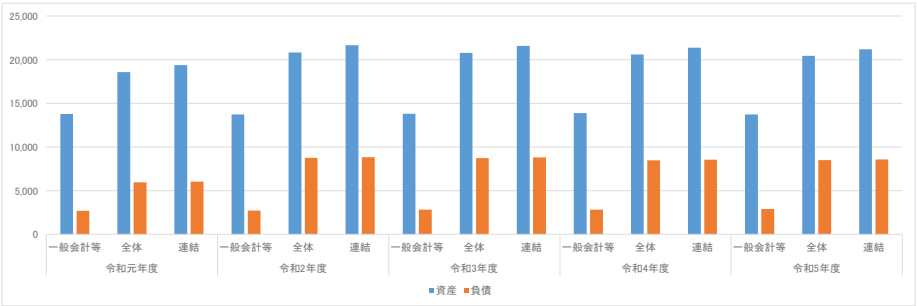
団体コード 254410

人口	7,196 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	7.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,562,450 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		13,784	13,735	13,806	13,881	13,719
一般会計等	資産					
	負債	2,698	2,725	2,808	2,832	2,892
全体	資産	18,571	20,838	20,771	20,597	20,434
	負債	5,960	8,745	8,719	8,464	8,488
連結	資産	19,964	21,660	21,588	21,366	21,176
	負債	6,043	8,826	8,798	8,540	8,561

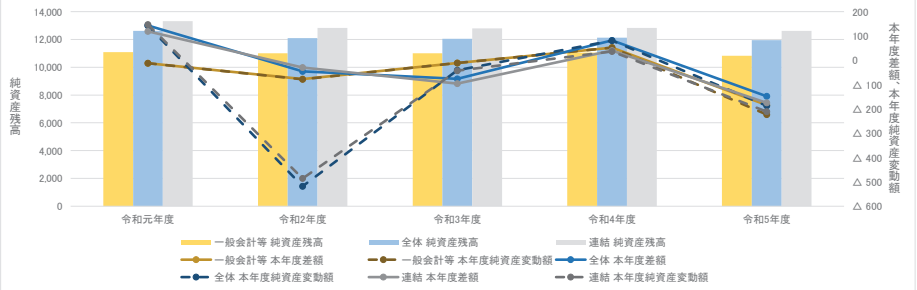


分析:

- ・一般会計等においては、資産総額が162百万円減少した反面、負債総額は60百万円増加した結果、222百万円の純資産が減少した。資産総額減少の主な原因は、業務活動収入における国県等補助金収入の減少および公共施設等整備費支出の増加を原因とする基金および現金預金が減少したためであり、負債総額の増加の主な原因は、同理由による地方債発行が増加し、地方債償還額を上回ったことによるものである。
- ・全体会計においては、資産総額が163百万円減少した反面、負債総額は24百万円増加した結果、187百万円の純資産が減少した。資産総額の減少および負債総額の増加原因は一般会計等と同様だが、公営企業における企業債償還が順調に進んだことにより負債総額の増加額は一般会計等よりも小さくなった。
- ・連結会計においては、資産総額が190百万円減少した反面、負債総額は21百万円増加した結果、211百万円の純資産が減少した。主な原因は一般会計等・全体会計と同じであり、その他の連結対象団体の資産、負債総額に大きな変化はない。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 12	△ 77	△ 11	52	△ 184
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 12	△ 78	△ 11	52	△ 223
	純資産残高	11,087	11,009	10,998	11,049	10,827
全体	本年度純資産変動額	143	△ 46	△ 76	82	△ 148
	純資産残高	142	△ 518	△ 41	81	△ 187
連結	本年度純資産変動額	12,611	12,093	12,052	12,133	11,946
	純資産残高	119	△ 30	△ 96	40	△ 175
連結	本年度純資産変動額	147	△ 486	△ 43	36	△ 211
	純資産残高	13,320	12,834	12,790	12,826	12,615

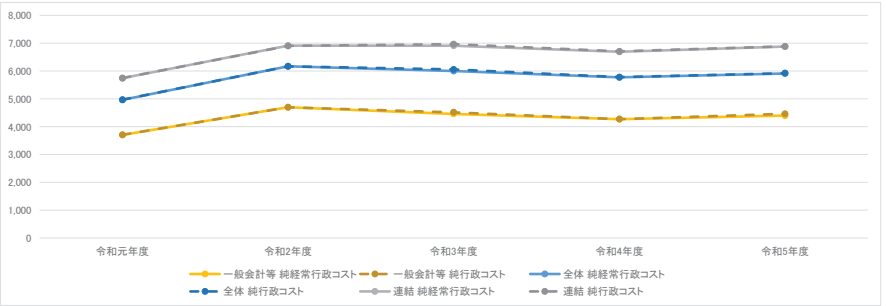


分析:

- ・一般会計等においては、本年度差額が△184百万円となり、純行政コストが財源で賅えていない結果となった。前年度比較では財源が43百万円減少(収収等84百万円増加、国県等補助金127百万円減少)し、純行政コストが△192百万円増加している。本年度差額は前年度より236百万円悪化しており、結果として純資産残高が223百万円減少した。
- ・全体会計においては、本年度差額が△148百万円となり、純行政コスト5,922百万円を財源5,774百万円で賅えていない結果となった。前年度比較では財源が91百万円減少(収収等11百万円増加、国県等補助金102百万円減少)し、純行政コストは139百万円増加した。本年度差額は前年度より230百万円悪化している。
- ・連結会計においては、本年度差額が△175百万円となり、純行政コスト6,889百万円を財源6,714百万円で賅えていない結果となり、純資産残高が211百万円減少した。前年度比較では財源が36百万円減少(収収等30百万円増加、国県等補助金67百万円減少)した反面、純行政コストは179百万円増加した。本年度差額は前年度より215百万円悪化している。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,703	4,697	4,459	4,267	4,401
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	3,706	4,696	4,516	4,272	4,464
全体	純経常行政コスト	4,963	6,168	5,999	5,769	5,912
	純行政コスト	4,967	6,167	6,056	5,783	5,922
連結	純経常行政コスト	5,742	6,906	6,908	6,690	6,878
	純行政コスト	5,746	6,904	6,964	6,710	6,889

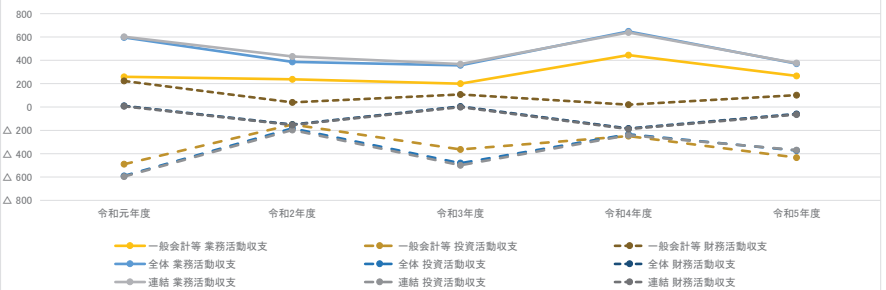


分析:

- ・一般会計等においては、経常費用は154百万円の増加となり、その内訳は業務費用が52百万円の増加(人件費46百万円増加、物件費等15百万円減少、その他の業務費用20百万円増加)、移転費用が103百万円の増加(補助金等58百万円増加、社会保障給付30百万円増加、他会計への移転支出14百万円増加)となった。人件費は職員給与費、その他人件費が共に増加したことによるものであり、移転費用についても補助金および社会保障給付が増加している。また、経常収益は21百万円の増加となり、最終的に純行政コストは192百万円の増加となっている。
- ・全体会計においては、経常費用は155百万円の増加となり、その内訳は業務費用が40百万円の増加(人件費47百万円増加、物件費等20百万円減少、その他の業務費用12百万円増加)、移転費用が116百万円の増加(補助金等69百万円増加、社会保障給付31百万円増加、その他16百万円の増加)となった。また、経常収益は12百万円の増加となり、最終的に純行政コストは139百万円の増加となっている。
- ・連結会計においては、経常費用は205百万円の増加となり、その内訳は業務費用が26百万円の増加、移転費用が179百万円の増加となった。また、経常収益は16百万円の増加となり、最終的に純行政コストは179百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		259	238	200	445	266
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 490	△ 150	△ 364	△ 249	△ 433
全体	財務活動収支	223	39	107	20	101
	業務活動収支	598	386	357	648	372
連結	投資活動収支	△ 590	△ 183	△ 481	△ 234	△ 373
	財務活動収支	10	△ 150	4	△ 184	△ 80
連結	業務活動収支	602	434	368	639	376
	投資活動収支	△ 596	△ 197	△ 499	△ 242	△ 369
連結	財務活動収支	6	△ 155	△ 1	△ 189	△ 65



分析:

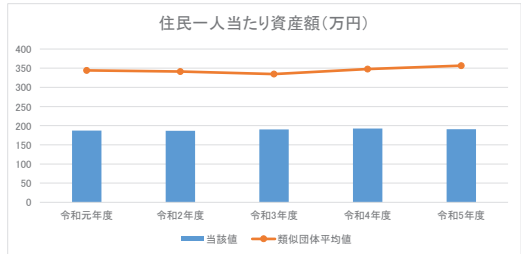
- ・一般会計等においては、業務活動収支は266百万円のプラス(前年度比業務費用支出34百万円増加、移転費用支出103百万円増加、業務収入42百万円減少など)となり、投資活動収支は433百万円のマイナス(前年度比投資活動支出215百万円増加、投資活動収入31百万円増加)、財務活動収支は101百万円のプラス(前年度比財務活動支出72百万円増加、財務活動収入155百万円増加)となり、本年度資金収支額は66百万円のマイナスとなった。
- ・全体会計においては、業務活動収支は372百万円のプラス(前年度比業務費用支出53百万円増加、移転費用支出116百万円増加、業務収入107百万円減少など)となり、投資活動収支は373百万円のマイナス(前年度比投資活動支出206百万円増加、投資活動収入67百万円増加)、財務活動収支は60百万円のマイナス(前年度比財務活動支出71百万円増加、財務活動収入196百万円増加)となり、本年度資金収支額は58百万円のマイナスとなった。
- ・連結会計においては、業務活動収支は376百万円のプラス(前年度比業務費用支出37百万円増加、移転費用支出177百万円増加など)となり、投資活動収支は369百万円のマイナス(前年度比投資活動支出193百万円増加、投資活動収入66百万円増加)、財務活動収支は65百万円のマイナス(前年度比財務活動支出71百万円増加、財務活動収入196百万円増加)となり、本年度資金収支額は58百万円のマイナスとなった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

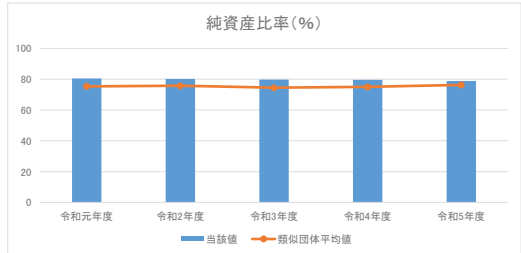
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,378,446	1,373,455	1,380,618	1,388,123	1,371,907
人口	7,364	7,350	7,252	7,208	7,196
当該値	187.2	186.9	190.4	192.6	190.6
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

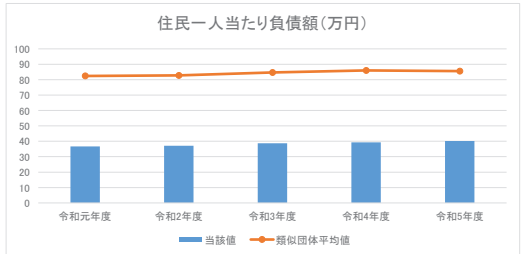
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,087	11,009	10,998	11,049	10,827
資産合計	13,784	13,735	13,806	13,881	13,719
当該値	80.4	80.2	79.7	79.6	78.9
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

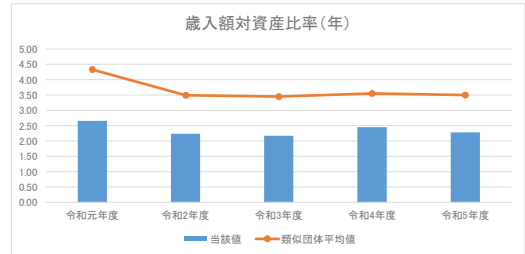
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	269,776	272,539	280,849	283,178	289,224
人口	7,364	7,350	7,252	7,208	7,196
当該値	36.6	37.1	38.7	39.3	40.2
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

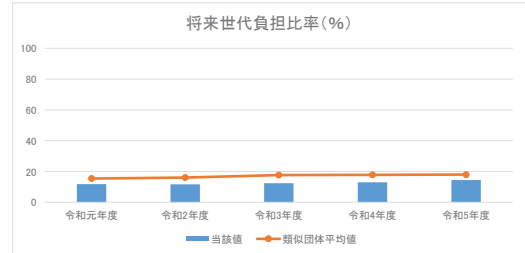
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,784	13,735	13,806	13,881	13,719
歳入総額	5,184	6,135	6,355	5,663	6,022
当該値	2.66	2.24	2.17	2.45	2.28
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,317	1,317	1,437	1,499	1,664
有形・無形固定資産合計	11,197	11,300	11,554	11,508	11,506
当該値	11.8	11.7	12.4	13.0	14.5
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

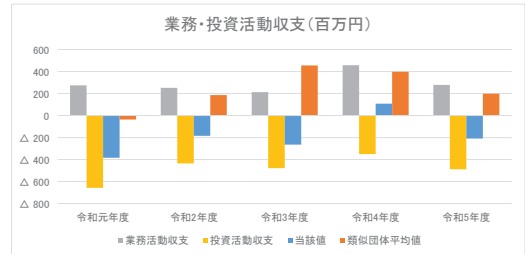
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	274	252	213	458	279
投資活動収支 ※2	△ 658	△ 436	△ 478	△ 351	△ 488
当該値	△ 384	△ 184	△ 265	107	△ 209
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

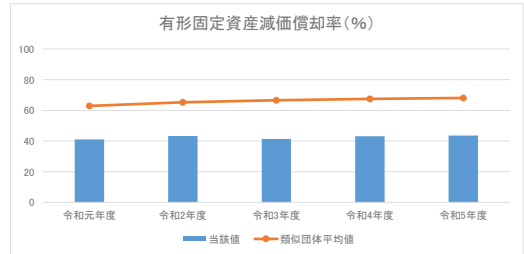
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	4,928	5,234	5,485	5,836	6,099
有形固定資産 ※1	11,993	12,080	13,291	13,556	14,020
当該値	41.1	43.3	41.3	43.1	43.5
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

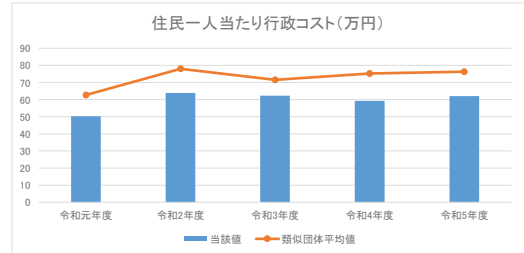
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

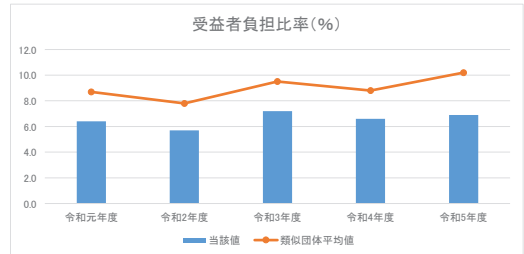
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	370,595	469,615	451,574	427,150	446,447
人口	7,364	7,350	7,252	7,208	7,196
当該値	50.3	63.9	62.3	59.3	62.0
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	254	285	345	303	324
経常費用	3,957	4,982	4,804	4,571	4,725
当該値	6.4	5.7	7.2	6.6	6.9
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、減価償却が進んだため前年よりも減少しており、類似団体平均額は下回っている。施設に係るライフサイクルコストや将来の資産更新費用の観点からは、比較的金銭的余裕があるといえる。また、4の住民一人当たりの負債額の指標および③有形固定資産減価償却率と併せて判断すると、資産の状況については良好であるといえる。

②歳入額対資産比率については若干減少しており、歳入額が増加している要素がある。

③有形固定資産減価償却率については、前年度より若干下回っているが比較的良好な数値で推移している。

一般会計等に加えて、水道会計および下水道会計における老朽化(水道管・下水管の耐震化)を併せて対応することが重要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、若干減少しているものの、比較的良好な数値で、地方債の償還額よりも発行額の方が多いため、純資産比率の上昇には繋がらなかった。町の資産形成に伴う負債額は、現世代が80%負担し、将来世代が20%負担する結果となっている。一方で、この指標は経営安全性を測るものでもあるので、換金価値のないインフラ資産を除いた実質純資産比率により財務安全性を検討する必要がある。

⑤将来世代負担比率は、前年度より1.5%増加しており、類似団体平均値を下回っているものの、増加傾向にあるため注意が必要である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、前年度より増加しており、人件費および移転費用の増加によるものである。類似団体平均値比較では良好な数値で推移しているものの、人件費および補助金支出の内容については継続的に見直しを図る必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回り、良好な数値で推移しているものの、投資的経費の増加により経年比較では悪化している。

⑧業務・投資活動収支については、投資活動収支のマイナスが業務活動収支の余剰金で相殺されず、マイナスとなった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値を下回る数値で推移しているが、経年比較においては増加した。給食費の無償化実施の有無など、単純に他団体との平均値比較はできないが、事務事業別行政コスト分析による経常費用の縮小および経常収益の拡大促進や公共施設の使用料収入の見直しなど、さらなる改善に取り組む必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県甲良町

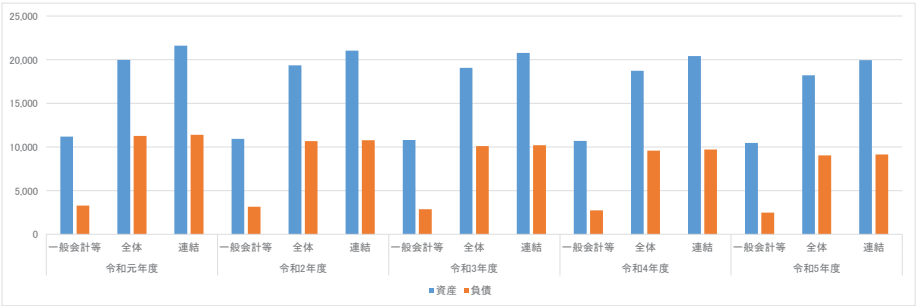
団体コード 254428

人口	6,511 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	13.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,549.538 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	11,188	10,933	10,800	10,693	10,474
全体	資産	3,299	3,148	2,870	2,739	2,488
	負債	19,969	19,350	19,053	18,715	18,219
連結	資産	11,275	10,662	10,096	9,584	9,036
	負債	21,611	21,044	20,780	20,422	19,948
連結	資産	11,394	10,780	10,214	9,699	9,153
	負債					



分析:

一般会計等財務書類、全体財務書類及び連結財務書類の資産、負債を比較すると、全体では水道事業や下水道事業などのインフラ資産や、その資産形成のために発行した地方債等の負債により、資産、負債ともに増加し、さらに連結では関連団体の資産、負債が合算されるため、資産と負債はともに増加します。

固定資産は主に土地・建物・工作物などの有形固定資産であり、流動資産は主に財政調整基金と現金預金といった「すぐに使えるお金」です。

流動資産と流動負債(すてに返済しないといけない地方債など)を比較すると、一般会計等、全体、連結の全てにおいて流動資産が流動負債を上回っており、短期的には本市の財務の安全性は高い状況です。

●固定資産は、有形固定資産が49百万円の減少と、投資その他の資産が1百万円の減少の影響で大きく、令和4年度より414百万円減少しました。

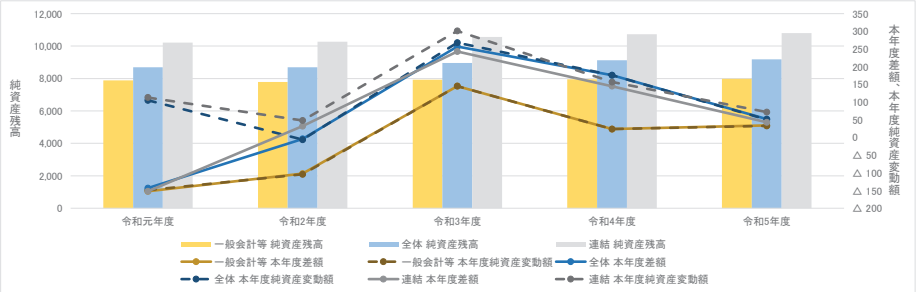
●流動資産は、主に現金預金11百万円の増加(うち財政調整基金の積立による増加183百万円)が要因となり、196百万円増加しました。

●負債は、主に地方債194百万円の減少が要因となり、281百万円減少しました。地方債の減少は、償還による支出282百万円が、発行による収入116百万円を上回ったことによるものです。

●負債の減少281百万円が資産の減少219百万円を上回った結果、本期に蓄積された財源を占す純資産は33百万円増加しました。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 152	△ 102	145	24	34
全体	本年度純資産変動額	△ 149	△ 104	145	24	33
	純資産残高	7,889	7,785	7,930	7,953	7,986
連結	本年度純資産変動額	△ 143	△ 4	257	176	52
	純資産残高	8,694	8,688	8,956	9,132	9,183
連結	本年度純資産変動額	△ 152	32	243	145	43
	純資産残高	113	48	301	157	72
連結	本年度純資産変動額	10,217	10,265	10,565	10,723	10,795
	純資産残高					



分析:

純資産の本年度差額は、一般会計等では34百万円、特別会計を含めた全体では52百万円、関連団体まで含めた連結では43百万円です。

一般会計と各特別会計との取引を除外した全体で本年度差額を評価した場合では、一般会計等の場合よりも本年度差額が改善していることが分かります。

資金収支計算書は、現金の収支を示しているのに対し、この本年度差額は、いわば中長期的な収支を示しています。

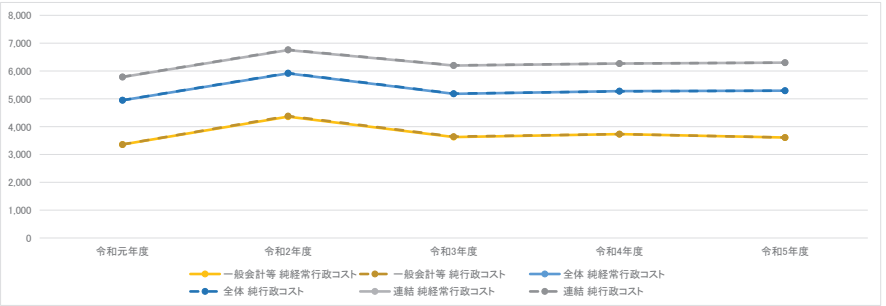
●財源は、収収等が43百万円増加した一方、国県等補助金が151百万円減少したことにより、108百万円の減少となりました。

●純行政コスト▲3.611百万円に対し、収収等、国県等補助金の財源が3,645百万円で、本年度差額は34百万円のプラスとなりました。純行政コストと財源が均衡した状態となり、通常の事務で発生するコストは概ね賄えたといえます。

●将来世代への負担を示す剰分(不足分)は、主に地方債が減少した一方、一時的な現金預金の残高が増加した影響で、262百万円増加(不足分が減少)し、将来世代への負担は改善されたいえます。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	3,359	4,359	3,627	3,731	3,611
全体	純経常行政コスト	3,361	4,382	3,644	3,730	3,611
	純行政コスト	4,947	5,913	5,178	5,273	5,295
連結	純経常行政コスト	4,949	5,924	5,183	5,272	5,295
	純行政コスト	5,783	6,751	6,195	6,267	6,300
連結	純経常行政コスト	5,788	6,763	6,199	6,271	6,300
	純行政コスト					



分析:

純行政コストは、一般会計等では3,611百万円、特別会計を含めた全体では5,295百万円、関連団体まで含めた連結では6,300百万円です。一般会計等と全体を比較すると、移転費用のうち補助金等が大きく増加しています。これは、全体に含まれる国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において、医療給付費や療養給付費が補助金等に計上されるためです。また、経常収支のうち使用料及び手数料についても、全体に含まれる下水道事業会計、水道事業会計で使用料等が計上されるため、大きく増加しています。全体から連結でさらに補助金等が増加しているのは、退賃供後期高齢者施設在職退会において、医療機関等に支払われる医療給付費等が計上されるためです。

●業務費用は、主に退職手当引当金の変動(令和4年度は繰入額、令和5年度は戻入額)に係る人件費14百万円の減少と、資産の機能維持のために必要な修繕費等の減少による物件費等22百万円の減少が要因となり、34百万円減少しました。減価償却費は、経常費用3,819百万円のうち438百万円を占めており、過年度に取得した固定資産による実質的なコストが一定程度発生していることを示しています。

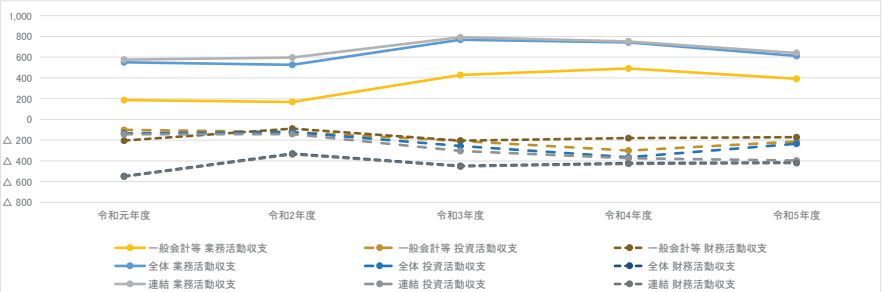
●移転費用は、主に他会計への繰出金54百万円の増加が、補助金等39百万円の減少を上回ったことが要因となり、11百万円増加しました。補助金等は、価格高騰対策支援給付金等が増加した一方、子育て世帯等臨時特別支援給付金(非課税世帯等)が減少しました。

●経常収支は、主に退職手当引当金戻入額の計上によるその他98百万円の増加が要因となり、98百万円増加しました。

●純行政コストは、119百万円減少しました。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	186	168	429	491	392
全体	投資活動収支	△ 101	△ 121	△ 208	△ 301	△ 214
	財務活動収支	△ 204	△ 89	△ 205	△ 180	△ 172
連結	業務活動収支	551	526	768	743	612
	投資活動収支	△ 135	△ 123	△ 257	△ 365	△ 234
連結	財務活動収支	△ 548	△ 330	△ 448	△ 423	△ 416
	業務活動収支	576	597	792	752	641
連結	投資活動収支	△ 143	△ 142	△ 304	△ 375	△ 397
	財務活動収支	△ 552	△ 336	△ 453	△ 428	△ 421



分析:

本年度資金収支額は、一般会計等では6百万円のプラスとなり、その分資金が増加したことを示していますが、特別会計を含めた全体では38百万円のマイナス、関連団体まで含めた連結では177百万円のマイナスとなりました。業務活動収支は、一般会計等、全体、連結ともにプラスで、通常の行政サービスは賄えていることを示しています。業務収入は、国県等補助金の減少等により、85百万円減少しました。業務支出は、補助金等の費用が減少したものの、他会計への繰出金による支出の増加が大きく、14百万円増加しました。

●投資活動収支は、87百万円増加しました。投資活動収入は、基金取崩に係る収入や貸付金元金回収に係る収入の増加等により、25百万円増加しました。投資活動支出は、固定資産の新規取得に係る支出や基金積立に係る支出の減少により、83百万円減少しました。

●業務活動収支の余剰で投資活動収支のマイナスを賄えたため、フリーキャッシュフローは178百万円のプラスとなりました。

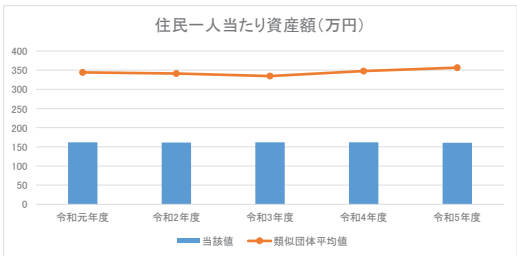
●財務活動収支は、8百万円増加しました。地方債償還による支出の減少が、地方債発行による収入の減少を上回りました。

●令和5年度はフリーキャッシュフローのプラス分に、財務活動収支のマイナス分を加えた本年度資金収支額は6百万円のプラスとなった結果、本年度末資金残高は増加しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

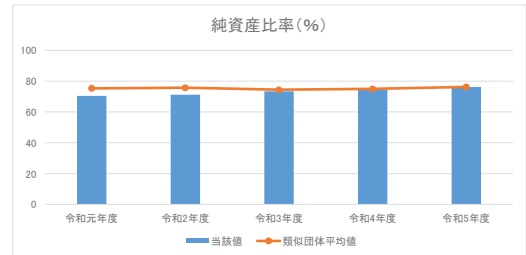
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,118,763	1,093,303	1,079,953	1,069,300	1,047,400
人口	6,903	6,788	6,681	6,595	6,511
当該値	162.1	161.1	161.6	162.1	160.9
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

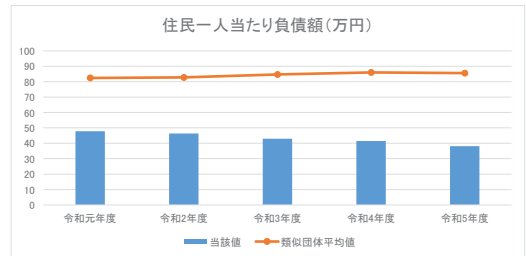
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,889	7,785	7,930	7,953	7,986
資産合計	11,188	10,933	10,800	10,693	10,474
当該値	70.5	71.2	73.4	74.4	76.2
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

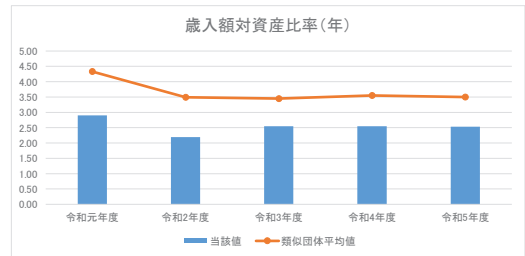
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	329,873	314,824	286,982	273,900	248,800
人口	6,903	6,788	6,681	6,595	6,511
当該値	47.8	46.4	43.0	41.5	38.2
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

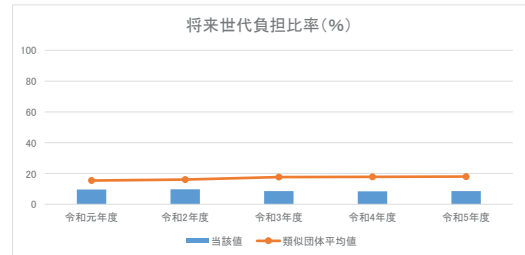
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,188	10,933	10,800	10,693	10,474
歳入総額	3,852	4,996	4,240	4,186	4,132
当該値	2.90	2.19	2.55	2.55	2.53
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	904	899	774	722	702
有形・無形固定資産合計	9,427	9,293	8,955	8,640	8,291
当該値	9.6	9.7	8.6	8.4	8.5
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

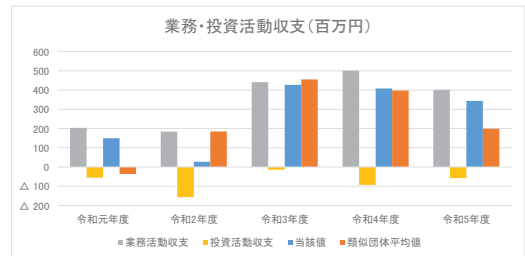
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	204	183	441	501	401
投資活動収支 ※2	△ 55	△ 156	△ 14	△ 93	△ 58
当該値	149	27	427	408	343
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

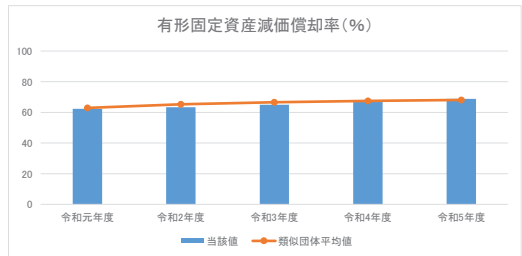
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,693	11,990	12,329	12,719	13,125
有形固定資産 ※1	18,758	18,929	18,955	19,037	19,079
当該値	62.3	63.3	65.0	66.8	68.8
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

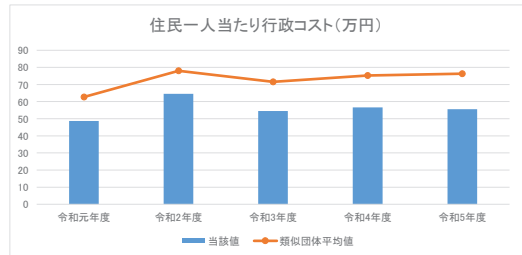
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

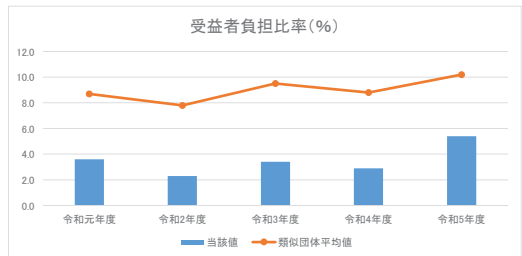
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	336,063	438,228	364,387	373,000	361,100
人口	6,903	6,788	6,681	6,595	6,511
当該値	48.7	64.6	54.5	56.6	55.5
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	126	104	126	110	208
経常費用	3,485	4,463	3,753	3,841	3,819
当該値	3.6	2.3	3.4	2.9	5.4
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人あたりの資産では、分子の資産の減少と分母の住民人口の減少がバランスしているため、大きな増減はみられません。近年は、人口減少が進んでいるため、他団体との比較においては、地理的条件の違いなどに留意する必要があります。

・歳入額対資産比率においても、分子の資産の減少と分母の歳入総額の減少がバランスしているため、大きな増減はみられません。

・有形固定資産減価償却率では、資産の償却が進んでいる行政分野や施設について、より詳細な把握が可能となり、公共施設の老朽化対策の検討の際の参考情報となり、本町では、固定資産の老朽化が徐々に進んでいることを示しています。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の最適化に取り組みます。

2. 資産と負債の比率

・純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味し、本町では、分子の純資産の増加と分母の資産の減少により、当該指標は上昇傾向にあります。

・将来負担比率では、分子の地方債残高の減少と分母の有形・無形固定資産の減少がバランスしているため、大きな増減はみられません。

引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努めます。

3. 行政コストの状況

本町では、僅かな増減を繰り返しており、分母の住民人口は減少し続けていますが、当該指標は主に分子の純行政コストによる影響を受けています。

4. 負債の状況

・住民1人あたりの負債額では、分子の負債の減少幅が、分母の住民人口の減少幅より大きく推移しているため、当該指標は低下傾向にあり、類似団体平均を下回っています。

・基礎的財政収支では、業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になり得ますが、本町では、増減幅が大きく推移しているものの5年全てでプラスとなりました。

5. 受益者負担の状況

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。ただし、経常収益には退職手当引当金戻入益のような受益者負担の金額とはいえないものも含まれる場合があるため、留意する必要があります。

本町では、退職手当引当金の増減の影響を大きく受け、令和5年度においては、分子の経常収益が増加(令和5年度退職手当引当金戻入)した一方、分母の経常費用が減少(令和4年度退職手当引当金繰入)したことで、当該指標は大きく上昇しました。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県多賀町

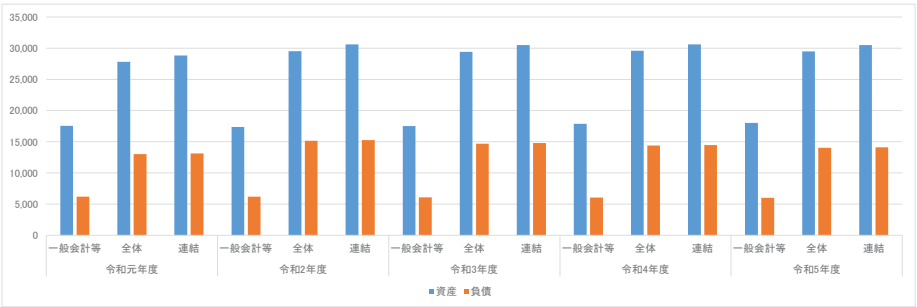
団体コード 254436

人口	7,418 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	135.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,415,560 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	17.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		17,551	17,379	17,531	17,881	18,039
一般会計等	資産					
	負債	6,190	6,203	6,089	6,051	6,001
全体	資産	27,804	29,528	29,426	29,584	29,492
	負債	13,020	15,164	14,690	14,380	14,025
連結	資産	28,838	30,602	30,505	30,620	30,506
	負債	13,116	15,259	14,782	14,469	14,110



分析:

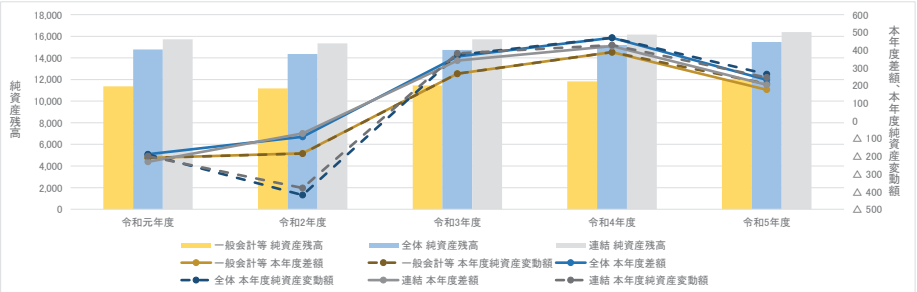
一般会計等においては、資産総額が前年度末から158百万円の増加(+0.9%)となった。資産のうち事業用資産は、減価償却による資産の減少はあったが、認定こども園の整備により建物で262百万円の増加、工作物で104百万円の増加が上回り、315百万円の増加となった。インフラ資産は、工作物で道路整備による増加はあったが、減価償却による資産の減少が上回り、200百万円の減少となった。有形固定資産は、160百万円の増加となったが、有形固定資産は資産総額の約80%を占めることから、これら資産は今後、維持管理・更新等の支出が伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

各特別会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から92百万円減少し、負債総額は前年度末から355百万円減少した。資産総額には、上水道施設、下水道施設等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて11,453百万円多くなるが、負債総額も上水道施設の整備や下水道施設の整備に伴う企業債を発行していることから、8,024百万円多くなっている。

連結会計では、資産総額が前年度末から114百万円減少し、負債総額は前年度末から359百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 210	△ 184	266	388	176
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 210	△ 185	266	388	208
	純資産残高	11,361	11,176	11,442	11,830	12,038
全体	本年度純資産変動額	△ 189	△ 91	363	469	231
	純資産残高	14,784	14,364	14,736	15,204	15,468
連結	本年度純資産変動額	△ 232	△ 71	340	422	203
	純資産残高	15,722	15,342	15,723	16,151	16,395



分析:

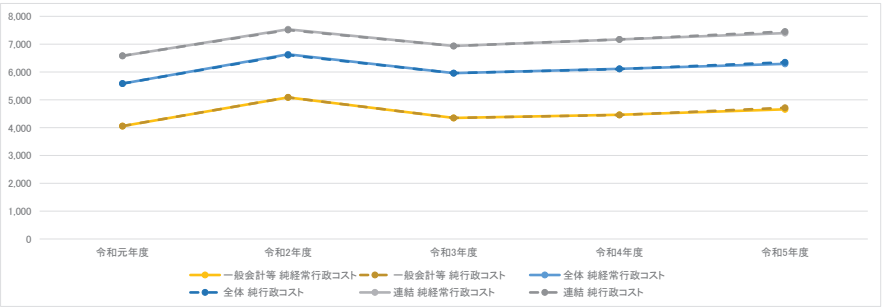
一般会計等においては、純行政コスト(4,718百万円)が、収収等及び国県等補助金の財源(4,894百万円)を下回っており、令和5年度の差額は176百万円となり、純資産残高は208百万円の増加となった。国県等補助金においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減、スマートIC整備事業(上り線)補助金の減などがあり、152百万円の減少となっている。

各特別会計を加えた全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が733百万円多くなっている。本年度差額は231百万円となり、純資産残高は264百万円の増加となった。

連結会計においては、収収等及び国県等補助金の財源(7,658百万円)が、純行政コスト(7,456百万円)を上回っており、令和5年度の差額は203百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,056	5,087	4,352	4,463	4,660
一般会計等	純経常行政コスト	4,057	5,087	4,352	4,458	4,718
	純行政コスト	5,582	6,635	5,956	6,114	6,289
全体	純経常行政コスト	5,583	6,610	5,955	6,109	6,351
	純行政コスト	6,577	7,533	6,936	7,166	7,394
連結	純経常行政コスト	6,581	7,508	6,935	7,167	7,456
	純行政コスト					



分析:

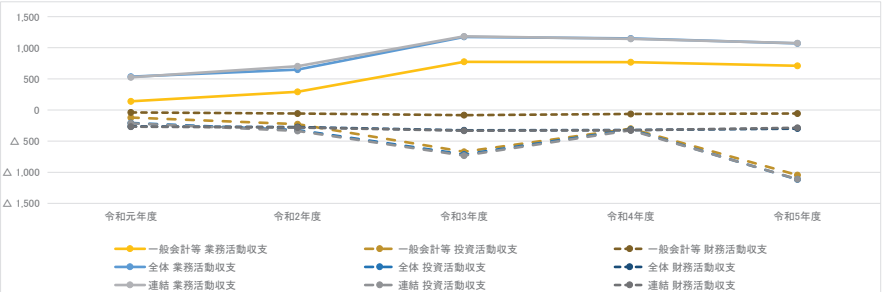
一般会計等においては、経常費用は4,995百万円となり、前年度から179百万円の増加(+3.7%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は3,226百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,769百万円である。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,027百万円、前年度比+169百万円)であり、純行政コストの43.0%を占めている。施設の集約化や長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図る必要がある。

各特別会計を加えた全体会計では、水道料金や下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が555百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,438百万円多くなり、純行政コストは1,633百万円多くなっている。

連結会計においては、経常費用は前年度から258百万円の増加となり、その内訳は業務費用が229百万円の増加、移転費用が29百万円の増加となった。また、経常収益は29百万円の増加となり、純行政コストは289百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		140	292	774	769	712
一般会計等	業務活動収支	△ 121	△ 226	△ 672	△ 299	△ 1,045
	投資活動収支	△ 39	△ 57	△ 83	△ 64	△ 57
全体	業務活動収支	536	649	1,174	1,152	1,070
	投資活動収支	△ 208	△ 322	△ 713	△ 315	△ 1,116
連結	業務活動収支	△ 263	△ 276	△ 326	△ 321	△ 298
	投資活動収支	526	703	1,184	1,142	1,074
連結	業務活動収支	△ 214	△ 337	△ 734	△ 324	△ 1,112
	投資活動収支	△ 268	△ 282	△ 332	△ 326	△ 287



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は712百万円であったが、投資活動収支については、継続して実施しているスマートIC整備事業や都市公園整備事業、久徳ぐいすこども園整備事業などを実施したことから、▲746百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったが、+7百万円となった。

各特別会計を加えた全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収入等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より358百万円多い1,070百万円となっている。投資活動収支では、前述のスマートIC整備事業等に加え、水道管布設替えや下水道雨水排水整備を実施しているため、△1,116百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△298百万円となった。

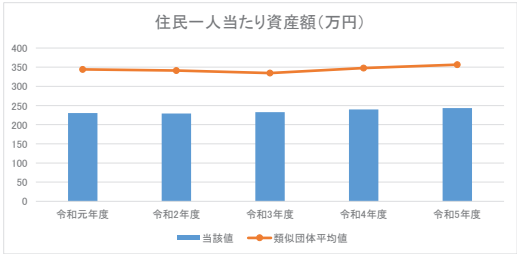
連結会計においては、業務活動収支は1,074百万円となり、投資活動収支は△1,112百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△287百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

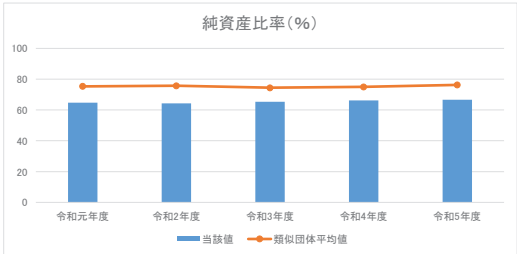
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,755,119	1,737,917	1,753,111	1,788,052	1,803,921
人口	7,621	7,579	7,527	7,466	7,418
当該値	230.3	229.3	232.9	239.5	243.2
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

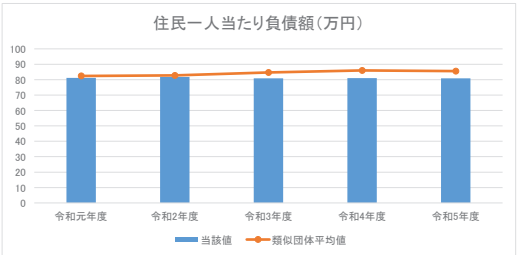
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,361	11,176	11,442	11,830	12,038
資産合計	17,551	17,379	17,531	17,881	18,039
当該値	64.7	64.3	65.3	66.2	66.7
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

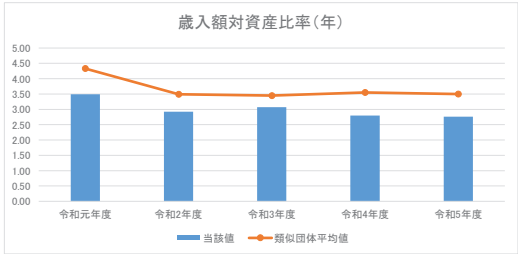
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	618,970	620,279	608,912	605,060	600,087
人口	7,621	7,579	7,527	7,466	7,418
当該値	81.2	81.8	80.9	81.0	80.9
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

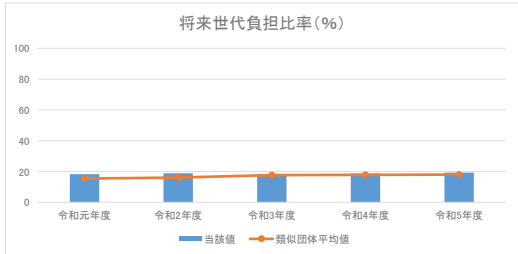
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,551	17,379	17,531	17,881	18,039
歳入総額	5,035	5,953	5,703	6,395	6,526
当該値	3.49	2.92	3.07	2.80	2.76
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,795	2,705	2,593	2,659	2,778
有形・無形固定資産合計	15,302	14,382	14,103	14,220	14,375
当該値	18.3	18.8	18.4	18.7	19.3
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

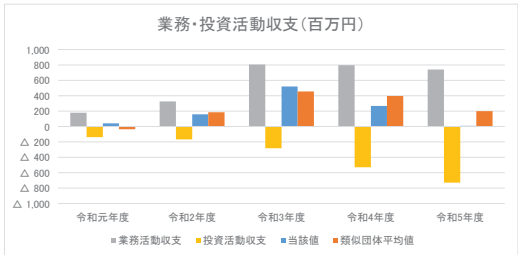
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	179	327	804	796	740
投資活動収支 ※2	△ 138	△ 168	△ 283	△ 528	△ 730
当該値	41	159	521	268	10
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

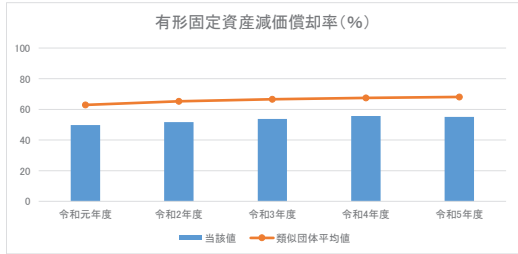
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,591	12,183	12,782	13,387	13,520
有形固定資産 ※1	23,314	23,587	23,785	24,083	24,539
当該値	49.7	51.7	53.7	55.6	55.1
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

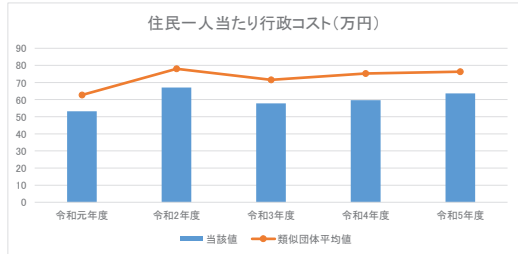
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

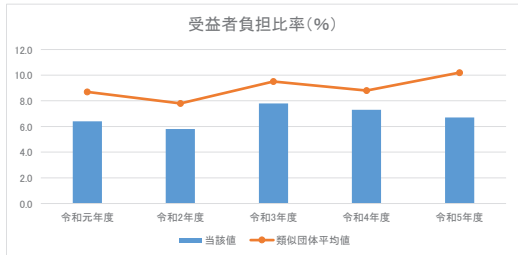
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	405,741	508,652	435,160	445,772	471,764
人口	7,621	7,579	7,527	7,466	7,418
当該値	53.2	67.1	57.8	59.7	63.6
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	279	314	366	353	334
経常費用	4,335	5,401	4,718	4,816	4,995
当該値	6.4	5.8	7.8	7.3	6.7
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、歳入の約3年分の資産を有している。

③有形固定資産減価償却率は、昭和40年以降から昭和55年頃にかけて、学校教育系施設を中心に多くの施設整備が行われており、更新時期を迎えているが、類似団体平均よりは良好な水準にある。しかし、今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、経年比較においても大きく悪化していない。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、令和3年度より0.6ポイント上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、財政状況に応じ、繰上償還を実施するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度より3.9ポイント上昇している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が多かったが、令和3年度以降は減少した。物件費等については引き続き経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、令和4年度から0.1ポイント下降している。今後も、地方債発行額を償還額以内に抑制するとともに、財政状況により繰上償還を実施するなど、地方債残高の圧縮に努める。

⑧基礎的財政収支については、業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを上回ったため、プラス収支となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減を行うほか、引き続き行政改革への取り組みを通じて、節減可能な経費の削減に努める。